平成３０年９月１８日提出（その２）

経 営 状 況 報 告 書

鳥　　取　　県

目　　次

(13)　公益財団法人　中海水鳥国際交流基金財団 1

(14)　公益財団法人　鳥取県環境管理事業センター 21

(15)　公益財団法人　鳥取県食鳥肉衛生協会 38

(16)　公益財団法人　鳥取県生活衛生営業指導センター 55

(17)　鳥取県住宅供給公社 76

(18)　地方独立行政法人　鳥取県産業技術センター 107

(19)　公益財団法人　鳥取県産業振興機構 131

(20)　公益財団法人　ふるさと鳥取県定住機構 238

(21)　公益財団法人　鳥取県農業農村担い手育成機構 257

（13）公益財団法人　中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　中海水鳥国際交流基金財団

２　目　　的　　野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年１月３１日

（財団法人　中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日

平成７年３月２０日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日

平成７年３月２０日）

５　基　本　財　産　　出えん金　　３０１，０３４，０００円

鳥取県出えん金　　１５０，０００，０００円

米子市出えん金　　１５０，０００，０００円

その他出えん金　　１，０３４，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　４人　　理　　事　　５人　　監　　事　　２人

評 議 員　　浦　林　　実（米子市教育長）

〃　　小　林　綾　子（鳥取県生活環境部くらしの安心局長）

〃　　上　村　文　乃（米子市生活学校連絡協議会会長）

〃　　向　井　哲　朗（環境省環境カウンセラー）

理 事 長　　伊　澤　勇　人（米子市副市長）

常務理事　　神　谷　　要（米子水鳥公園ネイチャーセンター館長）

理　　事　　田　中　　将（鳥取県生活環境部くらしの安心局水環境保全課長）

〃　　朝　妻　博　樹（米子市市民生活部長）

〃　　土　居　克　夫（米子水鳥公園友の会役員）

監　　事　　岸　岡　和　男（社会福祉法人米子福祉会理事長）

〃　　勝　部　芳　子（有限会社勝部朝日会計代表取締役）

７　職　　員　　３人

８　事　　務　　所　　米子市彦名新田６６５番地

平成２９年度事業実施状況

１　水鳥環境保全事業

(1)　国際交流事業

①　こどもラムサール交流会の実施に関する業務（鳥取県・島根県受託業務）
山口県、沖縄県、佐賀県、韓国（ファポチョン・ウポ）、ロシア沿海地方

②　東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業・国内ガンカモ類ネットワーク・国内コーディネーター業務

(2)　調査研究事業

①　米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング、全種全量調査

②　鳥類標識調査

③　鳥インフルエンザ調査（鳥取県受託業務）

④　水質調査

⑤　中海周辺におけるガン・ハクチョウ類採食分布調査（公益財団法人ホシザキグリーン財団受託業務）

⑥　国指定中海鳥獣保護区カワウ生息状況調査業務（中国四国地方環境事務所受託業務）

(3)　普及啓発事業

①　企画業務

・自然観察会（月１回）※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。

・手作り自然教室（月１回）※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。

・子どもラムサールクラブ（月１回）

・ジュニアレンジャークラブ（月１回）※自然保護功労者賞受賞（全国野鳥保護の集い）

・園児が書いた鳥の絵展

・中海子どもパークレンジャー事業（中国四国地方環境事務所受託業務）

・彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会

・コハクチョウ初飛来日当てクイズ

・米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展

・外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（小学校なかうみ環境学習事業受入れ、中学校職場体験学習、学芸員実習など）

②　展示業務

・スロープ展示

・展示室（常設展）

・ハンズ・オン展示

・クイズラリーの更新（３か月毎・年４回）

・図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本）

・水鳥公園の生物の飼育展示

・各種解説パネルの設置

③　環境学習等のボランティア支援事業

・ボランティアとの協議、イベントの実施

・小中学校のボランティア体験学習の受入れ

④　広報活動

・水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間１０回）※７・８月、１２・１月は合併号。

・広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間１２回）

・米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Ｆａｃｅｂｏｏｋの更新

・季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表

・各種啓発事業の記録撮影及び管理

・正門ポスター掲示板の更新（通年）

・イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年４回）

⑤　事業報告書の作成

５００部発行

⑥　年始の特別開館

１月１日（月）から１月３日（水）まで

(4)　米子水鳥公園の管理業務

平成２９年度入館者数

年/月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
H29年度	1,164	1,535	1,207	1,136	1,044	1,545	2,093	2,230	1,662	2,283	1,718	1,792	19,409 人

正　味　財　産　増　減　計　算　書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200,103	1,200,258	△ 155	
基本財産受取利息	1,200,103	1,200,258	△ 155	
事業収益	45,911,156	47,408,406	△ 1,497,250	
管理受託収益	41,152,000	41,428,000	△ 276,000	
入館料収益	1,785,630	1,728,240	57,390	
受託調査研究事業収益	1,983,315	3,229,888	△ 1,246,573	
イベント収益	125,970	148,740	△ 22,770	
グッズ等販売収益	1,038,421	1,041,268	△ 2,847	
値引・戻り高	△ 174,180	△ 167,730	△ 6,450	
受取寄附金	168,770	315,002	△ 146,232	
受取寄附金	0	295,920	△ 295,920	
受取寄附金振替額	168,770	19,082	149,688	
雑収益	426,758	347,286	79,472	
受取利息	3,566	3,765	△ 199	
雑収益	423,192	343,521	79,671	
経常収益計	47,706,787	49,270,952	△ 1,564,165	
(2) 経常費用				
事業費	47,032,639	49,056,249	△ 2,023,610	
期首たな卸高	568,696	539,225	29,471	
商品仕入高	852,781	890,305	△ 37,524	
期末たな卸高	△ 585,231	△ 568,696	△ 16,535	
給料手当	26,658,938	25,571,172	1,087,766	
退職給付費用	1,027,800	1,029,600	△ 1,800	
福利厚生費	3,983,287	3,708,747	274,540	
旅費交通費	374,352	589,587	△ 215,235	
通信運搬費	322,029	387,209	△ 65,180	
減価償却費	548,216	618,950	△ 70,734	
消耗什器備品費	273,780	279,928	△ 6,148	
消耗品費	1,690,566	1,734,204	△ 43,638	
修繕費	343,267	347,636	△ 4,369	
印刷製本費	922,724	1,173,678	△ 250,954	
燃料費	361,435	288,653	72,782	
光熱水料費	1,986,579	1,775,449	211,130	
賃借料	444,394	246,582	197,812	
保険料	54,681	51,220	3,461	
諸謝金	268,992	390,434	△ 121,442	
租税公課	1,629,500	1,692,700	△ 63,200	
支払負担金	240,060	448,080	△ 208,020	
委託費	4,712,129	7,092,294	△ 2,380,165	
食糧費	128,808	112,236	16,572	
図書費	103,003	91,726	11,277	
報酬費	25,940	479,100	△ 453,160	
雑費	95,913	86,230	9,683	
管理費	1,700,164	1,331,159	369,005	
役員報酬	60,000	60,000	0	
給料手当	807,516	796,298	11,218	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
退職給付費用	52,200	50,400	1,800	
福利厚生費	129,026	107,963	21,063	
旅費交通費	22,220	46,740	△ 24,520	
通信運搬費	18,996	5,539	13,457	
減価償却費	11,130	11,130	0	
消耗品費	11,276	0	11,276	
印刷製本費	15,682	0	15,682	
光熱水料費	18,216	14,032	4,184	
租税公課	67,600	54,400	13,200	
報酬費	448,632	0	448,632	
支払手数料	3,650	51,892	△ 48,242	
雑費	34,020	132,765	△ 98,745	
経常費用計	48,732,803	50,387,408	△ 1,654,605	
当期経常増減額	△ 1,026,016	△ 1,116,456	90,440	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他の経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	54,570	△ 54,570	
什器備品売却損	0	54,570	△ 54,570	
経常外費用計	0	54,570	△ 54,570	
当期経常外増減額	0	△ 54,570	54,570	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,026,016	△ 1,171,026	145,010	
法人税、住民税及び事業税	92,300	107,700	△ 15,400	
当期一般正味財産増減額	△ 1,118,316	△ 1,278,726	160,410	
一般正味財産期首残高	25,114,443	26,393,169	△ 1,278,726	
一般正味財産期末残高	23,996,127	25,114,443	△ 1,118,316	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取寄附金	168,770	19,082	149,688	
受取寄附金	168,770	19,082	149,688	
一般正味財産への振替額	△ 168,770	△ 19,082	△ 149,688	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残額	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残額	300,000,000	300,000,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	323,996,127	325,114,443	△ 1,118,316	

正　味　財　産　増　減　計　算　書　内　訳　表

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200,103				1,200,103
基本財産受取利息	1,200,103				1,200,103
事業収益	43,079,635	1,115,908	1,793,100	△ 77,487	45,911,156
管理受託収益	39,358,900		1,793,100		41,152,000
入館料収益	1,785,630				1,785,630
受託調査研究事業収益	1,983,315				1,983,315
イベント収益	125,970				125,970
グッズ等販売収益		1,115,908		△ 77,487	1,038,421
値引・戻り高	△ 174,180				△ 174,180
受取寄附金	168,770				168,770
受取寄附金	0				0
受取寄附金振替額	168,770				168,770
雑収益	426,724	34			426,758
受取利息	3,532	34			3,566
雑収益	423,192				423,192
経常収益計	44,875,232	1,115,942	1,793,100	△ 77,487	47,706,787
(2) 経常費用					
事業費	46,061,362	1,048,764		△ 77,487	47,032,639
期首たな卸高		568,696			568,696
商品仕入高		852,781			852,781
期末たな卸高		△ 585,231			△ 585,231
給料手当	26,498,298	160,640			26,658,938
退職給付費用	1,027,800				1,027,800
福利厚生費	3,980,887	2,400			3,983,287
旅費交通費	374,352				374,352
通信運搬費	322,029				322,029
減価償却費	537,086	11,130			548,216
消耗什器備品費	273,780				273,780
消耗品費	1,697,684	4,832		△ 11,950	1,690,566
修繕費	343,267				343,267
印刷製本費	922,724				922,724
燃料費	361,435				361,435
光熱水料費	1,968,363	18,216			1,986,579
賃借料	444,394				444,394
保険料	54,681				54,681
諸謝金	268,992				268,992
租税公課	1,614,200	15,300			1,629,500
支払負担金	240,060				240,060
委託費	4,712,129				4,712,129
食糧費	147,678			△ 18,870	128,808
図書費	107,107			△ 4,104	103,003
報酬費	67,596			△ 41,656	25,940
雑費	96,820			△ 907	95,913
管理費			1,700,164		1,700,164

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
役員報酬			60,000		60,000
給料手当			807,516		807,516
退職給付費用			52,200		52,200
福利厚生費			129,026		129,026
旅費交通費			22,220		22,220
通信運搬費			18,996		18,996
減価償却費			11,130		11,130
消耗品費			11,276		11,276
印刷製本費			15,682		15,682
光熱水料費			18,216		18,216
租税公課			67,600		67,600
報酬費			448,632		448,632
支払手数料			3,650		3,650
雑費			34,020		34,020
経常費用計	46,061,362	1,048,764	1,700,164	△ 77,487	48,732,803
当期経常増減額	△ 1,186,130	67,178	92,936	0	△ 1,026,016
2　経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他の経常外収益					
前期修正益	225,503	2,300	0	△ 227,803	0
経常外収益計	225,503	2,300	0	△ 227,803	0
(2) 経常外費用					
その他の経常外費用					
前期修正損	2,300	0	225,503	△ 227,803	0
経常外費用計	2,300	0	225,503	△ 227,803	0
当期経常外増減額	223,203	2,300	△ 225,503	0	0
他会計振替額	15,815	△ 15,815	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 947,112	53,663	△ 132,567	0	△ 1,026,016
法人税、住民税及び事業税		92,300			92,300
当期一般正味財産増減額	△ 947,112	△ 38,637	△ 132,567	0	△ 1,118,316
一般正味財産期首残高	20,666,645	3,937,834	509,964	0	25,114,443
一般正味財産期末残高	19,719,533	3,899,197	377,397	0	23,996,127
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
受取寄附金	168,770				168,770
受取寄附金	168,770				168,770
一般正味財産への振替額	△ 168,770	0	0	0	△ 168,770
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残額	300,000,000	0	0	0	300,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	319,719,533	3,899,197	377,397	0	323,996,127

貸　借　対　照　表

(平成３０年３月３１日現在)

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	10,060,185	9,758,037	302,148
未収金	515,836	1,103,179	△ 587,343
たな卸資産	585,231	568,696	16,535
前払費用	39,000	39,000	0
流動資産合計	11,200,252	11,468,912	△ 268,660
2　固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
定期預金（寄附金）	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,402,278	1,705,853	△ 303,575
構築物	984,711	1,114,982	△ 130,271
定期預金	11,632,399	11,632,399	0
その他固定資産合計	14,019,388	14,453,234	△ 433,846
固定資産合計	315,053,388	315,487,234	△ 433,846
資産合計	326,253,640	326,956,146	△ 702,506
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
買掛金	57,032	41,932	15,100
未払金	1,553,869	1,395,000	158,869
預り金	646,612	404,771	241,841
流動負債合計	2,257,513	1,841,703	415,810
2　固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,257,513	1,841,703	415,810
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
受贈投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2　一般正味財産	23,996,127	25,114,443	△ 1,118,316
（うち基本財産への充当額）	(1,034,000)	(1,034,000)	(0)
正味財産合計	323,996,127	325,114,443	△ 1,118,316
負債及び正味財産合計	326,253,640	326,956,146	△ 702,506

貸　借　対　照　表　内　訳　表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金預金	6,052,272	3,574,166	433,747		10,060,185
未収金	712,907			△ 197,071	515,836
たな卸資産		585,231			585,231
前払費用	39,000				39,000
流動資産合計	6,804,179	4,159,397	433,747	△ 197,071	11,200,252
2　固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	300,000,000				300,000,000
定期預金（寄附金）	1,034,000				1,034,000
基本財産合計	301,034,000	0	0	0	301,034,000
(2) 特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
什器備品	1,381,872	10,203	10,203		1,402,278
構築物	984,711				984,711
定期預金	11,632,399				11,632,399
その他固定資産合計	13,998,982	10,203	10,203	0	14,019,388
固定資産合計	315,032,982	10,203	10,203	0	315,053,388
資産合計	321,837,161	4,169,600	443,950	△ 197,071	326,253,640
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
買掛金		57,032			57,032
未払金	1,472,169	212,371	66,400	△ 197,071	1,553,869
預り金	645,459	1,000	153		646,612
流動負債合計	2,117,628	270,403	66,553	△ 197,071	2,257,513
2　固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	2,117,628	270,403	66,553	△ 197,071	2,257,513
Ⅲ　正味財産の部					
1　指定正味財産					
受贈投資有価証券	300,000,000				300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	0	0	0	300,000,000
（うち基本財産への充当額）	(300,000,000)	(0)	(0)	(0)	(300,000,000)
2　一般正味財産	19,719,533	3,899,197	377,397	0	23,996,127
（うち基本財産への充当額）	(1,034,000)	(0)	(0)	(0)	(1,034,000)
正味財産合計	319,719,533	3,899,197	377,397	0	323,996,127
負債及び正味財産合計	321,837,161	4,169,600	443,950	△ 197,071	326,253,640

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は取得価額による。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。

（３）固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

（４）消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

２．会計方針の変更

該当なし。

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
小　　計	301,034,000	0	0	301,034,000
合　　計	301,034,000	0	0	301,034,000

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	―
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	1,034,000	―
小　　計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	―
合　　計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	0

５．担保に供している資産

該当なし。

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,829,693	6,427,415	1,402,278
構築物	2,054,846	1,070,135	984,711
合　　計	9,884,539	7,497,550	2,386,989

７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	515,836	0	515,836
合　　計	515,836	0	515,836

８．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	帳簿価格	時価	評価損益
基本財産（地方債）	300,000,000	300,000,000	0
合　　計	300,000,000	300,000,000	0

１０．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし。

１１．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
一般正味財産への振替額	△ 168,770
合　　計	△ 168,770

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし。

１３．重要な後発事象

該当なし。

附　属　明　細　書

１．重要な固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
	基本財産計	301,034,000	0	0	301,034,000
その他固定資産	什器備品	1,705,853	125,500	429,075	1,402,278
	構築物	1,114,982	0	130,271	984,711
	定期預金	11,632,399	0	0	11,632,399
	その他固定資産計	14,453,234	125,500	559,346	14,019,388

２．引当金の明細

該当なし。

財　産　目　録

平成 30年　3月 31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
（流動資産）					
	現金	手許保有	釣銭準備資金他	79,694	79,694
	普通預金	山陰合同銀行　口座番号3734518	運転資金	6,255,622	9,980,491
		山陰合同銀行　口座番号3734521	運転資金	3,536,232	
		鳥取銀行　口座番号　52408	運転資金	171,809	
		商工中金　口座番号1054503	運転資金	16,828	
	未収金	入館料収入・受託収入他	公益目的事業収入	515,836	515,836
	たな卸資産	ぬいぐるみ他	在庫商品	585,231	585,231
	前払費用	(有)エージェント 行事参加者傷害保険	保険料	39,000	39,000
流動資産合計					11,200,252
（固定資産）					
基本財産					
	投資有価証券	鳥取県平成２６年度第９号債	公益目的保有資産	300,000,000	300,000,000
	定期預金（寄付金）	商工中金　口座番号0009822	公益目的保有資産	1,034,000	1,034,000
その他固定資産					
	什器備品	展示ケース、印刷機他	公益目的・収益目的・管理目的保有資産	1,402,278	1,402,278
	構築物	門併、駐車場花壇他	公益目的保有資産	984,711	984,711
	定期預金	鳥取銀行　口座番号　38072	公益目的保有資産	11,632,399	11,632,399
固定資産合計					315,053,388
資産合計					326,253,640
（流動負債）					
	買掛金	特定非営利活動法人ノーム他	商品仕入として	57,032	57,032
	未払金	社会保険料他	保険料事業主負担分他	1,553,869	1,553,869
	預り金	社会保険料他	保険料個人負担分他	646,612	646,612
流動負債合計					2,257,513
固定負債合計					0
負債合計					2,257,513
正味財産					323,996,127

平成３０年度事業計画

１　国際交流事業

(1)　会議の誘致

(2)　ミュージアムネットワークへの協力

２　調査研究事業

(1)　学会等の参加・発表（日本鳥学会）

(2)　米子水鳥公園に飛来する鳥類の全種全量調査（週に一度）

(3)　米子水鳥公園の生物相調査（写真撮影・標本作製）

(4)　鳥類標識調査による鳥の渡りルート調査

(5)　中海のコハクチョウの分布調査

(6)　外来種対策（オオキンケイギク・アカミミガメの駆除）＜新規＞

３　普及啓発事業

(1)　企画業務

①　自然観察会（月１回）※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。

②　手作り自然教室（月１回）※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。

③　子どもラムサールクラブ（月１回）

④　ジュニアレンジャークラブ（月１回）

⑤　コハクチョウ初飛来日あてクイズ

⑥　米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展

⑦　彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会

⑧　バードカービング米子共催事業（フェザーカービング展、バードカービング・デコイ展＜新規＞）

⑨　外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（小学校なかうみ環境学習事業受入れ、小学校の総合学習、中学校職場体験学習など）

⑩　園児が描いた鳥の絵展

⑪　子ども自由研究支援事業＜新規＞

(2)　展示業務

①　企画展（水鳥のバードカービング・デコイ公募展）＜新規＞

②　スロープ展示（年４回：園児が描いた鳥の絵展、フェザーカービング展、米子水鳥公園絵画コンクール展、中海近郊写真勉強会写真展）

③　展示室（常設展）

④　ハンズ・オン展示

⑤　クイズラリーの更新（３か月毎・年４回）

⑥　図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本）

⑦　水鳥公園の生物の飼育展示

⑧　各種解説パネルの設置

(3)　ボランティア支援事業

①　ボランティア団体等との協議、イベントの実施（日本郵政公社労働組合、米子水鳥公園友の会、国際ソロプチミストスワン米子、環境問題を考える企業懇話会ほか）

② 小中学校のボランティア体験学習の受入れ

(4) 広報活動

① 水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間１１回）※７・８月は合併号。

② 広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間１２回）

③ 米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Ｆａｃｅｂｏｏｋの更新

④ 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表

⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び管理

⑥ 正門ポスター掲示板の更新（通年）

⑦ 水鳥公園だよりを周辺地域の全児童に配布（年３回：ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み）

⑧ 日本海新聞連載「何でも発見、たのしい観察」（月に一度程度）

⑨ ダラズＦＭ「水鳥公園ネイチャートーク」スタジオ生出演（毎月第二月曜日）

⑩ その他、原稿執筆、マスコミ取材、ＴＶ・ラジオ出演等への対応

(5) 平成 29 年度米子水鳥公園事業報告書の作成（300 部発行予定）

(6) 年始の特別開館

１月１日（火）から１月３日（木）まで

4 受託業務

(1) 米子水鳥公園の管理業務（米子市）

(2) 国際的な水鳥飛来地ネットワークに関わる業務（東アジア・オーストラリア地域フライウエイパートナーシップ・ガンカモ類国内コーディネーター・バードライフインターナショナル東京）

(3) 中海のカワウ調査（環境省グリーンワーカー業務）

(4) 子どもラムサール交流事業(鳥取県・島根県)

(5) 中海のハクチョウ・ガン類の餌場調査（ホシザキグリーン財団）

(6) 鳥インフルエンザ糞便検体の採集業務（鳥取県）

5 クラウドファンディングによる寄付の募集＜新規＞

水鳥のバードカービング・デコイ公募展

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	1,200	0	
基本財産受取利息	1,200	1,200	0	
事業収益	46,302	46,095	207	
管理受託収益	41,809	41,152	657	
入館料収益	1,673	1,673	0	
受託調査事業収益	1,470	1,920	△ 450	
イベント収益	150	150	0	
グッズ等販売収益	1,200	1,200	0	
受取寄附金	300	50	250	
受取寄附金	300	50	250	
雑収益	230	103	127	
受取利息	2	2	0	
雑収益	228	101	127	
経常収益計	48,032	47,448	584	
(2) 経常費用				
事業費	47,516	47,552	△ 36	
給料手当	26,661	26,422	239	
退職給付費用	1,030	1,030	0	
福利厚生費	4,060	3,975	85	
旅費交通費	673	739	△ 66	
通信運搬費	387	323	64	
什器備品費	240	110	130	
消耗什器備品費	258	146	112	
消耗品費	1,644	1,706	△ 62	
修繕費	437	389	48	
印刷製本費	631	960	△ 329	
燃料費	270	270	0	
光熱水料費	2,133	1,931	202	
賃借料	353	353	0	
保険料	62	62	0	
諸謝金	440	430	10	
租税公課	1,820	1,820	0	
支払負担金	190	190	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
委託費	4,755	4,905	△ 150	
食糧費	149	148	1	
図書費	100	100	0	
報酬費	333	555	△ 222	
商品仕入高	800	900	△ 100	
雑費	90	88	2	
管理費	1,699	1,372	327	
役員報酬	60	60	0	
給料手当	820	819	1	
退職給付費用	50	50	0	
福利厚生費	125	124	1	
会議費	3	3	0	
旅費交通費	50	75	△ 25	
通信運搬費	10	10	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	20	20	0	
報酬費	472	63	409	
租税公課費	6	6	0	
支払負担金	5	69	△ 64	
支払手数料	3	3	0	
雑費	45	40	5	
経常費用計	49,215	48,924	291	
当期経常増減額	△ 1,183	△ 1,476	293	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税・住民税・事業税	132	132	0	
経常外費用計	132	132	0	
当期経常外増減額	△ 132	△ 132	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,315	△ 1,608	293	
一般正味財産期首残高	23,506	25,114	△ 1,608	
一般正味財産期末残高	22,191	23,506	△ 1,315	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	322,191	323,506	△ 1,315	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200				1,200
基本財産受取利息	1,200				1,200
事業収益	43,403	1,200	1,699		46,302
管理受託収益	40,110		1,699		41,809
入館料収益	1,673				1,673
受託調査事業収益	1,470				1,470
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1,200			1,200
受取寄附金	300				300
受取寄附金	300				300
雑収益	230				230
受取利息	2				2
雑収益	228				228
経常収益計	45,133	1,200	1,699	0	48,032
(2) 経常費用					
事業費	46,506	1,010			47,516
給料手当	26,518	143			26,661
退職給付費用	1,030				1,030
福利厚生費	4,038	22			4,060
旅費交通費	673				673
通信運搬費	387				387
什器備品費	240				240
消耗什器備品費	258				258
消耗品費	1,639	5			1,644
修繕費	437				437
印刷製本費	631				631
燃料費	270				270
光熱水料費	2,113	20			2,133
賃借料	353				353
保険料	62				62
諸謝金	440				440
租税公課	1,800	20			1,820
支払負担金	190				190
委託費	4,755				4,755
食糧費	149				149
図書費	100				100
報酬費	333				333
商品仕入高		800			800
雑費	90				90
管理費			1,699		1,699
役員報酬			60		60
給料手当			820		820
退職給付費用			50		50
福利厚生費			125		125

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
会議費			3		3
旅費交通費			50		50
通信運搬費			10		10
消耗品費			10		10
印刷製本費			20		20
光熱水料費			20		20
報酬費			472		472
租税公課			6		6
支払負担金			5		5
支払手数料			3		3
雑費			45		45
経常費用計	46,506	1,010	1,699	0	49,215
当期経常増減額	△ 1,373	190	0	0	△ 1,183
2　経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
法人税・住民税・事業税		132			132
経常外費用計	0	132	0	0	132
当期経常外増減額	0	△ 132	0	0	△ 132
当期一般正味財産増減額	△ 1,373	58	0	0	△ 1,315
一般正味財産期首残高	19,323	3,899	284	0	23,506
一般正味財産期末残高	17,950	3,957	284	0	22,191
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	0	300,000
Ⅲ　正味財産期末残高	317,950	3,957	284	0	322,191

(14) 公益財団法人　鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県環境管理事業センター

２　目　　的　　産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月１９日

（財団法人　鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日

平成６年１２月２７日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日

平成７年１月６日）

５　基　本　財　産　　出えん金　　２０，０００，０００円

鳥取県出えん金　　６，８０２，５３６円

市町村出えん金　　３，４０６，３６８円

事業者等出えん金　　９，７９１，０９６円

６　役　　員　　等　　評議員　　４人　　理　事　　７人　　監　事　　２人

評議員　　山　根　淳　史（米子商工会議所専務理事）

〃　　金　　相　烈（公立大学法人公立鳥取環境大学准教授）

〃　　足　立　珠　希（弁護士）

〃　　法　橋　　誠（国立大学法人鳥取大学理事・副学長）

理事長　　瀧　山　親　則

理　　事　　越　生　昭　徳（一般社団法人鳥取県産業資源循環協会会長）

〃　　大　谷　芳　徳（鳥取県商工会議所連合会幹事長）

〃　　大　西　喜久子

〃　　福　井　靖　子（とっとり県消費者の会会長）

〃　　山　﨑　昌　徳（倉吉市副市長）

〃　　吉　村　文　宏（鳥取県商工労働部長）

監　　事　　天　野　英　己（税理士）

〃　　川　口　正　男（公益財団法人鳥取県保健事業団監事）

７　職　　員　　５人（うち県派遣職員　４人）

８　事　　務　　所　　米子市明治町１０５番地

平成２９年度事業実施状況

１　概要

最終処分場の建設推進では、平成２８年１１月に事業計画書を県に提出し、県条例に基づく手続きを進めており、平成２９年度は、関係住民から提出された意見書に対する見解書を作成し事業計画の内容やセンターの考え方等を提出者に回答するとともに、縦覧等により周知を図った。また、条例には規定はないが、事業計画に対する関係住民の理解促進のため、見解書に対する再意見を提出できるようにし、提出のあった再意見書に対しても再見解書を作成し、見解書同様に回答するなど、丁寧な対応を心がけた。

再見解書提出後、鳥取県廃棄物処理施設設置手続条例第１４条に基づき実施状況報告書を県に提出し、事業者と関係者の合意形成状況に関する審査を受けたところ、県から同条例第１６条第１項第３号に規定する「住民への周知に係る事業者の対応は十分であるが、関係住民の理解が得られていないと認めるとき」に該当との判断結果通知があった。これを受け県に意見の調整を求める意見調整申出書を提出し、県が行う意見の調整に対しての準備を進めた。

周辺整備計画については、関係自治会からの要望の聞き取り等を行い、具体的な要望案が出された自治会と実施事業についての話し合いを行うなど、関係機関と連携しながら作成を進めている。また、自治会からの要望に対し、既存の事業等の活用を図るため、関係機関への取り次ぎや情報提供を行う等の支援を行った。

普及啓発の推進では、廃棄物処理施設の必要性及び安全性について県民の理解を深め、施設に対するイメージアップが図られるよう、また、事業計画の内容やセンターの考え方等への理解が進むよう、ホームページに事業計画書、条例説明会資料のほか、見解書、再見解書等を掲載し周知を図った。

２　事業実施の状況

(1)　法人運営

区　分	概　　要
評議員会	定時評議員会（6/23） ・承認：「平成２８年度収支決算書等」、「評議員の選任」及び「役員の選任」 ・報告：「平成２８年度事業報告」、「平成２９年度事業計画書及び収支予算書等」及び「条例手続の状況等」 臨時評議員会（8/22） ・承認：「役員の選任」 臨時評議員会（3/20） ・承認：「役員の選任」
評議員勉強会	１回　報告等
理事会	第１回（5/29）

	・承認：「平成２８年度事業報告及び収支決算書等」、「提示評議員会に推薦する評議員候補者等」及び「定時評議員会の招集等」 ・報告：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」 第２回（6/29） ・承認：「理事長の選定」 第３回（8/15） ・承認：「臨時評議員会に推薦する役員候補者」 第４回（3/14） ・承認：「臨時評議員会に推薦する役員候補者」 第５回（3/26） ・承認：「平成３０年度事業計画書及び収支予算書等」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センター就業規程の一部改正」及び「重要な使用人の選任」 ・報告：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」
理事勉強会	４回　報告等
監事会	２回

(2)　施設整備事業

実施時期	概　　要
４月７日	新自治会長等への条例手続の状況説明（～4/17）
４月 12 日	施設使用申請に係る佐陀川右岸土地改良区役員への事業説明
４月 19 日	環境大臣による廃棄物処理センター指定
６月２日	見解書を県に提出
６月８日	鳥取県廃棄物審議会の意見及び県からの助言を受け、見解書を県に再提出
６月 21 日	見解書の送付及び縦覧開始（～6/27）
６月 29 日	米子市議会全員協議会にて、見解書等の説明
７月 11 日	再意見書提出期限（提出状況：３件）
８月５日	中間自治会及び大和地区の自治会長への事業説明
８月 18 日	再見解書の送付及び縦覧開始（～8/24）
８月 22 日	鳥取県漁協淀江支所への事業説明
９月 11 日	淀江校区連合自治会会長研修会での事業説明
９月 19 日	実施状況報告書を県に提出
11 月６日	米子市議会全員協議会に出席し、実施状況報告書の説明
11 月 28 日	県からの合意形成に関する判断結果通知（11 月 24 日付）を受付 判断結果：「住民への周知に係る事業者の対応は十分であるが、関係住民の理解が得られていないと認めるとき」に該当
12 月 15 日	意見調整申出書を県に提出

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,000	6,000	0
基本財産受取利息	6,000	6,000	0
特定資産運用益	15,674	2,328	13,346
特定資産受取利息	15,674	2,328	13,346
受取補助金等	27,217,275	38,796,568	△ 11,579,293
受取県補助金	27,217,275	38,796,568	△ 11,579,293
雑収益	28,194	85,585	△ 57,391
受取利息	1	4,863	△ 4,862
雑収益	28,193	80,722	△ 52,529
経常収益計	27,267,143	38,890,481	△ 11,623,338
(2) 経常費用			
役員等報酬	6,213,564	6,335,565	△ 122,001
給与手当	8,372,098	9,882,202	△ 1,510,104
臨時雇賃金	3,150,911	3,084,367	66,544
福利厚生費	5,393,440	5,304,748	88,692
会議費	141,682	288,736	△ 147,054
旅費交通費	476,154	635,465	△ 159,311
通信運搬費	330,971	410,019	△ 79,048
減価償却費	2,717	3,166	△ 449
什器備品費	228,960	430,856	△ 201,896
消耗品費	558,772	675,323	△ 116,551
修繕費	0	23,851	△ 23,851
印刷製本費	1,151,722	3,168,453	△ 2,016,731
食糧費	8,456	0	8,456
燃料費	54,576	75,053	△ 20,477
諸謝金	1,724,070	3,330,870	△ 1,606,800
光熱水料費	157,386	161,706	△ 4,320
賃借料	1,734,820	1,836,577	△ 101,757
保険料	23,000	0	23,000
手数料	669,004	816,920	△ 147,916
広告費	837,000	793,476	43,524
租税公課	3,600	4,800	△ 1,200
交際費	0	0	0
支払負担金	143,160	14,360	128,800
委託費	4,285,440	11,398,320	△ 7,112,880
経常費用計	35,661,503	48,674,833	△ 13,013,330
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992
一般正味財産期首残高	9,972,761	19,757,113	△ 9,784,352
一般正味財産期末残高	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6,000	6,000	0
基本財産受取利息	6,000	6,000	0
特定資産運用益	15,000	0	15,000
特定資産運用益	15,000	0	15,000
一般正味財産への振替額	△ 21,000	△ 6,000	△ 15,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,136,000	70,136,000	0
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	71,714,401	80,108,761	△ 8,394,360

平成29年度正味財産増減計算書　内訳表

（単位：円）

	公益目的事業会計 適正処理推進事業	法人会計（管理費）	決算合計（A）	前年度決算（B）	増減 （A−B）	H29年度予算 （C）	遂行率(%) （A/C）
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益	4,800	1,200	6,000	6,000	0	6,000	100.00%
基本財産受取利息	4,800	1,200	6,000	6,000	0	6,000	100.00%
特定資産運用益	15,462	212	15,674	2,328	13,346	15,000	104.49%
特定資産受取利息	15,462	212	15,674	2,328	13,346	15,000	104.49%
受取補助金等	22,476,945	4,740,330	27,217,275	38,796,568	△ 11,579,293	44,442,000	61.24%
受取県補助金	22,476,945	4,740,330	27,217,275	38,796,568	△ 11,579,293	44,442,000	61.24%
雑収益	28,194	0	28,194	85,585	△ 57,391	11,000	256.31%
受取利息	1	0	1	4,863	△ 4,862	2,000	0.05%
雑収益	28,193	0	28,193	80,722	△ 52,529	9,000	313.26%
経常収益計	22,525,401	4,741,742	27,267,143	38,890,481	△ 11,623,338	44,474,000	61.31%
(2)経常費用							
役員等報酬	4,738,851	1,474,713	6,213,564	6,335,565	△ 122,001	6,776,000	91.70%
給与手当	8,080,350	291,748	8,372,098	9,882,202	△ 1,510,104	9,084,000	92.16%
臨時雇賃金	1,575,455	1,575,456	3,150,911	3,084,367	66,544	3,168,000	99.46%
福利厚生費	4,728,625	664,815	5,393,440	5,304,748	88,692	5,442,000	99.11%
会議費	6,000	135,682	141,682	288,736	△ 147,054	523,000	27.09%
旅費交通費	465,574	10,580	476,154	635,465	△ 159,311	1,453,000	32.77%
通信運搬費	271,806	59,165	330,971	410,019	△ 79,048	762,000	43.43%
減価償却費	2,174	543	2,717	3,166	△ 449	4,000	67.93%
什器備品費	159,840	69,120	228,960	430,856	△ 201,896	0	＊
消耗品費	367,606	191,166	558,772	675,323	△ 116,551	1,038,000	53.83%
修繕費	0	0	0	23,851	△ 23,851	146,000	0.00%
印刷製本費	1,081,040	70,682	1,151,722	3,168,453	△ 2,016,731	2,132,000	54.02%
食糧費	8,456	0	8,456	0	8,456	24,000	35.23%
燃料費	48,606	5,970	54,576	75,053	△ 20,477	114,000	47.87%
諸謝金	1,724,070	0	1,724,070	3,330,870	△ 1,606,800	4,046,000	42.61%
光熱水料費	125,909	31,477	157,386	161,706	△ 4,320	360,000	43.72%
賃借料	1,397,058	337,762	1,734,820	1,836,577	△ 101,757	1,873,000	92.62%
保険料	0	23,000	23,000	0	23,000	23,000	100.00%
手数料	426,981	242,023	669,004	816,920	△ 147,916	866,000	77.25%
広告費	837,000	0	837,000	793,476	43,524	0	＊
租税公課	3,600	0	3,600	4,800	△ 1,200	100,000	3.60%
交際費	0	0	0	0	0	50,000	0.00%
支払負担金	138,800	4,360	143,160	14,360	128,800	94,000	152.30%
委託費	4,207,680	77,760	4,285,440	11,398,320	△ 7,112,880	15,477,000	27.69%
経常費用計	30,395,481	5,266,022	35,661,503	48,674,833	△ 13,013,330	53,555,000	66.59%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,870,080	△ 524,280	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992	△ 9,081,000	92.44%
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	＊
当期経常増減額	△ 7,870,080	△ 524,280	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992	△ 9,081,000	92.44%
2　経常外増減額							
(1)経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	＊
(2)経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	＊
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	＊
当期一般正味財産増減額	△ 7,870,080	△ 524,280	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992	△ 9,081,000	92.44%
一般正味財産期首残高	8,659,073	1,313,688	9,972,761	19,757,113	△ 9,784,352	9,646,113	103.39%
一般正味財産期末残高	788,993	789,408	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360	565,113	279.31%
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	4,800	1,200	6,000	6,000	0	6,000	100.00%
基本財産受取利息	4,800	1,200	6,000	6,000	0	6,000	100.00%
特定資産運用益	15,000	0	15,000	0	15,000	0	＊
特定資産運用益	15,000	0	15,000	0	15,000	0	＊
一般正味財産への振替額	△ 19,800	△ 1,200	△ 21,000	△ 6,000	△ 15,000	△ 6,000	350.00%
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	＊
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
Ⅲ　正味財産期末残高	66,897,793	4,816,608	71,714,401	80,108,761	△ 8,394,360	70,701,113	101.43%

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
普通預金	22,770,798	20,987,613	1,783,185
未収金	0	1,500	△ 1,500
前払費用	107,440	107,440	0
流動資産合計	22,878,238	21,096,553	1,781,685
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	3,000,042	8,528,524	△ 5,528,482
特定費用積立預金	898,364	1,422,101	△ 523,737
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷金	136,000	136,000	0
特定資産合計	54,034,406	60,086,625	△ 6,052,219
(3) その他固定資産			
什器備品	16,419	19,136	△ 2,717
建設仮勘定	89,853,840	89,853,840	0
電話加入権	3,000	3,000	0
その他固定資産合計	89,873,259	89,875,976	△ 2,717
固定資産合計	163,907,665	169,962,601	△ 6,054,936
資産合計	186,785,903	191,059,154	△ 4,273,251
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	21,551,977	20,641,474	910,503
未払費用	472,702	425,976	46,726
預り金	192,983	29,103	163,880
流動負債合計	22,217,662	21,096,553	1,121,109
2．固定負債			
長期借入金	92,853,840	89,853,840	3,000,000
固定負債合計	92,853,840	89,853,840	3,000,000
負債合計	115,071,502	110,950,393	4,121,109
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,136,000)	(50,136,000)	(0)
2．一般正味財産			
その他一般正味財産	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360
一般正味財産合計	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360
(うち特定資産への充当額)	(3,898,406)	(9,950,625)	(△ 6,052,219)
正味財産合計	71,714,401	80,108,761	△ 8,394,360
負債及び正味財産合計	186,785,903	191,059,154	△ 4,273,251

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	公益事業会計 適正処理推進事業	法人会計	合　計
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
普通預金	20,964,727	1,806,071	22,770,798
前払費用	107,440	0	107,440
流動資産合計	21,072,167	1,806,071	22,878,238
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	16,000,000	4,000,000	20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000	20,000,000
(2) 特定資産			
経営安定化事業	3,000,042	0	3,000,042
準備資金			
特定費用積立預金	112,840	785,524	898,364
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	50,000,000
敷金	108,800	27,200	136,000
特定資産合計	53,221,682	812,724	54,034,406
(3) その他固定資産			
什器備品	13,135	3,284	16,419
建設仮勘定	89,853,840	0	89,853,840
電話加入権	2,400	600	3,000
その他固定資産合計	89,869,375	3,884	89,873,259
固定資産合計	159,091,057	4,816,608	163,907,665
資産合計	180,163,224	6,622,679	186,785,903
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	19,752,386	1,799,591	21,551,977
未払費用	466,222	6,480	472,702
預り金	192,983	0	192,983
流動負債合計	20,411,591	1,806,071	22,217,662
2．固定負債			
長期借入金	92,853,840	0	92,853,840
固定負債合計	92,853,840	0	92,853,840
負債合計	113,265,431	1,806,071	115,071,502
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	66,108,800	4,027,200	70,136,000
（うち基本財産への充当額）	(16,000,000)	(4,000,000)	(20,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(50,108,800)	(27,200)	(50,136,000)
2．一般正味財産			
その他一般正味財産	788,993	789,408	1,578,401
一般正味財産合計	788,993	789,408	1,578,401
（うち特定資産への充当額）	(3,112,882)	(785,524)	(3,898,406)
正味財産合計	66,897,793	4,816,608	71,714,401
負債及び正味財産合計	180,163,224	6,622,679	186,785,903

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日）を採用しています。

（１）固定資産の減価償却の方法

什器備品については平成19年3月31日までに取得したものなので旧定率法による。ただし、無形固定資産については、定額法により処理しています。

（２）消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小　　計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
経営安定化事業準備資金	8,528,524	828,118	6,356,600	3,000,042
特定費用積立預金	1,422,101	0	523,737	898,364
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	0	50,000,000
敷金	136,000	0	0	136,000
小　　計	60,086,625	828,118	6,880,337	54,034,406
合　　計	80,086,625	828,118	6,880,337	74,034,406

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小　　計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
経営安定化事業準備資金	3,000,042	0	3,000,042	0
特定費用積立預金	898,364	0	898,364	0
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0	0
敷金	136,000	136,000	0	0
小　　計	54,034,406	50,136,000	3,898,406	0
合　　計	74,034,406	70,136,000	3,898,406	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

（単位：円）

科　　目		取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産				
什器備品	パーテーション一式	258,510	242,092	16,418
	ビデオプロジェクター	658,140	658,139	1
合　　計		916,650	900,231	16,419

5 少額減価償却資産の取得価格及び損金算入額

少額資産については特例により、全額損金処理しました。

（単位：円）

科　　目	取得価格	損金算入額
什器備品　パソコン	159,840	159,840
無停電装置	69,120	69,120
合　　計	228,960	228,960

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成29年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	鳥取県	－	27,217,275	27,217,275	0	－
合　　計		0	27,217,275	27,217,275	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内　　訳	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	6,000
特定資産受取利息	15,000
合　　計	21,000

財産目録

平成30年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	預金			22,770,798
	普通預金	山陰合同銀行　口座　A	運転資金として	22,619,010
		鳥取銀行　口座　A	〃	151,788
	前払費用			107,440
		米子駅前商店街振興組合	駐車場代（平成30年4月～7月）	32,000
		(有)アイシーエス	事務所家賃及び定額水道料金（４月分）	75,440
流動資産合計				22,878,238
（固定資産）				
基本財産			（共用財産）	20,000,000
	基本財産	山陰合同銀行　定期	公益目的に８０％、管理目的に２０％で按分している。	10,000,000
	定期預金			
		鳥取銀行　定期	〃	10,000,000
特定資産				54,034,406
	経営安定化事業準備資金			3,000,042
	普通預金	山陰合同銀行　口座　B	経営安定化事業の準備資金として管理している。	3,000,042
	特定費用積立預金			898,364
	普通預金	山陰合同銀行　口座　C	特定費用の積立預金として管理している。	882,701
		山陰合同銀行　口座　A	〃	15,663
	産業廃棄物処理等基金			50,000,000
	定期預金	山陰合同銀行　定期	廃棄物処理センターに係る基金	50,000,000
	敷金	事務所敷金	（共用財産） 公益目的に８０％、管理目的に２０％で按分している。	136,000
その他			（共用財産）	89,873,259
固定資産	什器備品	机・椅子・パーテーション一式	公益目的に８０％、管理目的に２０％で按分している。	16,418
		ﾋﾞﾃﾞｵﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ	〃	1
	電話加入権	電話２本	〃	3,000
	建設仮勘定	事業計画継承経費、別案の検討	（公益目的保有財産）	89,853,840
固定資産合計				163,907,665
		うち公益目的保有財産		159,091,057
		うち管理目的の財源として使用する財産		4,816,608
資産合計				186,785,903
（流動負債）	未払金			21,551,977
		(株)エイト日本技術開発	委託料	4,207,680
		キャノンマーケティングｼﾞｬﾊﾟﾝ（株）	ｺﾋﾟｰ機ｶｳﾝﾀｰ料（３月分）	43,920
		（株）モリックスジャパン	ウイルス対策ソフト他	20,995
		（有）山陰クリエート	一般廃棄物処理料（３月分）	3,240
		アドバイザー	報酬、旅費（３月分）	29,880
		職員	出張旅費	21,870
		鳥取県	２９年度運営費補助金返納額	17,224,392
	未払費用			472,702
		ニッポンレンタカー中国（株）	カーリース代（３月分）	44,064
		（株）山陰合同銀行	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ基本手数料(3月)	3,240
		山陰警備保障（株）	事務所機械警備代（３月分）	6,480
		日本年金機構	役職員の社会保険料	269,539
		職員	時間外手当（３月）	149,379
	預り金			192,983
		鳥取市	住民税（3月分）	23,400
		日本年金機構	役職員の社会保険料	168,640
		鳥取商工会議所労働保険事務組合	２９年度雇用保険料本人負担分	943
流動負債合計				22,217,662
（固定負債）	長期借入金			92,853,840
		鳥取県	事業計画の継承経費	51,427,440
			別案の検討	38,426,400
			派遣職員に係る職員人件費	3,000,000
固定負債合計				92,853,840
負債合計				115,071,502
正味財産				71,714,401

附属明細書

１　基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載項目に同じ

２　引当金の明細

該当なし

平成３０年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第７０回理事会（平成２４年２月７日）で決定、及び平成２６年度第３回理事会（平成２７年３月９日）で変更した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づいて計画を進めていくものとする。

上記基本方針に基づき、次のとおり事業を行う。

１　施設整備

(1) 地元関係自治会との合意形成

県条例に基づく県による意見調整の中で事業計画に対する御理解をいただき、条例手続の早期の終了を目指す。また、地域振興策や環境保全協定の締結に向けての協議を行うなど、地元関係自治会等の御理解がいただけるよう努める。

(2) 廃棄物処理法に基づく施設設置手続

県条例手続終了後は、処分場設置・運営に向けて必要な調査及び詳細設計等を行うとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物処理施設の設置許可申請を行う。

(3) 処分場の安全性の検証

処分場設置に伴う安全性の確認のため、処分場の建設工事着手前から水質モニタリング（周辺井戸等の水質調査）等を行う。

(4) 周辺整備計画の作成

地域振興に係る「周辺整備計画」について、地元要望についての取りまとめや検討・調査を県・市等の支援を受けながら作成を進める。

２　処分場の利用要請及び普及啓発の推進

処分場の安定経営のため、処分場稼働時の搬入量を確保する必要があり、排出事業者に対し処分場の利用要請を行うとともに、廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ等）を行う。

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	6	△ 4	
基本財産受取利息	2	6	△ 4	
特定資産運用益	15	15	0	
特定資産受取利息	15	15	0	
受取補助金等	40,434	44,442	△ 4,008	
受取県補助金	40,434	44,442	△ 4,008	
雑収益	8	11	△ 3	
受取利息	2	2	0	
雑収益	6	9	△ 3	
経常収益計	40,459	44,474	△ 4,015	
(2) 経常費用				
事業費	50,821	46,620	4,201	
役員等報酬	4,845	4,845	0	
給与手当	10,097	8,781	1,316	
臨時雇賃金	1,596	1,584	12	
福利厚生費	5,443	4,772	671	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	2,248	1,423	825	
通信運搬費	732	700	32	
減価償却費	3	3	0	
什器備品費	256	0	256	
消耗品費	874	845	29	
印刷製本費	2,301	1,890	411	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	288	288	0	
賃借料	1,534	1,534	0	
手数料	383	340	43	
諸謝金	3,851	3,851	0	
租税公課	100	100	0	
交際費	40	40	0	
支払負担金	203	53	150	
委託費	15,855	15,399	456	
管理費	7,018	6,935	83	
役員等報酬	1,931	1,931	0	
給与手当	304	303	1	
臨時雇賃金	1,596	1,584	12	
福利厚生費	670	670	0	
会議費	462	473	△ 11	
旅費交通費	30	30	0	
通信運搬費	70	62	8	
減価償却費	1	1	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
什器備品費	64	0	64	
消耗品費	223	193	30	
修繕費	146	146	0	
印刷製本費	242	242	0	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	72	72	0	
賃借料	339	339	0	
手数料	528	526	2	
保険料	0	23	△ 23	
諸謝金	195	195	0	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	41	0	
委託費	78	78	0	
経常費用計	57,839	53,555	4,284	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,380	△ 9,081	△ 8,299	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 17,380	△ 9,081	△ 8,299	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 17,380	△ 9,081	△ 8,299	
一般正味財産期首残高	565	9,646	△ 9,081	
一般正味財産期末残高	△ 16,815	565	△ 17,380	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	6	△ 4	
基本財産受取利息	2	6	△ 4	
特定資産運用益	15	15	0	
特定資産受取利息	15	15	0	
一般正味財産への振替額	△ 17	△ 21	4	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	53,321	70,701	△ 17,380	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1		2
基本財産受取利息	1	1		2
特定資産運用益	15	0		15
特定資産受取利息	15	0		15
受取補助金等	33,959	6,475		40,434
受取県補助金	33,959	6,475		40,434
雑収益	6	2		8
受取利息	1	1		2
雑収益	5	1		6
経常収益計	33,981	6,478	0	40,459
(2) 経常費用				
事業費	50,821			50,821
役員等報酬	4,845			4,845
給与手当	10,097			10,097
臨時雇賃金	1,596			1,596
福利厚生費	5,443			5,443
会議費	50			50
旅費交通費	2,248			2,248
通信運搬費	732			732
減価償却費	3			3
什器備品費	256			256
消耗品費	874			874
印刷製本費	2,301			2,301
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	288			288
賃借料	1,534			1,534
手数料	383			383
諸謝金	3,851			3,851
租税公課	100			100
交際費	40			40
支払負担金	203			203
委託費	15,855			15,855
管理費	0	7,018		7,018
役員等報酬		1,931		1,931
給与手当		304		304
臨時雇賃金		1,596		1,596
福利厚生費		670		670
会議費		462		462
旅費交通費		30		30
通信運搬費		70		70
減価償却費		1		1

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
什器備品費		64		64
消耗品費		223		223
修繕費		146		146
印刷製本費		242		242
燃料費		16		16
光熱水料費		72		72
賃借料		339		339
手数料		528		528
保険料		0		0
諸謝金		195		195
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		78		78
経常費用計	50,821	7,018	0	57,839
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,840	△ 540	0	△ 17,380
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 16,840	△ 540	0	△ 17,380
２　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,840	△ 540	0	△ 17,380
一般正味財産期首残高	△ 188	753	0	565
一般正味財産期末残高	△ 17,028	213	0	△ 16,815
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1		2
基本財産受取利息	1	1		2
特定資産運用益	15	0		15
特定資産受取利息	15	0		15
一般正味財産への振替額	△ 16	△ 1		△ 17
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
Ⅲ　正味財産期末残高	49,081	4,240	0	53,321

（15）公益財団法人　鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県食鳥肉衛生協会

２　目　　的　　食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２１日

（財団法人　鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日

平成４年２月１３日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日

平成４年２月２１日）

５　基　本　財　産　　６８０，０００，０００円

出えん金　６００，０００，０００円

鳥取県出えん金　６００，０００，０００円

その他　　８０，０００，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　５人　　理　　事　　７人　　監　　事　　２人

評 議 員　　前　坂　英　雄（鳥取中央農業協同組合理事）

〃　　望　月　　進（一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長）

〃　　河　本　順　子（元公益社団法人鳥取県栄養士会理事）

〃　　竹　本　佐代子（鳥取市消費者団体連絡協議会会長）

〃　　浜　本　詩　馬（元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長）

理 事 長　　石　田　　茂（公益社団法人鳥取県獣医師会会長）

副理事長　　松　島　文　子（学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学科教授）

常務理事　　長谷岡　淳　一（公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長）

理　　事　　坂　口　貴　志（鳥取県生活環境部くらしの安心推進課長）

〃　　大　槻　公　一（元鳥取大学特任教授、元京都産業大学教授）

〃　　山　田　恭　子（元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会副会長）

〃　　木　下　　尚（公益財団法人鳥取県学校給食会理事長）

監　　事　　川　口　剛　敏（元山陰食鶏株式会社取締役常務）

〃　　宮　石　憲　士（元公益社団法人鳥取県畜産推進機構専務理事兼事務局長）

７　職　　員　　９人（うち県退職職員　７人）

８　事　　務　　所　　西伯郡大山町小竹１２９１番地７

平成２９年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

１　食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成２年法律第７０号）第２１条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内３食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	９，０８６，８７７羽
名和食鶏有限会社	７１０，０１６羽
株式会社大山どり	８，０４２，２６５羽
計	１７，８３９，１５８羽

２　広報啓発事業

(1)　一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするＤＶＤを関係者等に配布、普及啓発を図った。

(2)　食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。

(3)　ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりＮｏ．３２」を発行した。前号で特集した「食鳥処理場におけるＨＡＣＣＰ導入」に続いて、今号では「農場ＨＡＣＣＰへの取組み」（鳥取県西部家畜保健衛生所　生田泰子農林技師から寄稿）を特集し、生産段階でのＨＡＣＣＰの取組状況を紹介して、関係機関に配布するとともに、広く県民に向けては、日本海新聞に事業広告を掲載して食鳥検査事業に係る啓発に努めた。

(4)　各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。

(5)　より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、関係団体の研修会や高等学校、大学等の教育機関に協力して、食鳥検査事業の目的や意義等について啓発・講演を行った。

正　味　財　産　増　減　計　算　書

(平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで)

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,219,218	8,193,616	△ 4,974,398	
基本財産受取利息収入	3,199,273	8,169,616	△ 4,970,343	
定期預金受取利息収入	19,945	24,000	△ 4,055	
事業収益	59,857,201	57,544,518	2,312,683	
検査手数料収入	59,857,201	57,544,518	2,312,683	
雑収益	16,287	15,075	1,212	
受取利息収入	2,787	1,575	1,212	
雑収入	13,500	13,500	0	
経常収益計	63,092,706	65,753,209	△ 2,660,503	
(2) 経常費用				
事業費	66,564,612	64,274,436	2,290,176	
人件費	58,743,877	56,305,057	2,438,820	
給与	36,316,402	35,604,750	711,652	
賃金	12,943,622	12,014,352	929,270	
退職給付費用	136,529	393,702	△ 257,173	
福利厚生費	6,600,324	5,724,253	876,071	
賞与引当金繰入額	2,747,000	2,568,000	179,000	
事務費	7,820,735	7,969,379	△ 148,644	
旅費交通費	721,764	675,325	46,439	
通信運搬費	629,745	658,549	△ 28,804	
消耗什器備品購入費	262,634	113,378	149,256	
消耗品費	866,439	743,915	122,524	
印刷製本費	221,076	160,920	60,156	
燃料費	8,708	2,877	5,831	
光熱水費	23,968	26,990	△ 3,022	
賃借料	544,440	552,756	△ 8,316	
食糧費	3,305	3,022	283	
支払手数料	1,362,708	1,316,088	46,620	
役務費	1,224,936	1,112,076	112,860	
公課負担金	1,100	1,100	0	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
負担金	50,000	50,000	0	
雑費	145,550	151,306	△ 5,756	
減価償却費	922,762	953,877	△ 31,115	
広告宣伝費	831,600	1,447,200	△ 615,600	
管理費	2,045,141	2,240,434	△ 195,293	
人件費	1,681,302	1,760,792	△ 79,490	
役員報酬	775,200	856,800	△ 81,600	
給与	707,094	694,115	12,979	
退職給付費用	11,872	34,234	△ 22,362	
福利厚生費	124,136	113,643	10,493	
賞与引当金繰入額	63,000	62,000	1,000	
会議費	85,936	193,274	△ 107,338	
事務費	277,903	286,368	△ 8,465	
旅費交通費	234,343	242,208	△ 7,865	
通信運搬費	4,000	4,000	0	
消耗品費	8,000	8,000	0	
賃借料	31,560	31,560	0	
公課負担金	0	600	△ 600	
経常費用計	68,609,753	66,514,870	2,094,883	
当期経常増減額	△ 5,517,047	△ 761,661	△ 4,755,386	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,517,047	△ 761,661	△ 4,755,386	
一般正味財産期首残高	61,523,604	62,285,265	△ 761,661	
一般正味財産期末残高	56,006,557	61,523,604	△ 5,517,047	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	736,006,557	741,523,604	△ 5,517,047	

正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,056,218	2,163,000		3,219,218
基本財産受取利息収入	1,036,273	2,163,000		3,199,273
定期預金受取利息収入	19,945			19,945
事業収益	59,857,201			59,857,201
検査手数料収入	59,857,201			59,857,201
雑収益	16,287			16,287
受取利息収入	2,787			2,787
雑収入	13,500			13,500
経常収益計	60,929,706	2,163,000	0	63,092,706
(2) 経常費用				
事業費	66,564,612			66,564,612
人件費	58,743,877			58,743,877
給与	36,316,402			36,316,402
賃金	12,943,622			12,943,622
退職給付費用	136,529			136,529
福利厚生費	6,600,324			6,600,324
賞与引当金繰入額	2,747,000			2,747,000
事務費	7,820,735			7,820,735
旅費交通費	721,764			721,764
通信運搬費	629,745			629,745
消耗什器備品購入費	262,634			262,634
消耗品費	866,439			866,439
印刷製本費	221,076			221,076
燃料費	8,708			8,708
光熱水費	23,968			23,968
賃借料	544,440			544,440
食糧費	3,305			3,305
支払手数料	1,362,708			1,362,708
役務費	1,224,936			1,224,936
公課負担金	1,100			1,100

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
負担金	50,000			50,000
雑費	145,550			145,550
減価償却費	922,762			922,762
広告宣伝費	831,600			831,600
管理費		2,045,141		2,045,141
人件費		1,681,302		1,681,302
役員報酬		775,200		775,200
給与		707,094		707,094
退職給付費用		11,872		11,872
福利厚生費		124,136		124,136
賞与引当金繰入額		63,000		63,000
会議費		85,936		85,936
事務費		277,903		277,903
旅費交通費		234,343		234,343
通信運搬費		4,000		4,000
消耗品費		8,000		8,000
賃借料		31,560		31,560
経常費用計	66,564,612	2,045,141	0	68,609,753
当期経常増減額	△ 5,634,906	117,859	0	△ 5,517,047
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,634,906	117,859	0	△ 5,517,047
一般正味財産期首残高	60,440,990	1,082,614	0	61,523,604
一般正味財産期末残高	54,806,084	1,200,473	0	56,006,557
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0	0	680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0	0	680,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	734,806,084	1,200,473	0	736,006,557

貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金（普通預金）	26,753,175	29,832,299	△ 3,079,124
未収金	5,438,606	4,908,452	530,154
流動資産合計	32,191,781	34,740,751	△ 2,548,970
2　固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,630,911	2,482,510	148,401
特定費用準備資金	24,722,055	26,753,055	△ 2,031,000
特定資産合計	27,352,966	29,235,565	△ 1,882,599
(3) その他固定資産			
什器備品	2,792,626	3,633,973	△ 841,347
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	275,905	357,320	△ 81,415
その他固定資産合計	3,356,531	4,279,293	△ 922,762
固定資産合計	710,709,497	713,514,858	△ 2,805,361
資産合計	742,901,278	748,255,609	△ 5,354,331
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	1,268,788	1,380,669	△ 111,881
預り金	185,022	238,826	△ 53,804
賞与引当金	2,810,000	2,630,000	180,000
流動負債合計	4,263,810	4,249,495	14,315
2　固定負債			
退職給付引当金	2,630,911	2,482,510	148,401
固定負債合計	2,630,911	2,482,510	148,401
負債合計	6,894,721	6,732,005	162,716
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2　一般正味財産	56,006,557	61,523,604	△ 5,517,047
正味財産合計	736,006,557	741,523,604	△ 5,517,047
負債及び正味財産合計	742,901,278	748,255,609	△ 5,354,331

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
(1)　有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による

(2)　固定資産の減価償却の方法
什器備品･･･定額法による減価償却を実施している。

(3)　引当金の計上基準
退職給付引当金･･･期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金･･･職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

３．会計方針の変更
該当なし

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	0	0	600,000,000
定期預金	80,000,000	0	0	80,000,000
小　　計	680,000,000	0	0	680,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,482,510	148,401	0	2,630,911
特定費用準備資金	26,753,055	3,500,000	5,531,000	26,753,055
小　　計	29,235,565	3,648,401	5,531,000	29,383,966
合　　計	709,235,565	3,648,401	5,531,000	707,352,966

５.基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	(600,000,000)	0	0
定期預金	80,000,000	(80,000,000)	0	0
小　　計	680,000,000	(680,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,630,911	0	0	(2,630,911)
特定費用準備資金	24,722,055	0	(24,722,055)	0
小　　計	27,352,966	0	(24,722,055)	(2,630,911)
合　　計	707,352,966	(680,000,000)	(24,722,055)	(2,630,911)

６．担保に供している資産

該当なし

７.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	7,279,046	4,486,420	2,792,626
ソフトウェア	452,304	176,399	275,905

８.保証債務等の偶発債務

該当なし

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債（平成２３年度第９号債）	300,000,000	300,000,000	0
鳥取県債（平成２８年度第１３号債）	300,000,000	300,000,000	0
合　　計	600,000,000	600,000,000	0

１０．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

１１.関連当事者との取引の内容

該当なし

１２．重要な後発事象

該当なし

付属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

２．引当金の明細

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,630,000	2,810,000	2,630,000	0	2,810,000
退職給付引当金	2,482,510	148,401	0	0	2,630,911

(15)公益財団法人　鳥取県食鳥肉衛生協会

財産目録

平成３０年３月３１日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	26,753,175
	未収金	※	３月分検査手数料等	5,438,606
流動資産合計				32,191,781
（固定資産）				
基本財産				680,000,000
	定期預金			80,000,000
	定期預金 （指定）	山陰合同銀行 名和支店 鳥取銀行名和支店	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	80,000,000
	投資有価証券（県債）			600,000,000
	投資有価証券 （指定）	鳥取県 平成23年度第9号債 平成28年度第13号債	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	600,000,000
特定資産				27,352,966
	退職給付引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	2,630,911
	特定費用準備資金	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	24,722,055
その他固定資産			公益目的財産(共有財産)である	3,356,531
	什器備品	事務所等		2,792,626
	電話加入権	ＮＴＴ西日本		288,000
	ソフトウェア		マイナンバー管理のため	275,905
固定資産合計				710,709,497
資産合計				742,901,278
（流動負債）				
	未払金	※	３月分賃金等未払い分	1,268,788
	預り金	※	所得税、住民税預り分	185,022
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している	2,810,000
流動負債合計				4,263,810
（固定負債）				
	退職給付引当金		職員２名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,630,911
固定負債合計				2,630,911
負債合計				6,894,721
正味財産				736,006,557

※参考資料　内訳明細表あり

※　参考資料

未収金明細

（単位：円）

収　　入　　先	内　訳	残　高
米久おいしい鶏株式会社	３月分検査手数料	2,595,663
名和食鶏有限会社	３月分検査手数料	201,811
株式会社大山どり	３月分検査手数料	2,499,827
	給与過払い分	141,305
合　　計		5,438,606

未払金明細

（単位：円）

支　　払　　先	内　訳	残　　高
非常勤職員	３月分賃金	995,647
検査専門員	３月分時間外手当	13,932
検査専門員他	３月分旅費	11,800
理事長	３月分旅費	4,050
合銀名和支店	３月分ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ手数料	3,240
（株）ＫＯＡ	３月分コピー機使用料	12,862
（株）ＫＯＡ	３月分ＢＥＡＴ基本サービス料他	22,086
（株）ＫＯＡ	３月分ホームページ更新サポート料	3,240
名和ドライクリーニング（有）	３月分クリーニング代	29,484
（株）福山臨床検査センター	３月分精密検査料	86,184
食肉衛生検査所	１～３月光熱水費	5,979
太平ビルサービス（株）	１～３月清掃代	20,520
鳥取労働局	労働保険料　不足額他	59,764
合　　計		1,268,788

預り金明細

（単位：円）

内　　訳	残　　高
３月分 源泉所得税	86,622
３月分 住民税	98,400
合　　計	185,022

平成３０年度事業計画

１　食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成２年法律第７０号）第２１条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内３食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	９，３５５千羽
名和食鶏有限会社	６９４千羽
株式会社大山どり	８，５８０千羽
計	１８，６２９千羽

（ア）処理羽数の増加に対応して、検査技術の向上や新しい知識の習得を図るため、学術研究会や技術研修会等に検査員を派遣し、最新の知識・技術の検査を積極的に積むなど、検査精度の更なる向上を図る。

（イ）平成３０年度に食品衛生法が改正され、HACCP 方式による衛生管理手法の導入義務化が進められようとしている中で、導入に向けた準備が進んでいない食鳥処理場に対して導入・運営等の側面的支援を行う。また、食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者に適切なアドバイスが可能となるよう、支援体制を強化する。

（ウ）県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産から処理等における衛生指導・助言等に必要な情報収集を行う。

２　広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙を作成し、関係行政機関に配布する。

また、一般消費者に対して鶏肉の安全性について理解を深めるため、食鳥検査制度のあらましや方法について解説した「とり肉が食卓にあがるまで」のパンフレットを配布し、食鳥検査の普及啓発を促進する。

鶏に関する情報、例えば鳥インフルエンザ、食鳥検査制度のあらましや方法、「とり肉が食卓に上がるまで」等をホームページに載せて情報公開及び食鳥検査等の普及啓発を促進する。

広報紙「食鳥検査だよりＮｏ．３３」発刊

・発行時期　６月

・発行部数　３００部

・配 布 先　食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,230	3,234	△ 4	
基本財産受取利息収入	3,210	3,210	0	
定期預金受取利息収入	20	24	△ 4	
事業収益	62,407	59,246	3,161	
検査手数料収入	62,407	59,246	3,161	
雑収益	25	30	△ 5	
受取利息収入	5	10	△ 5	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	65,662	62,510	3,152	
(2) 経常費用				
事業費	69,440	69,282	158	
人件費	59,750	59,592	158	
給与	39,820	39,820	0	
賃金	13,000	13,000	0	
退職給付費用	230	172	58	
福利厚生費	6,700	6,600	100	
事務費	9,690	9,690	0	
旅費交通費	1,411	1,411	0	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品購入費	600	600	0	
消耗品費	850	850	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	300	300	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	600	600	0	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役務費	1,546	1,546	0	
公課負担金	5	5	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
負担金	50	50	0	
雑費	200	200	0	
広告宣伝費	850	850	0	
減価償却費	923	923	0	
管理費	2,228	2,213	15	
人件費	1,729	1,714	15	
役員報酬	776	776	0	
給与	793	793	0	
退職給付費用	20	15	5	
福利厚生費	140	130	10	
会議費	200	200	0	
事務費	299	299	0	
旅費交通費	250	250	0	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	71,668	71,495	173	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,006	△ 8,985	2,979	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,006	△ 8,985	2,979	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,006	△ 8,985	2,979	
一般正味財産期首残高	52,538	61,523	△ 8,985	
一般正味財産期末残高	46,532	52,538	△ 6,006	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	726,532	732,538	△ 6,006	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,002	2,228		3,230
基本財産受取利息収入	982	2,228		3,210
定期預金受取利息収入	20			20
事業収益	62,407			62,407
検査手数料収入	62,407			62,407
雑収益	25			25
受取利息収入	5			5
雑収入	20			20
経常収益計	63,434	2,228	0	65,662
(2) 経常費用				
事業費	69,440			69,440
人件費	59,750			59,750
給与	39,820			39,820
賃金	13,000			13,000
退職給付費用	230			230
福利厚生費	6,700			6,700
事務費	9,690			9,690
旅費交通費	1,411			1,411
通信運搬費	700			700
消耗什器備品購入費	600			600
消耗品費	850			850
修繕費	50			50
印刷製本費	300			300
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	600			600
医薬材料費	5			5
食糧費	20			20
支払手数料	1,500			1,500
役務費	1,546			1,546
公課負担金	5			5

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
負担金	50			50
雑費	200			200
広告宣伝費	850			850
減価償却費	923			923
管理費		2,228		2,228
人件費		1,729		1,729
役員報酬		776		776
給与		793		793
退職給付費用		20		20
福利厚生費		140		140
会議費		200		200
事務費		299		299
旅費交通費		250		250
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		5		5
経常費用計	69,440	2,228	0	71,668
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,006	0	0	△ 6,006
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,006	0	0	△ 6,006
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,006	0	0	△ 6,006
一般正味財産期首残高	51,506	1,032	0	52,538
一般正味財産期末残高	45,500	1,032	0	46,532
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
Ⅲ　正味財産期末残高	725,500	1,032	0	726,532

(16)公益財団法人　鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県生活衛生営業指導センター

２　目　　的　　鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２１日

（財団法人　鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日

昭和５９年２月１５日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日

昭和５９年３月２１日）

５　基　本　財　産　　出えん金　４，５２０，０００円

鳥取県出えん金　　２，０００，０００円

鳥取県各生活衛生同業組合出えん金　２，５２０，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　８人　理　事　９人　監　事　２人

評 議 員　有　田　勝　徳（元鳥取県中小企業団体中央会専務理事）

〃　杉　浦　為佐夫（税理士）

〃　山　下　進　弘（株式会社日本政策金融公庫米子支店支店長）

〃　竹　本　佐代子（鳥取市消費者団体連絡協議会会長）

〃　松　本　尚　美（公益財団法人理容師美容師試験研修センター中国ブロック事務所鳥取県担当マネージャー）

〃　中　澤　寿　秀（鳥取県飲食生活衛生同業組合常務理事）

〃　中　澤　信　博（鳥取県理容生活衛生同業組合副理事長）

〃　山　本　潤　一（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合副理事長）

理 事 長　松　本　正　嗣（鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理

事長）

副理事長　　岩　崎　元　孝（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長）

副理事長　　福　間　英　年（鳥取県理容生活衛生同業組合理事長）

常務理事　　山　根　　到

理　　事　　正　田　眞　弓（鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長）

〃　　宍　道　榮一郎（鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長）

〃　　西　山　善　博（鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長）

〃　　鴨　河　猛　志（鳥取県クリーニング生活衛生同業組合理事長）

〃　　小野寺　仁　史（株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業統轄）

監　　事　　出　口　敦　教（鳥取県美容業生活衛生同業組合理事）

〃　　福　田　哲　也（鳥取県クリーニング生活衛生同業組合理事）

７　職　　員　　３人（うち県退職職員　２人）

８　事　務　所　　鳥取市松並町二丁目１６０番地

平成２９年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い、生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業者の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）及び県等関係機関と連携しながら公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）の定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努めた。

〔公益目的事業〕

１　相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

２　税務相談等事業

平成２４年度に中国税理士会鳥取県支部連合会と締結した相談業務等に係る業務協力に関する覚書に基づき、税務の記帳方法、決算書の作成方法及び決算書を基にした経営改善等相談に応じ、生活衛生関係営業者の経営の改善に繋げるため、記帳等税務相談を希望する７生活衛生関係営業者について税理士の無料相談を行った。

３　地区生活衛生営業相談指導事業

(1)　出前相談・指導

経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し、相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士の協力を得て相談に応じた。

（相談・指導等事業件数）

区　　分	平成２９年度
窓口相談　（件）	２８６
地区相談　（人）	３１
巡回相談　（人）	１，０６７

(2)　地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生衛組合役員、経営特別相談員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）の融資担当者で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

特に、東部地区においては、平成３０年度に保健所機能が県から鳥取市に移管されるこ

とが予定されていたことから、鳥取市担当者の出席を求め、今後の対応等について意見を交換した。

なお、資金需要期には日本公庫鳥取・米子支店と連携して融資相談会を開催した。

相談・地区会議　　東・中・西各生活環境担当部局管内　計３回　参加者３１人

(3)　衛生管理講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、理容生衛組合並びに美容業生衛組合と連携して理容・美容業界全体の営業施設における衛生の研修会を県内３地域で実施した。

東・中・西部地区　計３回　受講者３３０人　　※うち　組合員外１６人

4　生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生活衛生関係営業者の求めに応じて必要な指導を行ったほか、特に生活衛生関係営業経営改善貸付において、貸付推薦業務を行った。これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

（貸付実績）

	全　体	うち　生活衛生関係営業経営改善貸付	うち　振興貸付
貸付決定した件数（件）	５９	９	２６
貸付決定金額（千円）	１９６，４８０	３２，７５０	８６，６３０

5　相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援するため、融資等相談支援協議会を開催し、指導力向上のため最低賃金引上げの対応、職場環境の改善についての研修を経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同で行った。

さらに、各生衛組合、日本公庫鳥取及び米子支店並びに指導センターのトップが一堂に会し、融資のありかた等について意見交換する、生活衛生改善貸付推薦団体協議会を今年度も開催した。

6　情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生衛組合の実施事業等を広く発信した。

(1)　ホームページを活用した広報

・公益法人としての開示情報搭載

事業計画・報告、収支予算・決算

・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介　　（更新２２回）

生活衛生同業組合の事業・イベント紹介　（更新　４回）

統計データの周知　　（更新　４回）

感染症対策等衛生情報の周知　　（更新１３回）

融資情報の周知　　（更新１２回）

情報更新合計　　５５回

訪問数　２，３５４件　ページビュー数　５，５６１件

※訪問数・ページビュー数は　google analytics による。

(2)　とりせい通信の発行

・生活衛生関係営業者（員外者含む）に当指導センターの事業や生活衛生関係営業の許可・届出制度等を広く周知するために情報誌を発行した。

今後、ホームページと連携し、複合的な広報に努める。

発行部数　１，５００部　年１回

7　後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通じて、生活衛生関係営業に対する職業観の向上を図るとともに、後継者不足が懸念される理容・美容業の課題解消を図り、もって県民の利便に支障を来さないように努めた。

実施に当たっては、高校教諭、業界代表、行政及び指導センターで構成する企画評価協議会で目標の設定、実績の評価を行い、適正な事業運営に努めた。

本年度４高等学校で実施し、計１１７名の生徒を対象に体験授業を行った結果、専門校への進学者は１９名で目標の１５名を上回った。

8　福祉訪問美容推進事業

人口の減少、少子・高齢化等で地域の美容業の経営環境は厳しさを増しており、新たな市場を開拓していく必要がある。このような状況にかんがみ、当指導センターは美容業生衛組合と共同して地域の高齢者や介護・福祉施設を対象とした福祉訪問美容に取り組んだ。

・検討会の開催（４回）

事業の方向性の検討・策定、全体スケジュールの作成と進捗管理

・講習会の実施（２回）

（演題）

・高齢者施設と美容

・福祉出張美容

・ＦＳ（可能性調査）及び介護・福祉施設でのデモンストレーション（３箇所）

モデル施設を抽出し、入居者に施術をし、反応ニーズを調査

9　消費者等コールセンター事業

消費者・利用者及び事業者それぞれの利益に資するため、利用者からの苦情の発生要因等を分析し、適正な対処方法を話し合い、お互いの立場を理解し、苦情の発生を未然に防止するための懇談会を開催した。

10　衛生水準確保・向上推進会議

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生衛組合の活性化の取組を支援するため、当指導センター及び生衛組合は行動計画を作成して推進を図るとともに、行政及び日本公庫とも連携して事業の実施に取り組んだ。

11　生活衛生関係営業振興補助金事業

生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。

（組合員の資質向上に資する事業）

(1)　広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布　３，０００部　年１回

(2)　新規営業許可・届出者へ「生活衛生とっとり」と加入案内パンフレットを送付

12　標準営業約款推進事業

(1)　「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第５７条の１３の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

(2)　理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の５業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

また、登録店名を記載したチラシを作成し、各登録店舗に配置し、制度の普及を図った。

(3)　消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてＰＲするため、県西部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

新規登録：１件　　再登録：２３件　　廃止：１件

13　公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1)　クリーニング師等研修・講習事業

知事の指定を受けた、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター（以下「全国指導センター」という。）からの委託事業としてクリーニング業法に定める研修・講習を実施したもので、県及びクリーニング同業組合と連携して受講率の向上に努めた。

クリーニング師研修（米子市）　：３６名

業務従事者講習　：４８名（１型９名、２型３９名）

(2)　生活衛生関係営業景気動向等調査

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業者の経営状況について、営業者に融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、もって営業者の経営安定化と振興に資するため、全国指導センターから委託される景気動向等調査を実施した。

(3)　生活衛生関係営業経営状況調査

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施した。

(4)　経営特別相談員研修事業

県が委嘱した経営特別相談員の相談能力向上を図るため、全国指導センターから委託される研修会を実施した。

正　味　財　産　増　減　計　算　書

(平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで)

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	87,000	87,000	0	
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0	
特別会員受取会費	10,000	10,000	0	
事業収益	1,868,942	1,783,831	85,111	
標準営業約款推進事業収益	60,880	84,000	△ 23,120	
クリーニング師研修講習事業収益	295,800	326,300	△ 30,500	
特相員等研修事業収益	182,163	110,201	71,962	
景気動向等調査事業収益	1,222,800	1,206,000	16,800	
受託事業収益	107,299	57,330	49,969	
受取補助金等	17,000,815	16,014,875	985,940	
受取国庫補助金	16,933,682	15,945,643	988,039	
受取県補助金	67,133	69,232	△ 2,099	
雑収益	50,080	162	49,918	
受取利息	80	162	△ 82	
雑収益	50,000	0	50,000	
経常収益計	19,007,967	17,886,998	1,120,969	
(2) 経常費用				
事業費	18,202,184	17,093,370	1,108,814	
給料手当	9,956,957	9,821,466	135,491	
福利厚生費	1,591,014	1,567,560	23,454	
諸謝金	1,438,500	1,178,458	260,042	
旅費交通費	1,015,105	812,429	202,676	
通信運搬費	423,191	510,087	△ 86,896	
消耗品費	923,786	639,279	284,507	
印刷製本費	379,904	411,678	△ 31,774	
使用料及び賃借料	1,771,361	1,720,474	50,887	
光熱水料費	115,400	105,026	10,374	
燃料費	14,561	7,488	7,073	
食糧費	38,959	37,797	1,162	
広告宣伝費	30,000	30,000	0	
推進員費用弁償費	3,950	5,200	△ 1,250	
支払負担金	18,560	25,600	△ 7,040	
委託費	442,650	189,300	253,350	
雑費	38,286	31,528	6,758	
管理費	784,530	819,524	△ 34,994	
給料手当	414,873	409,227	5,646	
役員等報酬	60,000	72,000	△ 12,000	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
福利厚生費	66,292	65,314	978	
旅費交通費	67,200	66,550	650	
通信運搬費	7,000	15,890	△ 8,890	
消耗品費	23,082	15,284	7,798	
印刷製本費	4,605	11,808	△ 7,203	
使用料及び賃借料	11,560	21,720	△ 10,160	
食糧費	5,850	3,900	1,950	
会議費	9,660	15,230	△ 5,570	
租税公課	1,700	4,500	△ 2,800	
支払負担金	111,304	111,304	0	
雑費	1,404	6,797	△ 5,393	
減価償却費	0	0	0	
経常費用計	18,986,714	17,912,894	1,073,820	
当期経常増減額	21,253	△ 25,896	47,149	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	21,253	△ 25,896	47,149	
一般正味財産期首残高	6,043,761	6,069,657	△ 25,896	
一般正味財産期末残高	6,065,014	6,043,761	21,253	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	77,000	77,000	0	
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 78,130	△ 78,130	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0	
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	10,585,014	10,563,761	21,253	

正　味　財　産　増　減　計　算　書　内　訳　表

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費	10,000	77,000		87,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
特別会員受取会費	10,000			10,000
事業収益	1,642,447	226,495		1,868,942
標準営業約款推進事業収益	60,880			60,880
クリーニング師研修講習事業収益	295,800			295,800
特相員等研修事業収益	182,163			182,163
景気動向等調査事業収益	1,002,800	220,000		1,222,800
受託事業収益	100,804	6,495		107,299
受取補助金等	16,519,650	481,165		17,000,815
受取国庫補助金	16,452,517	481,165		16,933,682
受取県補助金	67,133			67,133
雑収益	50,080			50,080
受取利息	80			80
雑収益	50,000			50,000
経常収益計	18,223,307	784,660		19,007,967
(2) 経常費用				
事業費	18,202,184			18,202,184
給料手当	9,956,957			9,956,957
福利厚生費	1,591,014			1,591,014
諸謝金	1,438,500			1,438,500
旅費交通費	1,015,105			1,015,105
通信運搬費	423,191			423,191
消耗品費	923,786			923,786
印刷製本費	379,904			379,904
使用料及び賃借料	1,771,361			1,771,361
光熱水料費	115,400			115,400
燃料費	14,561			14,561
食糧費	38,959			38,959
広告宣伝費	30,000			30,000
推進員費用弁償費	3,950			3,950
支払負担金	18,560			18,560
委託費	442,650			442,650
雑費	38,286			38,286
減価償却費	0			0
管理費		784,530		784,530
給料手当		414,873		414,873

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
役員等報酬		60,000		60,000
福利厚生費		66,292		66,292
旅費交通費		67,200		67,200
通信運搬費		7,000		7,000
消耗品費		23,082		23,082
印刷製本費		4,605		4,605
使用料及び賃借料		11,560		11,560
食糧費		5,850		5,850
会議費		9,660		9,660
租税公課		1,700		1,700
支払負担金		111,304		111,304
雑費		1,404		1,404
減価償却費		0		0
経常費用計	18,202,184	784,530		18,986,714
当期経常増減額	21,123	130		21,253
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	21,123	130		21,253
一般正味財産期首残高				6,043,761
一般正味財産期末残高				6,065,014
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費		77,000		77,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
一般正味財産への振替額	△ 1,130	△ 77,000		△ 78,130
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
Ⅲ　正味財産期末残高				10,585,014

貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	6,037,421	5,796,554	240,867
未収金	7,533	9,632	△ 2,099
流動資産合計	6,044,954	5,806,186	238,768
2　固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
基本財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(2) その他固定資産			
敷金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	500,000	500,000	0
固定資産合計	5,020,000	5,020,000	0
資産合計	11,064,954	10,826,186	238,768
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	25,141	12,425	12,716
預り金	454,799	250,000	204,799
流動負債合計	479,940	262,425	217,515
負債合計	479,940	262,425	217,515
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産合計	4,520,000	4,520,000	0
（うち基本財産への充当額）	4,520,000	4,520,000	0
2　一般正味財産	6,065,014	6,043,761	21,253
正味財産合計	10,585,014	10,563,761	21,253
負債及び正味財産合計	11,064,954	10,826,186	238,768

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）　リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

（2）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,520,000	0	0	4,520,000
合　　計	4,520,000	0	0	4,520,000

3　基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
定期預金	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)
合　　計	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)

4　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県生活衛生営業指導センター補助金	鳥取県	72,834	16,933,682	16,933,682	72,834	預り金
鳥取県生活衛生営業振興事業補助金	鳥取県	△ 9,632	69,232	67,133	△ 7,533	未収金
合　　計		63,202	17,002,914	17,000,815	65,301	

5　指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳は、次のとおりである。

内　　訳	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	1,130
賛助会員受取会費計上による振替額	77,000
合　　計	78,130

附 属 明 細 書

1　基本財産の明細
　基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2　引当金の明細
　該当なし

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現　金	手元保管	運転資金として	18,050
	預　金	普通預金	運転資金として	6,019,371
	未収金	県補助金にかかる未収額	H29年度振興事業補助金	7,533
流動資産合計				6,044,954
（固定資産）				
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	4,520,000
その他の固定資産	敷　金	㈱城北ﾋﾞﾙ（事務所）	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共有財産である	500,000
固定資産合計				5,020,000
資産合計				11,064,954
（流動負債）				
	未払金			25,141
		（株）ケー・オウ・エイに対する未払額	コピー料金	17,149
		富士通（株）に対する未払額	プロバイダー料金	1,620
		三井住友ﾄﾗｽﾄ・ﾊﾟﾅｿﾆｯｸﾌｧｲﾅﾝｽ（株）に対する未払額	パソコンリース料金	6,372
	預り金			454,799
		職員等からの預り額	社会保険料等	297,275
			源泉所得税	56,190
			市県民税	28,500
		県補助金返還分預り額	H28年度鳥取県生活衛生営業指導センター補助金	72,834
流動負債合計				479,940
固定負債合計				－
負債合計				479,940
正味財産				10,585,014

平成３０年度事業計画

県民に密着したサービスや商品提供を通じ、県民生活に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき、生衛組合と連携し、又は直接事業者に対して、経営健全化、営業に関する相談・指導、振興のための事業及び融資のあっせん等、「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努める。

〔公益目的事業〕

１　相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

２　税務相談等事業

中国税理士会鳥取県支部連合会及び一般社団法人鳥取県中小企業診断士協会と締結した覚書に基づき、税理士及び中小企業診断士による個別無料相談事業を積極的に推進し、生活衛生関係営業者の経営の改善・事業の発展等に資する。

３　地区生活衛生営業相談指導事業

(1)　出前相談・指導

経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し、相談・指導に応じるとともに、個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をし、必要に応じて税理士・中小企業診断士等専門家の協力を得て相談に応じるよう努める。

(2)　地区相談・指導

鳥取県中部・西部生活環境担当部局並びに鳥取市生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生関係営業者に対し関係法令と融資制度の改正等について情報提供を行うとともに、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

特に東部地区においては、平成３０年４月に保健所業務が県から鳥取市に移管されたところであり、関係機関との意見交換及び生活衛生関係営業者に周知を行っていく必要がある。

(3)　衛生管理講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、理容生衛組合並びに美容業生衛組合と連携して理容・美容業界全体の営業施設における衛生の講習会を県内３地域で実施する。

なお、厚生労働省・鳥取県・鳥取市の後援を得て実施している。

４　生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係営業者からの日本公庫の設備及び運転資金の融資相談について、必要な指導を行う。

特に昨年度からは経営特別相談員が生活衛生関係営業経営改善資金融資推薦書を作成した場合に謝金を支払うこととし、融資制度の更なる利用拡大を図る。

また、生活衛生関係営業経営改善貸付借入者に対する市町の利子補給制度の周知を図り、融資実績の増加に努める。

5　相談支援連絡協議会事業

生活衛生関係営業融資業務に関し、緊密な連携と機能的な運用を図るため、指導センター、各生衛組合理事長及び日本公庫鳥取・米子支店による融資等意見交換会並びに経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫融資担当課長による融資等連絡協議会を開催する。

6　情報化整備事業

(1)　全国指導センターとの「生活衛生関係営業情報ネットワークシステム」の活用・管理を行うとともに、当指導センターのホームページにおいて、適時・適切な情報提供に努める。

(2)　指導センター・各生衛組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生活衛生関係営業者に周知することにより、生活衛生関係営業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資するため、指導センター情報誌の刊行を行う。

7　後継者育成支援事業

(1)　高校生を対象とした職業体験を通して生活衛生営業に対する職業観の向上を図り、就労意欲を高めることにより後継者の確保に繋げ、不特定多数が利用する生活衛生関係営業に支障が生じないように県民の利益増進を図る。

(2)　指導センターに教育関係機関、行政、関係生衛組合等で構成する「企画・評価委員会」を設置し、実施計画や事業プログラムの検討、結果を評価し必要な事業見直しを行う。

8　福祉・訪問美容推進事業

少子高齢化が進み、地域の美容業の経営環境は厳しさを増しており、新しい市場を開拓していく必要に迫られている。そのような中、福祉・訪問美容に対する需要が増加していくことが見込まれており、その推進方法・ビジネス化について検討を行う。

9　消費者等コールセンター事業

生活衛生関係営業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、消費者、行政、専門家、生活衛生関係営業者による意見交換会を行い、問題・課題の検討を行うとともに相互理解に努める。

10　衛生水準確保・向上事業

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生衛組合の活性化の取組を支援する。

(1)　確保・向上推進会議の開催

(2)　広報

(3)　新規営業許可情報の収集及び提供

11　生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関紙「生活衛生とっとり」を発行して、生活衛生関係営業関連の法改正情報や業界の活動、安全安心に向けた取組を広く広報するとともに、地区連絡協議会の資料として活用するほか、消費者団体や関係機関、未組織営業者等へも広く配布する。

12　標準営業約款登録推進事業

(1)　「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第５７条の１３の規定に基づき、当指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査のうえ審査会で審査して登録を行う。

(2)　消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてＰＲするため、県中部においてＳマーク登録店ツアーを行う。

13　公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1)　クリーニング師等研修・講習事業

全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及び生衛組合と連携して受講率の向上に努める。

(2)　生活衛生関係営業景気動向等調査事業

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業の経営状況について調査し、営業者の資金需要等の把握に活用するため、全国指導センターから委託される景気動向調査を実施する。

(3)　生活衛生関係営業経営状況調査事業

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施する。

(4)　経営特別相談員研修事業

県が委嘱した経営特別相談員２７名の相談能力向上を図るために研修会を実施する。

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
受取会費	87	87	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
特別会員受取会費	10	10	0	
事業収益	1,859	1,869	△ 10	
標準営業約款推進事業収益	132	61	71	
クリーニング師研修講習事業収益	312	296	16	
特相員等研修事業収益	140	182	△ 42	
景気動向等調査事業収益	1,230	1,223	7	
受託事業収益	45	107	△ 62	
受取補助金等	17,073	17,001	72	
受取国庫補助金	16,988	16,934	54	
受取県補助金	85	67	18	
雑収益	0	50	△ 50	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	50	△ 50	
経常収益計	19,020	19,008	12	
(2) 経常費用				
事業費	18,316	18,169	147	
給料手当	9,969	9,957	12	
賃金手当	0	0	0	
福利厚生費	1,623	1,591	32	
旅費交通費	1,279	1,035	244	
通信運搬費	568	424	144	
消耗品費	436	880	△ 444	
印刷製本費	423	380	43	
光熱水料費	126	118	8	
燃料費	16	15	1	
食糧費	54	39	15	
使用料及び賃借料	1,796	1,771	25	
諸謝金	1,563	1,425	138	
会議費	33	0	33	
広告宣伝費	30	30	0	
推進員費用弁償費	9	4	5	
支払助成金	10	0	10	
支払負担金	40	19	21	
委託費	295	443	△ 148	
減価償却費	0	0	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　考
	千円	千円	千円	
雑費	46	38	8	
管理費	986	817	169	
給料手当	415	415	0	
役員等報酬	96	78	18	
福利厚生費	89	67	22	
旅費交通費	100	75	25	
通信運搬費	10	7	3	
消耗品費	10	20	△ 10	
印刷製本費	10	6	4	
光熱水料費	5	0	5	
食糧費	10	10	0	
使用料及び賃借料	70	12	58	
会議費	40	11	29	
租税公課	3	2	1	
支払負担金	112	112	0	
支払利息	10	0	10	
減価償却費	0	0	0	
雑費	6	2	4	
経常費用計	19,302	18,986	316	
当期経常増減額	△ 282	22	△ 304	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 282	22	△ 304	
一般正味財産期首残高	6,065	6,043	22	
一般正味財産期末残高	5,783	6,065	△ 282	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
受取会費	77	77	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
一般正味財産への振替額	△ 78	△ 78	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	10,303	10,585	△ 282	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取会費	10	77		87
賛助会員受取会費		77		77
特別会員受取会費	10			10
事業収益	1,679	180		1,859
標準営業約款推進事業収益	132			132
クリーニング師研修講習事業収益	312			312
特相員等研修事業収益	140			140
景気動向等調査事業収益	1,050	180		1,230
受託事業収益	45			45
受取補助金等	16,590	483		17,073
受取国庫補助金	16,505	483		16,988
受取県補助金	85			85
雑収益	0			0
受取利息	0			0
経常収益計	18,280	740		19,020
(2) 経常費用				
事業費	18,316			18,316
給料手当	9,969			9,969
賃金手当	0			0
福利厚生費	1,623			1,623
旅費交通費	1,279			1,279
通信運搬費	568			568
消耗品費	436			436
印刷製本費	423			423
光熱水料費	126			126
燃料費	16			16
食糧費	54			54
使用料及び賃借料	1,796			1,796
諸謝金	1,563			1,563
会議費	33			33
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	9			9
支払助成金	10			10
支払負担金	40			40
委託費	295			295
減価償却費	0			0
雑費	46			46

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
管理費		986		986
給料手当		415		415
役員等報酬		96		96
福利厚生費		89		89
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		70		70
会議費		40		40
租税公課		3		3
支払負担金		112		112
支払利息		10		10
減価償却費		0		0
雑費		6		6
経常費用計	18,316	986		19,302
当期経常増減額	△ 36	△ 246		△ 282
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 36	△ 246		△ 282
一般正味財産期首残高				6,065
一般正味財産期末残高				5,783
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取会費		77		77
賛助会員受取会費		77		77
一般正味財産への振替額	△ 1	△ 77		△ 78
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
Ⅲ　正味財産期末残高				10,303

(17) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　鳥取県住宅供給公社

２　目　　的　　住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

３　組織変更認可年月日　　昭和４０年１０月２５日

（財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日

昭和３１年３月１９日）

４　組織変更登記年月日　　昭和４０年１１月１日

（財団法人鳥取県住宅公社登記年月日　昭和３１年３月２２日）

５　基　本　財　産　　出資金　４，０００，０００円

鳥取県出資金　４，０００，０００円

６　役　　員　　理　事　６人　　監　事　２人

理事長　　尾　坂　英　己

副理事長　　小　林　綾　子（鳥取県生活環境部くらしの安心局長　兼中部地震住宅支援本部長）

常務理事　　尾　坂　英　己（理事長事務取扱）

理　事　　遠　藤　　洋（株式会社もっこくや代表取締役）

〃　　杉　本　美智子（有限会社住宅センター代表取締役）

〃　　徳　永　　猛（不動産鑑定士）

〃　　井　上　容　子（有限会社鶴乃嶺取締役）

監　事　　泉　谷　英　明（鳥取県土地開発公社監事）

〃　　遠　藤　華　代（税理士）

７　職　　員　　３人

８　事　務　所　　本　部　　鳥取市田園町四丁目２０７番地

中部事務所　　倉吉市上井町一丁目１３８番地

赤碕販売所　　東伯郡琴浦町赤碕２５４０番地３

西部事務所　　米子市糀町一丁目１６０番地

平成２９年度事業実施状況

1　宅地分譲事業

団地名	事業施行地	分譲計画		分譲実施状況					次年度以降分譲予定	
				既分譲		平成29年度実績				
		面積	区画数	面積	区画数	面積	区画数	金額	面積	区画数
		㎡	区画	㎡	区画	㎡	区画	円	㎡	区画
円護寺	鳥取市円護寺	45,689.71	172	33,779.30	136	※1 3,536.24	4	60,616,000	8,374.17	32
北園	鳥取市北園	1,108.69	5	895.25	4	213.44	1	9,391,000	0.00	0
つのい	鳥取市若葉台	63,991.36	232	63,463.45	230	268.96	1	13,044,000	258.95	1
船磯	鳥取市気高町	3,449.00	12	2,927.98	10	282.07	1	2,820,000	238.95	1
望町	鳥取市青谷町	12,686.19	40	6,973.09	22	300.15	1	4,052,000	5,412.95	17
福守	倉吉市西福守町	34,393.47	123	29,571.36	104	1,431.94	6	29,287,000	3,390.17	13
赤碕	東伯郡琴浦町	53,142.98	174	33,105.48	118	1,777.00	6	39,118,000	※2 18,260.50	50
観音寺	米子市観音寺	21,849.86	※3 84	21,148.95	81	529.10	2	26,205,000	171.81	1
深田川	境港市上道町	2,929.32	11	2,411.23	9	0.00	0	0	518.09	2
渡	境港市渡町	4,051.38	14	3,114.00	11	0.00	0	0	937.38	3
合計		243,291.96	867	197,390.09	725	8,338.90	22	184,533,000	37,562.97	120

※1　雑種地　2,538.00 ㎡　9,500,000 円　含む

※2　ガイアビレッジ　4,468.72 ㎡　含む

※3　H29年度　１宅地を２分割した。

2　賃貸管理事業

(1)一般賃貸住宅の管理

団地名	所　在　地	建設年度	棟　数	戸　数	駐車場	月額家賃	平成29年度収入
		年度	棟	戸	台	円	円
吉　成	鳥取市吉成	昭和45	2	32	－	22,100	
		昭和46	1	16	－	22,800	13,121,018
		－	－	－	57	2,000	
大　谷	米子市大谷	昭和45	1	16	－	21,500	
		昭和46	1	16	－	21,900	
		昭和47	1	16	－	22,500	16,865,079
		昭和48	1	16	－	23,000	
		－	－	－	75	2,000	
合　　計			7	112	132		29,986,097

(2)高齢者向け優良賃貸住宅（なごみの里）の管理

所　　在　　地	貸　付　先	戸　　数	平成29年度収入	備　　考
		戸	円	
日野郡日南町	日　南　町	10	1,862,664	

(3)若者向け賃貸住宅（グリーンハイツ青谷）の管理

所　　在　　地	貸　付　先	戸　　数	平成29年度収入	備　　考
		戸	円	
鳥取市青谷町	鳥　取　市	24	8,551,416	

(4)賃貸施設の管理

所　　在　　地	施設名	貸事務所	駐車場	平成29年度収入	備　　考
		室	台	円	
鳥取市北園	北園利便施設	8	40	9,920,625	
鳥取市北園	北園駐車場	－	38	1,353,500	
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	－	23	240,300	
合　　計		8	101	11,514,425	

3　管理受託住宅管理事業

事　業　名	管理団地	管理戸数	平成29年度収入	契約期間
	団地	戸	円	
鳥取県営住宅の管理代行業務	63	3,333	185,683,740	平成26年4月1日 ～ 平成31年3月31日
鳥取県営住宅の緊急修繕に係る業務			3,999,011	
計			189,682,751	

4　崎津住宅団地活用事業

名　　称	所在地	面　積	貸付先	平成29年度収入	貸付期間
		㎡		円	
大規模太陽光発電施設（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市 大崎	90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	10,631,617	平成26年2月1日 ～　平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイダンス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地　562.00 建物　158.75	〃	0 （使用貸借）	平成25年9月21日 ～　平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイダンス施設（展望場所用地）	〃	土地　167.00	〃	0 （使用貸借）	平成27年2月12日 ～　平成46年1月31日

損　益　計　算　書

(平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで)

科　　目	当年度	前年度	増　減
	円	円	円
事業収益［ａ］	444,176,914	413,624,109	30,552,805
分譲事業収益	191,947,944	161,294,712	30,653,232
住宅宅地分譲事業収益	191,947,944	161,294,712	30,653,232
分譲宅地事業収益	191,947,944	161,294,712	30,653,232
賃貸管理事業収益	51,914,602	51,930,565	△ 15,963
賃貸住宅管理事業収益	40,400,177	40,739,772	△ 339,595
一般賃貸住宅管理事業収益	29,986,097	30,325,692	△ 339,595
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	10,414,080	0
賃貸施設管理事業収益	11,514,425	11,190,793	323,632
管理受託住宅管理事業収益	189,682,751	190,093,897	△ 411,146
公共団体住宅管理事業収益	189,682,751	190,093,897	△ 411,146
公営住宅等管理事業収益	189,682,751	190,093,897	△ 411,146
その他事業収益	10,631,617	10,304,935	326,682
崎津住宅団地活用事業収益	10,631,617	10,304,935	326,682
事業原価［ｂ］	426,679,483	376,548,888	50,130,595
分譲事業原価	196,678,815	146,510,197	50,168,618
住宅宅地分譲事業原価	196,678,815	146,510,197	50,168,618
分譲宅地事業原価	196,678,815	146,510,197	50,168,618
賃貸管理事業原価	40,798,675	40,425,552	373,123
賃貸住宅管理事業原価	31,840,091	31,750,156	89,935
一般賃貸住宅管理事業原価	19,496,519	19,299,191	197,328
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,343,572	12,450,965	△ 107,393
賃貸施設管理事業原価	8,958,584	8,675,396	283,188
管理受託住宅管理事業原価	187,439,751	187,850,897	△ 411,146
公共団体住宅管理事業原価	187,439,751	187,850,897	△ 411,146
公営住宅等管理事業原価	187,439,751	187,850,897	△ 411,146
その他事業原価	1,762,242	1,762,242	0
崎津住宅団地活用事業原価	1,762,242	1,762,242	0
一般管理費［ｃ］	9,270,530	9,408,643	△ 138,113
事業利益（損失）［ｄ＝ａ－ｂ－ｃ］	8,226,901	27,666,578	△ 19,439,677
その他経常収益［ｅ］	969,228	2,054,213	△ 1,084,985
受取利息	192,390	231,363	△ 38,973
雑収入	776,838	1,822,850	△ 1,046,012
その他経常費用［ｆ］	14,071,634	16,311,502	△ 2,239,868
支払利息	0	0	0
分譲事業資産等評価損	0	937,380	△ 937,380
雑損失	14,071,634	15,374,122	△ 1,302,488
経常利益（損失）［ｇ＝ｄ＋ｅ－ｆ］	△ 4,875,505	13,409,289	△ 18,284,794
特別損失［i］	101,035,835	52,294,888	48,740,947
その他の臨時損失	101,035,835	52,294,888	48,740,947
当期純利益（純損失）［ｊ＝ｇ+ｈ-i］	△ 105,911,340	△ 38,885,599	△ 67,025,741

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
流動資産	1,257,963,498	1,443,572,234	△ 185,608,736
現金預金	267,356,707	299,866,339	△ 32,509,632
有価証券	30,000,000	0	30,000,000
未収金	548,284	550,052	△ 1,768
分譲事業資産	959,124,999	1,142,273,300	△ 183,148,301
その他流動資産	933,508	882,543	50,965
固定資産	2,400,687,455	2,447,521,529	△ 46,834,074
賃貸事業資産	605,082,129	620,221,134	△ 15,139,005
賃貸住宅資産	926,951,884	926,951,884	0
減価償却累計額	△ 321,869,755	△ 306,730,750	△ 15,139,005
その他事業資産	1,790,344,807	1,792,021,275	△ 1,676,468
崎津住宅団地活用事業	1,798,727,147	1,798,727,147	0
減価償却累計額	△ 8,382,340	△ 6,705,872	△ 1,676,468
有形固定資産	570,519	570,520	△ 1
土地資産	570,515	570,515	0
その他の有形固定資産	4,561,305	5,455,695	△ 894,390
減価償却累計額	△ 4,561,301	△ 5,455,690	894,389
その他の固定資産	4,690,000	34,708,600	△ 30,018,600
長期有価証券	4,000,000	34,018,600	△ 30,018,600
その他の資産	690,000	690,000	0
資産合計	3,658,650,953	3,891,093,763	△ 232,442,810
流動負債	122,820,358	120,896,522	1,923,836
次期返済長期借入金	113,943,163	113,832,608	110,555
未払金	8,398,726	7,010,545	1,388,181
その他流動負債	478,469	53,369	425,100
固定負債	3,657,843,503	3,786,298,809	△ 128,455,306
長期借入金	3,386,966,637	3,500,909,800	△ 113,943,163
預り保証金	26,706,241	26,771,341	△ 65,100
引当金	186,086,813	193,118,912	△ 7,032,099
退職給付引当金	56,445,533	56,445,533	0
計画修繕引当金	129,641,280	136,673,379	△ 7,032,099
その他固定負債	58,083,812	65,498,756	△ 7,414,944
[負債合計]	3,780,663,861	3,907,195,331	△ 126,531,470
資本金	4,000,000	4,000,000	0
剰余金	△ 126,012,908	△ 20,101,568	△ 105,911,340
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	0	0	0
繰越欠損金	△ 126,012,908	△ 20,101,568	△ 105,911,340
[資本合計]	△ 122,012,908	△ 16,101,568	△ 105,911,340
負債及び資本合計	3,658,650,953	3,891,093,763	△ 232,442,810

(17)鳥取県住宅供給公社

キャッシュ・フロー計算書
（ 一 般 会 計 ）

自　平成29年4月 1日
至　平成30年3月31日　　（単位：円）

区分	前年度	当年度	増　減
事業活動によるキャッシュフロー	81,096,205	81,322,976	226,771
分譲事業活動による収支	131,881,088	171,002,486	39,121,398
分譲住宅事業の収支	131,881,088	171,002,486	39,121,398
分譲事業の譲渡による収入	145,229,000	184,533,000	39,304,000
分譲事業による支出	△ 13,347,912	△ 13,530,514	△ 182,602
賃貸管理事業活動による収支	20,900,809	19,551,635	△ 1,349,174
賃貸住宅管理事業の収支	20,900,809	19,551,635	△ 1,349,174
賃貸管理事業による収入	52,723,572	52,415,926	△ 307,646
賃貸管理事業による支出	△ 31,822,763	△ 32,864,291	△ 1,041,528
管理受託住宅管理事業の収支	△ 7,380,437	3,289,303	10,669,740
公共団体住宅管理事業収支	△ 7,380,437	3,289,303	10,669,740
公共団体住宅管理事業による収入	190,690,000	189,690,000	△ 1,000,000
公共団体住宅管理事業による支出	△ 198,070,437	△ 186,400,697	11,669,740
その他の事業活動による収支	10,219,161	10,545,843	326,682
崎津住宅団地活用事業	10,219,161	10,545,843	326,682
崎津住宅団地活用事業による収入	10,304,935	10,631,617	326,682
崎津住宅団地活用事業による支出	△ 85,774	△ 85,774	0
一般管理活動による収支	△ 8,748,204	△ 8,504,060	244,144
その他経常損益に係る収支	△ 12,293,130	△ 13,005,854	△ 712,724
特別損益に係る収支	△ 51,380,020	△ 101,035,834	△ 49,655,814
その他の収支	△ 2,103,062	△ 520,543	1,582,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,725,215	△ 113,832,608	△ 107,393
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 3,725,215	△ 3,832,608	△ 107,393
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	0	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	△ 3,725,215	△ 3,832,608	△ 107,393
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 110,000,000	△ 110,000,000	0
長期資金借入による収入	0	0	0
長期資金借入の返済による支出	△ 110,000,000	△ 110,000,000	0
当期中の資金収支合計	△ 32,629,010	△ 32,509,632	119,378
前期繰越金（現金及び現金同等物）	332,495,349	299,866,339	△ 32,629,010
次期繰越金（現金及び現金同等物）	299,866,339	267,356,707	△ 32,509,632

（脚注１）このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次　期　繰　越　金	299,866,339	267,356,707
流動資産	299,866,339	267,356,707
普通預金	10,866,339	38,356,707
定期預金	289,000,000	229,000,000
そ　の　他　の　資　金	34,018,600	34,000,000
流動資産	0	30,000,000
有価証券	0	30,000,000
固定資産	34,018,600	4,000,000
長期有価証券	34,018,600	4,000,000
合　計	333,884,939	301,356,707

注　記　事　項

1　重要な会計方針

前　年　度 （自平成 28 年 4 月 1 日　至平成 29 年 3 月 31 日）	当　年　度 （自平成 29 年 4 月 1 日　至平成 30 年 3 月 31 日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 建物等資産　・償却方法：定額法 (2)有形固定資産 建物等資産　・償却方法：定額法 その他の有形固定資産 ・償却方法：定額法	3 固定資産の減価償却の方法 同左
4 引当金の計上基準 (1)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。 (2)計画修繕引当金 鳥取県住宅供給公社再生計画（2 次）により繰入は行わない。	4 引当金の計上基準 (1)退職給付引当金 同左 (2)計画修繕引当金 同左
5 特定目的積立金 当期の積立または取崩額　0 円	5 特定目的積立金 同左

前　年　度 （自平成 28 年 4 月 1 日　至平成 29 年 3 月 31 日）	当　年　度 （自平成 29 年 4 月 1 日　至平成 30 年 3 月 31 日）
６収益及び用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (2) 賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 収益は期間または契約により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	６収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 同左 (2)賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 同左 (3)その他の収益及び費用 同左
７リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成 20 年 3 月 14 日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	７リース取引の処理方法 同左
８消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。	８消費税等の会計処理方法 同左
９その他重要な事項 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 （会計方針の変更） 地方住宅供給公社会計基準の改定（平成 24 年 3 月 15 日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により会計処理を行っている。	９その他重要な事項 同左

2　補足情報

前　年　度 （自平成 28 年 4 月 1 日　至平成 29 年 3 月 31 日）	当　年　度 （自平成 29 年 4 月 1 日　至平成 30 年 3 月 31 日）
Ⅰ貸借対照表に関する事項	Ⅰ貸借対照表に関する事項
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額　299,866,339 円 借入相殺の額　0 円 預金保険の額　30,131,281 円 超　過　額　269,735,058 円	1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額　267,356,707 円 借入相殺の額　0 円 預金保険の額　56,048,589 円 超　過　額　211,308,118 円
2 保証債務について 該当なし	2 保証債務について 該当なし
3 賃貸事業資産等について 賃貸住宅資産　減損の兆候なし	3 賃貸事業資産等について 賃貸住宅資産　減損の兆候なし
Ⅱ損益計算書に関する事項	Ⅱ損益計算書に関する事項
1 特別損益の主要なものについて 特別損失　52,294,888 円	1 特別損益の主要なものについて 特別損失　101,035,835 円
2 分譲事業資産等の評価損 期末において正味売却価額が貸借対照表額よりも下落している資産について、正味売却価額をもって貸借対照表額とし、その下落額をその他経常費用に計上している。 【当期の簿価切下額】 分譲事業資産下落額 937,380 円	2 分譲事業資産等の評価損 同左 【当期の簿価切下額】 分譲事業資産下落額　0 円
Ⅲその他の補足情報	Ⅲその他の補足情報
1 資産価額適正化評価差額金について H28 年度において繰越欠損金が生じ、資本剰余金から欠損てん補を行った結果、期末残高ゼロとなった。	該当なし

財　産　目　録

平成30年3月31日現在　　（単位：円）

資産の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
流動資産				1,257,963,498
現金預金				267,356,707
預金				267,356,707
	普通預金	山陰合同銀行ほか4行	38,356,707	
	定期預金	山陰合同銀行ほか1行	229,000,000	
有価証券				30,000,000
国債	1件		30,000,000	
未収金				548,284
事業未収金				495,400
一般賃貸住宅管理事業未収金				495,400
	未収家賃	13件	495,400	
その他未収金				52,884
損益勘定関連未収金				52,884
	受取利息未収金	6件	52,884	
分譲事業資産				959,124,999
分譲資産				959,124,999
分譲宅地資産				930,295,837
	つのいニュータウンほか	9団地	930,295,837	
その他分譲資産				28,829,162
	建物（つのい）	№３－５号地	28,829,162	
その他の流動資産				933,508
立替金	共済鳥取県負担金ほか		903,508	
仮払金	各事務所つり銭		30,000	
固定資産				2,400,687,455
賃貸事業資産				605,082,129
賃貸住宅資産				926,951,884
一般賃貸住宅				395,908,821
	土地		198,212,253	
	建物		197,696,568	
高齢者向け賃貸住宅				35,879,860
	建物		35,879,860	
若者向け賃貸住宅				219,800,000
	建物		219,800,000	

賃貸施設				275,363,203
	土地（北園）		121,522,035	
	建物（〃　）		153,841,168	
減 価 償 却 累 計 額				△ 321,869,755
	一般賃貸住宅		△ 174,523,902	
	高優賃住宅		△ 11,392,164	
	若者向け賃貸住宅		△ 45,293,316	
	賃貸施設（北園）		△ 90,660,373	
その他事業資産				**1,790,344,807**
崎津住宅団地活用事業				1,798,727,147
	土地		1,761,844,847	
	建物		36,882,300	
減 価 償 却 累 計 額				△ 8,382,340
	建物		△ 8,382,340	
有形固定資産				**570,519**
土地資産				570,515
	土地	41㎡	570,515	
その他の有形固定資産				4,561,305
車両運搬具				3,551,205
	業務用自動車	3台	3,551,205	
工具器具備品				1,010,100
	工具器具備品	1個	1,010,100	
減価償却累計額				△ 4,561,301
	車両運搬具		△ 3,551,202	
	工具器具備品		△ 1,010,099	
その他の固定資産				**4,690,000**
長期有価証券				4,000,000
	地方債	1件	4,000,000	
その他の固定資産				690,000
	タナカビルほか敷金		690,000	
資 産 の 部 の 合 計				**3,658,650,953**

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
流動負債				**122,820,358**
次期返済長期借入金				**113,943,163**
事業資金借入金				113,943,163
住宅金融支援機構借入金				3,943,163
賃貸事業資産			3,943,163	
公共団体借入金				110,000,000
鳥取県			110,000,000	
未払金				**8,398,726**
事業未払金			8,398,726	
その他の流動負債				**478,469**
預り金			478,469	
固定負債				**3,657,843,503**
長期借入金				**3,386,966,637**
事業資金借入金				3,386,966,637
住宅金融支援機構借入金				206,229,623
賃貸事業資産			206,229,623	
公共団体借入金				3,180,737,014
鳥取県			3,180,737,014	
預り保証金				**26,706,241**
敷金				8,385,900
一般賃貸住宅敷金				6,878,700
	賃貸住宅敷金		6,878,700	
賃貸施設等住宅敷金				1,507,200
	北園利便施設敷金		1,507,200	
契約保証金				18,320,341
	崎津契約保証金		18,320,341	
引当金				**186,086,813**
退職給付引当金				56,445,533
計画修繕引当金				129,641,280
	賃貸住宅引当金		129,641,280	
その他の固定負債				**58,083,812**
長期前受金				58,083,812
団地整備事業	赤碕団地		58,083,812	
負債の部の合計				**3,780,663,861**

資本の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
資本金				4,000,000
剰余金				△ 126,012,908
資本剰余金				0
利益剰余金				△ 126,012,908
資本の部の合計				△ 122,012,908

事業別損益明細

① 総　括

（単位：円）

科目	金額	事業内訳			
		分譲事業	賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	崎津住宅団地活用事業
事業収益	444,176,914	191,947,944	51,914,602	189,682,751	10,631,617
分譲事業収益	191,947,944	191,947,944	0	0	0
賃貸管理事業収益	51,914,602	0	51,914,602	0	0
管理受託住宅管理事業収益	189,682,751	0	0	189,682,751	0
崎津住宅団地活用事業収益	10,631,617	0	0	0	10,631,617
事業原価	426,679,483	196,678,815	40,798,675	187,439,751	1,762,242
分譲事業原価	196,678,815	196,678,815	0	0	0
賃貸管理事業原価	40,798,675	0	40,798,675	0	0
管理受託住宅管理事業原価	187,439,751	0	0	187,439,751	0
崎津住宅団地活用事業原価	1,762,242	0	0	0	1,762,242
一般管理費	9,270,530	3,877,258	3,150,272	2,243,000	0
事業損益	8,226,901	△ 8,608,129	7,965,655	0	8,869,375
その他経常収益	969,228	969,228	0	0	0
受取利息	192,390	192,390	0	0	0
雑収入	776,838	776,838	0	0	0
その他経常費用	14,071,634	14,071,634	0	0	0
雑損失	14,071,634	14,071,634	0	0	0
経常損益	△ 4,875,505	△ 21,710,535	7,965,655	0	8,869,375
特別損失	101,035,835	101,035,835	0	0	0
その他の臨時損失	101,035,835	101,035,835	0	0	0
当期純損益	△ 105,911,340	△ 122,746,370	7,965,655	0	8,869,375

②分譲事業損益

（単位：円）

区分			金額
事業収益			191,947,944
	譲渡収入	22区画	175,033,000
		八幡池跡地	9,500,000
		計	184,533,000
	補助金収入		7,414,944
事業原価			196,678,815
	土地費	22区画	170,602,246
		八幡池跡地	26,076,569
		計	196,678,815
差引損益			△ 4,730,871
一般管理費			3,877,258
事業損益			△ 8,608,129

（きらりタウン赤碕関係：
その他固定負債　長期前受金からの振替）

③賃貸管理事業損益

（単位：円）

区分	賃貸管理事業	事業内訳				
		賃貸住宅管理事業	一般賃貸住宅	高優賃住宅	若者向け賃貸住宅	賃貸施設管理事業
管理規模等		4 団地 146 戸	2 団地 112 戸	1 団地 10 戸	1 団地 24 戸	1 ヶ所 北園利便施設
事業収益	51,914,602	40,400,177	29,986,097	1,862,664	8,551,416	11,514,425
家賃・使用料収入	51,914,602	40,400,177	29,986,097	1,862,664	8,551,416	11,514,425
事業原価	40,798,675	31,840,091	19,496,519	1,980,861	10,362,711	8,958,584
減価償却費	15,139,005	11,628,960	5,416,260	1,250,424	4,962,276	3,510,045
支払利息	6,130,872	6,130,872	0	730,437	5,400,435	0
管理経費	8,535,256	4,186,070	4,186,070	0	0	4,349,186
管理事務費	10,993,542	9,894,189	9,894,189	0	0	1,099,353
差引損益	11,115,927	8,560,086	10,489,578	△ 118,197	△ 1,811,295	2,555,841
一般管理費	3,150,272	2,451,556	1,819,611	113,030	518,915	698,716
事業損益	7,965,655	6,108,530	8,669,967	△ 231,227	△ 2,330,210	1,857,125

④管理受託住宅管理事業損益

（単位：円）

区分		鳥取県営住宅管理事業		
管理規模等		63 団地 3,333 戸	緊急修繕業務委託	計
事業収益		185,683,740	3,999,011	189,682,751
	管理受託収入	185,683,740	3,999,011	189,682,751
事業原価		183,440,740	3,999,011	187,439,751
	修繕費	134,853,718	3,999,011	138,852,729
	管理事務費	48,587,022	0	48,587,022
差引損益		2,243,000	0	2,243,000
一般管理費		2,243,000	0	2,243,000
事業損益		0	0	0

⑤崎津住宅団地活用事業

（単位：円）

区分		崎津住宅団地活用事業	
貸付面積		90,633㎡	
事業収益		10,631,617	
	貸付料	10,631,617	
事業原価		1,762,242	
	減価償却費	1,676,468	(利便施設)
	管理費	85,774	(利便施設固定資産税)
差引損益		8,869,375	
一般管理費		0	
事業損益		8,869,375	

事業資産明細

（単位：円）

資産の種別	取得原価								減価償却累計額	減損損失累計額	貸借対照価額
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高Ⓐ				
	規模等	価　額	規模等	価額	規模等	価　額	規模等	価　額	Ⓑ	Ⓒ	Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ
分譲事業資産		1,142,273,300	0	0		183,148,301		959,124,999	0	0	959,124,999
分譲資産		1,142,273,300	0	0		183,148,301		959,124,999	0	0	959,124,999
分譲宅地	㎡ 43,363	1,088,064,138	0	0	㎡ 5,800	157,768,301	㎡ 37,563	930,295,837	0	0	930,295,837
その他分譲資産（土地）	㎡ 2,538	25,380,000	0	0	㎡ 2,538	25,380,000	㎡ 0	0	0	0	0
その他分譲資産（建物）	戸 1	28,829,162	0	0	0	0	戸 1	28,829,162	0	0	28,829,162
その他事業資産	㎡ 91,521	1,798,727,147	0	0	0	0	㎡ 91,521	1,798,727,147	8,382,340	0	1,790,344,807
崎津住宅団地活用事業	㎡ 91,521	1,798,727,147	0	0	0	0	㎡ 91,521	1,798,727,147	8,382,340	0	1,790,344,807
土地	㎡ 91,362	1,761,844,847	0	0	0	0	㎡ 91,362	1,761,844,847	0	0	1,761,844,847
建物	㎡ 159	36,882,300	0	0	0	0	㎡ 159	36,882,300	8,382,340	0	28,499,960
賃貸事業資産		926,951,884		0		0		926,951,884	321,869,755	0	605,082,129
賃貸住宅資産		926,951,884		0		0		926,951,884	321,869,755	0	605,082,129
一般賃貸住宅	㎡ 8,746	395,908,821	0	0	0	0	㎡ 8,746	395,908,821	174,523,902	0	221,384,919
土地	㎡ 2,562	198,212,253	0	0	0	0	㎡ 2,562	198,212,253	0	0	198,212,253
建物等	㎡ 6,184	197,696,568	0	0	0	0	㎡ 6,184	197,696,568	174,523,902	0	23,172,666
高優賃住宅	団地 1	35,879,860	0	0	0	0	団地 1	35,879,860	11,392,164	0	24,487,696
建物等	団地 1	35,879,860	0	0	0	0	団地 1	35,879,860	11,392,164	0	24,487,696
若者向け賃貸住宅	団地 1	219,800,000	0	0	0	0	団地 1	219,800,000	45,293,316	0	174,506,684
建物等	団地 1	219,800,000	0	0	0	0	団地 1	219,800,000	45,293,316	0	174,506,684
北園利便施設	㎡ 4,762	275,363,203	0	0	0	0	㎡ 4,762	275,363,203	90,660,373	0	184,702,830
土地	㎡ 3,952	121,522,035	0	0	0	0	㎡ 3,952	121,522,035	0	0	121,522,035
建物等	㎡ 810	153,841,168	0	0	0	0	㎡ 810	153,841,168	90,660,373	0	63,180,795
合計		3,867,952,331		0		183,148,301		3,684,804,030	330,252,095	0	3,354,551,935

有形固定資産等明細

（単位：円）

資産の種別	取得原価								減価償却累計額	減損損失累計額	貸借対照価額
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高				
	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価額	Ⓑ	Ⓒ	Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ
有形固定資産		6,026,210		0		894,390		5,131,820	4,561,301	0	570,519
土地資産	41.00㎡	570,515	0㎡	0	0㎡	0	41.00㎡	570,515	0	0	570,515
その他の有形固定資産	5 件	5,455,695	0 件	0	1 件	894,390	4 件	4,561,305	4,561,301	0	4
その他の固定資産	2 件	690,000	0 件	0	0 件	0	2 件	690,000	0	0	690,000
敷金	2 件	690,000	0 件	0	0 件	0	2 件	690,000	0	0	690,000
総合計		6,716,210		0		894,390		5,821,820	4,561,301	0	1,260,519

事業資産及び有形固定資産

(減価償却の明細)

(単位：円)

資産の種別			減価償却額			
			期首減価償却累計額	当期減価償却額	除却・売却等に係る当期末減価償却累計額の減額	期末減価償却累計額
その他事業資産			6,705,872	1,676,468	0	8,382,340
	崎津住宅団地活用事業		6,705,872	1,676,468	0	8,382,340
		建物等	6,705,872	1,676,468	0	8,382,340
賃貸住宅資産			306,730,750	15,139,005	0	321,869,755
	一般賃貸住宅		169,107,642	5,416,260	0	174,523,902
		建物等	169,107,642	5,416,260	0	174,523,902
	高優賃住宅		10,141,740	1,250,424	0	11,392,164
		建物等	10,141,740	1,250,424	0	11,392,164
	若者向け賃貸住宅		40,331,040	4,962,276	0	45,293,316
		建物等	40,331,040	4,962,276	0	45,293,316
	北園利便施設		87,150,328	3,510,045	0	90,660,373
		建物等	87,150,328	3,510,045	0	90,660,373
有形固定資産			5,455,690	0	894,389	4,561,301
	その他の有形固定資産		5,455,690	0	894,389	4,561,301
		車輌運搬具	4,445,591	0	894,389	3,551,202
		工具器具備品	1,010,099	0	0	1,010,099
総合計			318,892,312	16,815,473	894,389	334,813,396

有価証券明細

（単位：円）

区分			期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
流動資産	国債	銘柄	中期利付国庫債券(第113回)				購入日
		券面総額	0	30,000,000	0	30,000,000	H25.7.25
		取得価額	0	30,093,000	0	30,093,000	償還日
		貸借対照表計上額	0	30,018,600	18,600	30,000,000	H30.6.20
固定資産	国債	銘柄	中期利付国庫債券(第113回)				購入日
		券面総額	30,000,000	0	30,000,000	0	H25.7.25
		取得価額	30,093,000	0	30,093,000	0	償還日
		貸借対照表計上額	30,018,600	0	30,018,600	0	H30.6.20
	地方債	銘柄	鳥取県公募公債H25年度第１回				購入日
		券面総額	4,000,000	0	0	4,000,000	H25.10.30
		取得価額	4,000,000	0	0	4,000,000	償還日
		貸借対照表計上額	4,000,000	0	0	4,000,000	H35.11.14
	計	券面総額	34,000,000	0	30,000,000	4,000,000	
		取得価額	34,093,000	0	30,093,000	4,000,000	
		貸借対照表計上額	34,018,600	0	30,018,600	4,000,000	
合計		券面総額	34,000,000	30,000,000	30,000,000	34,000,000	
		取得価額	34,093,000	30,093,000	30,093,000	34,093,000	
		貸借対照表計上額	34,018,600	30,018,600	30,037,200	34,000,000	

借　入　金　明　細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期の支払利息	最終返済期間
次期返済長期借入金	113,832,608	113,943,163	113,832,608	113,943,163	－	－
事業資金借入金	113,832,608	113,943,163	113,832,608	113,943,163	－	－
分譲事業借入金	110,000,000	110,000,000	110,000,000	110,000,000	－	－
鳥取県借入金（経営安定化資金）	110,000,000	110,000,000	110,000,000	110,000,000	－	－
賃貸管理事業借入金	3,832,608	3,943,163	3,832,608	3,943,163	－	－
住宅金融支援機構借入金	3,832,608	3,943,163	3,832,608	3,943,163	－	－
長　期　借　入　金	3,500,909,800	0	113,943,163	3,386,966,637	6,130,872	
事業資金借入金	1,787,172,786	0	113,943,163	1,673,229,623	6,130,872	
分譲事業借入金	1,577,000,000	0	110,000,000	1,467,000,000	0	
鳥取県借入金（経営安定化資金）	1,577,000,000	0	110,000,000	1,467,000,000	0	H45.3
賃貸管理事業借入金	210,172,786	0	3,943,163	206,229,623	6,130,872	
住宅金融支援機構借入金	210,172,786	0	3,943,163	206,229,623	6,130,872	H65.12
その他の借入金	1,713,737,014	0	0	1,713,737,014	0	
鳥取県借入金（崎津団地）	1,713,737,014	0	0	1,713,737,014	0	H45.3
借入金合計（次期返済長期借入金を含む）	3,614,742,408	113,943,163	227,775,771	3,500,909,800	6,130,872	
鳥　取　県　借　入　金	3,400,737,014	110,000,000	220,000,000	3,290,737,014	0	
住宅金融支援機構借入金	214,005,394	3,943,163	7,775,771	210,172,786	6,130,872	

引　当　金　明　細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	56,445,533	0	0	56,445,533
計画修繕引当金	136,673,379	0	7,032,099	129,641,280
一般賃貸住宅引当金	107,546,443	0	6,063,081	101,483,362
北園利便施設	29,126,936	0	969,018	28,157,918
合　計	193,118,912	0	7,032,099	186,086,813

資　本　金　等　明　細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	4,000,000	0	0	4,000,000
鳥取県出資金	4,000,000	0	0	4,000,000
剰余金	△ 20,101,568	0	105,911,340	△ 126,012,908
利益剰余金（繰越欠損金）	△ 20,101,568	0	105,911,340	△ 126,012,908
合　計	△ 16,101,568	0	105,911,340	△ 122,012,908

その他の主な資産・負債及び収益・費用の内訳

1　流動資産

① 現金預金　（有価証券を含め記載する。）　（単位：円）

区分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
流動資産			299,866,339	567,474,655	569,984,287	267,356,707
	預金		299,866,339	537,474,655	569,984,287	267,356,707
		普通預金	10,866,339	537,474,655	509,984,287	38,356,707
		定期預金	289,000,000	0	60,000,000	229,000,000
	有価証券		0	30,000,000	0	30,000,000
		国債	0	30,000,000	0	30,000,000
固定資産			34,018,600	0	30,018,600	4,000,000
	有価証券		34,018,600	0	30,018,600	4,000,000
		国債	30,018,600	0	30,018,600	0
		地方債	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	預金		299,866,339	537,474,655	569,984,287	267,356,707
	有価証券		34,018,600	30,000,000	30,018,600	34,000,000
	計		333,884,939	567,474,655	600,002,887	301,356,707

② 未収金　（単位：円）

区分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事業未収金			434,292	495,400	434,292	495,400
	賃貸管理事業未収金		434,292	495,400	434,292	495,400
		一般賃貸住宅管理事業未収金	434,292	495,400	434,292	495,400
その他未収			115,760	52,884	115,760	52,884
	損益勘定関連未収金		115,760	52,884	115,760	52,884
		受取利息未収金	115,760	52,884	115,760	52,884
合計			550,052	548,284	550,052	548,284

③その他の流動資産　（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
その他の流動資産		882,543	106,790,055	106,739,090	933,508
	立替金	807,661	2,966,465	2,870,618	903,508
	仮払金	74,882	103,823,590	103,868,472	30,000

2　流動負債

① 未　払　金

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事　業　未　払　金		7,010,545	8,398,726	7,010,545	8,398,726
	管理受託住宅管理事業未　　払　　金	5,547,311	6,593,614	5,547,311	6,593,614
	そ の 他 の 未 払 金	1,463,234	1,805,112	1,463,234	1,805,112

② その他の流動負債

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
その他の流動負債		53,369	13,664,655	13,239,555	478,469
	預　　り　　金	51,249	13,664,501	13,237,281	478,469
	仮　　受　　金	2,120	154	2,274	0

３　その他の固定負債

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
預り保証金	26,771,341	606,600	671,700	26,706,241
敷金	8,451,000	606,600	671,700	8,385,900
一般賃貸住宅敷金	6,943,800	606,600	671,700	6,878,700
北園ビル敷金	1,507,200	0	0	1,507,200
契約保証金	18,320,341	0	0	18,320,341
崎津団地契約保証金	18,320,341	0	0	18,320,341
その他の固定負債	65,498,756	0	7,414,944	58,083,812
長期前受金	65,498,756	0	7,414,944	58,083,812
赤碕団地	65,498,756	0	(※) 7,414,944	58,083,812

(※)　1,235,824 円×6区画

補助金総額　211,326,000 円

H15年度分譲計画区画数　171区画　（その後分譲宅地の分割あり）

211,326,000　/171　=　1,235,824 円

4　共通経費の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳		
		事業原価	一般管理費	計
人件費	60,223,944	53,197,817	7,026,127	60,223,944
事務経費等	19,237,744	16,993,341	2,244,403	19,237,744
合計	79,461,688	70,191,158	9,270,530	79,461,688

平成３０年度事業計画

１　鳥取県住宅供給公社再生計画を踏まえた公社運営の実施

(1) 保有宅地の販売促進

①　残区画の多い団地の優先的な販売促進に努める。（きらりタウン赤碕、円護寺団地、福守ニュータウン、望町団地）

②　きらりタウン赤碕、望町団地においては、定期借地権制度により琴浦町及び鳥取市と連携した販売促進を図る。

③　広報活動を充実、強化するとともに、市町の広報誌への掲載依頼、各商工会議所及び金融機関への広報の協力要請を行う。

④　県の県外本部の協力を得ながら、県外向け広報を強化する。この一環として、ふるさと鳥取ファンクラブの情報発信事業や公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構が主催する県外のＩＪＵ（移住）フェア等を活用し、分譲パンフレット及びチラシを配布して公社分譲地の周知を図る。

⑤　ハウスメーカー、工務店等を訪問のうえ公社分譲情報を提供し、販売促進を図る。

(2) 県営住宅の管理受託

県営住宅の管理代行業務を受託する。

管理受託する県営住宅		戸　数
東部地区	１１４棟	１，４３３戸
中部地区	３１棟	４７４戸
西部地区	１４３棟	１，４２６戸
合計	２８８棟	３，３３３戸

(3) 管理経費等の抑制

財政基盤を安定させ、県営住宅の管理代行を行う傍らで経費を節減し、業務を効率的に処理することにより管理経費等の抑制を図る。

2　今年度実施する事業

(1) 宅地分譲事業

事業名	分譲計画数	分譲収益				事業原価		備考
		平均単価/区画	(A)	(B)	(A)＋(B)	平均単価/区画	計	
			分譲収入	長期前受金からの振替による収入	計			
宅地分譲事業	区画	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	14	7,395	103,533	7,415	110,948	7,710	107,938	

(2) 賃貸管理事業

①　一般賃貸住宅の管理

団地名	建設年度	事業収益				事業原価	修繕費
		戸数	駐車場	月額／戸	年額		
	年度	戸	台	円	千円	千円	千円
吉成	昭和45	32	―	22,100	8,317	4,617	2,903
	昭和46	16	―	22,800	4,290	2,382	1,498
	―	―	57	2,000	1,340	744	0
大谷	昭和45	16	―	21,500	3,633	2,529	1,140
	昭和46	16	―	21,900	3,700	2,576	1,162
	昭和47	16	―	22,500	3,801	2,647	1,193
	昭和48	16	―	23,000	3,886	2,705	1,220
	―	―	75	2,000	1,584	1,103	0
合計		112	132		30,551	19,303	9,116

②　高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
	年度	戸		千円	千円	木造平屋建	平成14年11月1日
日野郡日南町	平成14	10	日南町	1,862	1,640	・準耐火	～平成49年10月31日

③　若者向け賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
	年度	戸		千円	千円	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	平成15年6月20日
鳥取市青谷町	平成15	24	鳥取市	8,551	8,323	造４階建	～平成65年6月19日

④　賃貸施設の管理

施設名	建設年度	貸事務所	駐車場	事業収益	事業原価	構造	備考
	年度	室	台	千円	千円		
北園利便施設	平成3	8	42	9,606	―	鉄骨造２階建	うち２台来客用
北園駐車場	―	―	38	1,368	―	―	
円護寺駐車場	―	―	23	216	―	―	
合計		8	103	11,190	8,675		

(3) 管理受託住宅管理事業（鳥取県営住宅の管理代行業務）

所在地	団地数	棟数	戸数	事業収益	事業原価	契　約　期　間
	団地	棟	戸	千円	千円	
東部区域	27	114	1,433	－	－	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日
中部区域	13	31	474	－	－	
西部区域	23	143	1,426	－	－	
合計	63	288	3,333	185,690	181,205	

(4) 崎津住宅団地活用事業

名　　称	所在地	面　積	貸付先	貸付料（年）	貸　付　期　間
		㎡		千円	
大規模太陽光発電施設用地（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市大崎	90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	10,000	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイダンス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	0 （使用貸借）	平成25年9月21日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイダンス施設（展望場所用地）	〃	167.00	〃	0 （使用貸借）	平成27年2月12日 ～平成46年1月31日

予 定 損 益 計 算 書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
事 業 収 益 ［ a ］	358,792	389,192	△ 30,400	
分 譲 事 業 収 益	110,948	141,910	△ 30,962	
住宅宅地分譲事業収益	110,948	141,910	△ 30,962	
分譲宅地事業収益	110,948	141,910	△ 30,962	
賃貸管理事業収益	52,154	51,592	562	
賃貸住宅管理事業収益	40,964	41,074	△ 110	
一般賃貸住宅管理事業収益	30,551	30,661	△ 110	
高優賃住宅管理事業収益	1,862	1,862	0	
若者向け賃貸住宅管理事業収益	8,551	8,551	0	
賃貸施設管理事業収益	11,190	10,518	672	
管理受託住宅管理事業収益	185,690	185,690	0	
公共団体住宅管理事業収益	185,690	185,690	0	
公営住宅等管理事業収益	185,690	185,690	0	
その他事業収益	10,000	10,000	0	
崎津団地土地活用事業収益	10,000	10,000	0	
事 業 原 価 ［ b ］	331,116	360,939	△ 29,823	
分 譲 事 業 原 価	107,938	138,182	△ 30,244	
住宅宅地分譲事業原価	107,938	138,182	△ 30,244	
分譲宅地事業原価	107,938	138,182	△ 30,244	
賃貸管理事業原価	40,210	37,547	2,663	
賃貸住宅管理事業原価	31,535	27,659	3,876	
一般賃貸住宅管理事業原価	19,303	15,317	3,986	
高優賃住宅管理事業原価	1,954	1,980	△ 26	
若者向け賃貸住宅管理事業原価	10,278	10,362	△ 84	
賃貸施設管理事業原価	8,675	9,888	△ 1,213	
管理受託住宅管理事業原価	181,205	183,447	△ 2,242	
公共団体住宅管理事業原価	181,205	183,447	△ 2,242	
公営住宅等管理事業原価	181,205	183,447	△ 2,242	
その他事業原価	1,763	1,763	0	
崎津団地土地活用事業原価	1,763	1,763	0	
一 般 管 理 費 ［ c ］	9,090	10,781	△ 1,691	
事業利益（損失）［d＝a－b－c］	18,586	17,472	1,114	
その他経常収益［e］	1,000	1,500	△ 500	
受　取　利　息	73	420	△ 347	
雑　収　入	927	1,080	△ 153	
その他経常費用［f］	12,000	10,558	1,442	
分譲事業資産等評価損	0	0	0	
雑　損　失	12,000	10,558	1,442	
経常利益（損失）［g＝d＋e－f］	7,586	8,414	△ 828	
特別損失［i］	0	99,376	△ 99,376	
その他の臨時損失	0	99,376	△ 99,376	
当期純利益（純損失）［j＝g-i］	7,586	△ 90,962	98,548	

（18）地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　地方独立行政法人　鳥取県産業技術センター

２　目　　的　　産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

３　設立許可年月日　　平成１９年３月２６日

４　設立登記年月日　　平成１９年４月１日

５　基本財産　　資本金　　３，２５４，７２９，３２０円

鳥取県現物出資　３，２５４，７２９，３２０円

６　役　　員　　理　事　４人　　監　事　１人

理事長　福岡　悟

理　事　網濱　基

〃　門脇　亙

〃　秋山美展

監　事　池原浩一（公認会計士）

７　職　　員　　５０人（うち県派遣職員　９人）

８　事務所　　鳥取施設（主たる事務所）　鳥取市若葉台南七丁目１番１号

米子施設　米子市日下１２４７番地

境港施設　境港市中野町２０３２番地３

平成２９年度事業実施状況

第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

１　中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1)　県内企業の技術的課題解決のための技術相談

・　日常的な技術相談はもとより、研究成果発表会、研究会、講習会等を契機として、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを複合的に提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等の相談体制を強化した。

・　平成２９年度の技術相談対応件数は８，２４０件（H28 年度：7,539 件）であり、前年度と比較して約１割増加した。

・　「衛生管理、製造上の注意点」について、食の安全・安心プロジェクト推進員と共に農産加工相談会を実施した。

・　延べ７８４社（うち新規２７社）の企業訪問を実施し、センターの活動等を周知した結果、企業がセンターに直接来て相談する機会が増加した。

(2)　製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

・　新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。

・　機器利用は５，３８８件（H28 年度:5,520 件）、依頼試験・分析は２，０１１件（H28 年度:2,363 件）

・　小規模事業者減免制度（県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の１／２を減免）により小規模事業者の技術力向上を支援した。登録企業累計数：Ｈ２９末１９７社（H28 年度末:180 社）、Ｈ２９利用状況：１，４９１件（内訳：機器利用１，３８４件、依頼試験１０７件）

・　外部資金や目的積立金を活用して最新の国内外規格等に対応した試験、計測、分析等の機器を導入した。（ＪＫＡ補助金）電界放出型走査電子顕微鏡：４９，５６２千円、（目的積立金）加工現象解析システム：１１，８２６千円等

(3)　県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

・　新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等を企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。

・　起業家支援室の利用状況は、１８社（鳥取施設５、米子施設９、境港施設４）であり、平成２９年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業は９社であった。

・　新たなシーズ発見の機械となる研究会、セミナーや技術講習会等を開催した。「３次元データ活用製品開発促進支援事業」、「加工技術高度化促進事業」、「研究成

果応用食品の市場性調査事業」等

・　新事業の創出を目指した共同研究等を行った。共同研究：１０テーマ（H28 年度：13）、受託研究：３テーマ（H28 年度：3）、競争的研究開発：５テーマ（H28 年度：5）、センター内プロジェクト：１テーマ（H28 年度：0）

２　鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1)　県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

・　センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す２５テーマを設定・実施した。

・　企業への技術移転は、研究成果によるもの１０件（H28 年度:11 件）、技術・課題解決によるもの７件（H28 年度:1 件）、人材育成によるもの１件（H28 年度:2 件）であった。

・　完了テーマの研究成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(2)　県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

・　独自研究に加えてセンターの技術シーズの県内企業での事業化を目指し、共同研究：１０テーマ（H28 年度:14）、受託研究：８テーマ（H28 年度:6）を行った。なお、必要に応じて外部資金を活用した。

(3)　知的財産権の積極的な取得と成果の普及

・　独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許８件、意匠１件を出願し、過年度に出願していた特許を３件登録した。また、保有する知的財産権について１６件の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。

・　研究成果発表会等を通して、県内外での保有する特許情報の発信を行った。

３　鳥取県で活躍する産業人材の育成

・　県内企業の技術課題等を解決するため、ものづくりから商品開発までの幅広い分野に対応した人材育成事業を実施した。「次世代ものづくり人材育成事業」、「組込みＩｏＴ製品開発促進事業」、「食品開発・品質技術人材育成事業」、「木製品開発技術人材育成事業」、「デザイン力強化人材養成事業」、「鳥取県 SAKE 製造技術人材育成・新製品開発支援事業」、「ものづくり人材育成塾」

４　産学金官連携の推進

・　共同研究の実施、連絡会議、審査会への参加や技術セミナーの開催等を通じ、県内外の関係機関と連携し、企業支援を行った。特に、産業技術総合研究所、鳥取県産業振興機構との繋がりを活かした国の競争的資金の獲得、また共同研究成果に基づいた実用化支援を行い、研究の開始から普及まで総合的な支援を行った。

５　積極的な情報発信、広報活動

・　研究成果や保有する知的財産について、センター研究成果発表会や技術講習会等により、県内企業等へ積極的に情報提供した。

・　また、県内ケーブルテレビの情報番組や県主催のとっとり産業技術フェアなどで、一

般向けに情報発信を行った。

・ 活用した媒体：パンフレット、ホームページ、とっとり技術ニュース、論文発表、プレスリリース、ケーブルＴＶ、イベントなど

第２ 業務運営の改善及び効率化

１ 機動性の高い業務運営

・ 本県産業構造の変化、技術相談内容等の変化に合わせた組織の一部見直しや本部及び３研究所との定期的な情報交換等を行い、機動性の高い業務運営に努めた。

・ 所内プロジェクト「海外市場をターゲットとする新ジャンル日本酒の開発」は、鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業に採択され、県内企業等との共同プロジェクトに繋がった。

２ 職員の能力開発

・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業や産業技術総合研究所等の関係機関への職員派遣を行った。

・ ものづくり分野や食品産業分野の専門家等を招き、職員研修を行った。

・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計６９件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。

・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所や民間企業等が実施する技術研修、中小企業大学校の技術指導員研修等に職員を派遣した。

第３ 財務内容の改善

１ 予算の効率的運用

・ 機器利用・依頼試験の事務処理、予算執行のための会計事務、その他共通事務処理等を一元処理できる独自システムを用いて離れた３施設間の事務処理を行い、業務運営の効率化と経費の削減に繋がった。

・ これまで業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整備費（４３，９９０千円）に充当した。

２ 自己収入の確保

・ 技術相談や人材育成などの支援業務を通して、企業等の当センター利用が拡大し、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入を確保した。

・ 外部資金は８件を新規獲得した。（目標７件） 受託研究：新規５テーマ、継続３テーマ、共同研究：新規３テーマ、継続７テーマ

・ 平成２９年度の特許実施料収入は９件で１０８千円（H28 年度：120 千円）

第４ その他業務運営

１ コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

・ 安全衛生委員会､情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、

各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。

・　また、３研究所を接続するＴＶ会議システムを活用し組織運営に関わる課題などの迅速な情報共有に取り組んだ。

・　地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらうための子ども向け科学教室の開催や施設見学受入れ、県内高等学校への講師派遣、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。

・　コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。（H29.10）

(2)　情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

・　セキュリティ対策の強化と利便性向上を図った。

・　コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。（H29.10）

・　ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(3)　労働安全衛生管理の徹底

・　職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、新たに、定期的な保健師による「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを実施するとともに、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。

・　３研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、２名の外部産業医による職場巡視を年２回行った。

２　環境負荷の低減と環境保全の促進

・　照明のＬＥＤ化、タイマー制御化による環境負荷の低減を行った。

・　エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

第５　その他

１　施設及び設備に関する計画

・　当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。

・　老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金の活用及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

２　人事に関する計画

・　産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題に対応するため、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援すべく研究職員やスタッフの採用、成長分野に対応した職員の長期派遣研修等、適切な人員配置を行った。

・　平成２９年４月に２名、平成３０年１月に１名の新規研究職員を採用、配属した。（機械素材研究所機械システム科１名、食品開発研究所食品開発科１名、食品開発研究所バイオ技術科１名）

・　経験豊富なスタッフ１３名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損 益 計 算 書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	金　額	備　考
	円	
経常費用　（ａ）	839,309,526	
1　業務費	548,482,199	
(1) 研究業務費	55,522,510	
(2) 技術支援業務費	135,343,154	
(3) 受託研究費	12,323,636	
(4) 受託事業費	8,565,130	
(5) 業務部門人件費	297,673,294	
(6) 賃金等	22,695,850	
(7) 退職給付費用	16,358,625	
2　管理費	290,827,327	
(1) 役員人件費	17,298,448	
(2) 管理部門人件費	64,542,046	
(3) 賃金等	10,550,651	
(4) 管理運営費	198,436,182	
経常収益　（ｂ）	918,266,484	
1　運営費交付金収益	744,624,947	
(1) 県運営費交付金	744,624,947	
2　試験・分析手数料収益	5,310,500	
3　機器等利用料収益	30,116,550	
4　会議室利用料収益	80,301	
5　技術支援収益	8,556,536	
(1) 研修受講料収益	376,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,672,586	
(3) 技術指導料収益	1,932,950	
(4) その他技術支援収益	5,000	
(5) 実践的人材育成受講料収益	570,000	
6　受託研究収益	2,518,317	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,127,560	
①　県からの受託研究収益	109,080	
②　県以外からの受託研究収益	2,018,480	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	390,757	
7　受託事業収益	8,562,123	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,562,123	
①　県からの受託事業収益	8,562,123	
8　共同研究収益	8,800,534	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	8,800,534	
9　知的財産実施料等収益	107,867	
10　補助金等収益	34,614,677	
(1) 県運営費補助金収益	25,961,116	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	8,653,561	
11　財務収益	10,551	
(1) 預金利息	10,551	
12　雑益	9,484,369	
13　資産見返勘定戻入	65,479,212	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	5,294,208	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	16,481,707	
(3) 資産見返補助金等戻入	41,331,036	
(4) 資産見返寄附金戻入	132,192	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,016,826	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	973,503	
(7) 特許権見返受贈額戻入	249,740	
経常利益　（ｃ＝ｂ－ａ）	78,956,958	
臨時損失　（ｄ）	2	
固定資産除却損	2	
当期純利益　（ｅ＝ｃ－ｄ）	78,956,956	
当期総利益　（ｆ＝ｅ）	78,956,956	

貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,086,587,914	1,139,615,521	△ 53,027,607
建物附属設備	189,910,797	204,472,521	△ 14,561,724
構築物	16,964,994	19,130,202	△ 2,165,208
機械装置	76,217,569	100,040,524	△ 23,822,955
車両運搬具	650,540	783,218	△ 132,678
工具器具備品	237,752,283	198,509,374	39,242,909
有形固定資産合計	2,443,084,097	2,497,551,360	△ 54,467,263
(2) 無形固定資産			
特許権	4,262,292	4,986,285	△ 723,993
ソフトウエア	4,999,640	2,847,375	2,152,265
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	3,322,885	3,153,335	169,550
意匠権仮勘定	84,120	0	84,120
無形固定資産合計	12,676,437	10,994,495	1,681,942
固定資産合計	2,455,760,534	2,508,545,855	△ 52,785,321
2　流動資産			
(1) 現金及び預金	312,110,843	277,089,446	35,021,397
(2) 未収入金	57,745,686	40,399,736	17,345,950
(3) 前払費用	822,874	912,978	△ 90,104
(4) 未収収益	1,770,272	2,331,741	△ 561,469
(5) その他流動資産	37,881	35,843	2,038
流動資産合計	372,487,556	320,769,744	51,717,812
資産合計	2,828,248,090	2,829,315,599	△ 1,067,509
Ⅱ　負債の部			
1　固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	57,303,709	51,391,076	5,912,633
資産見返補助金等	143,161,957	126,077,593	17,084,364
資産見返物品受贈額	3,790,441	9,084,649	△ 5,294,208
資産見返寄附金	165,240	297,432	△ 132,192
特許権見返受贈額	373,292	623,032	△ 249,740
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,269,665	3,100,115	169,550
特許権見返運営費交付金	3,838,807	4,290,973	△ 452,166
資産見返負債合計	211,903,111	194,864,870	17,038,241
その他未払金	0	111,888	△ 111,888
固定負債合計	211,903,111	194,976,758	16,926,353
2　流動負債			
(1) 預り科研費補助金	0	166,018	△ 166,018
(2) 寄附金債務	1,264,978	764,978	500,000
(3) 未払金	84,038,868	72,636,408	11,402,460
(4) 未払費用	18,045,752	1,813,543	16,232,209
(5) 未払消費税等	499,100	544,800	△ 45,700
(6) 預り金	3,518,681	3,971,989	△ 453,308
(7) 前受収益	216,000	6,028,891	△ 5,812,891
流動負債合計	107,583,379	85,926,627	21,656,752
負債合計	319,486,490	280,903,385	38,583,105
Ⅲ　純資産の部			
1　資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2　資本剰余金			
(1) 資本剰余金	833,606,385	789,616,185	43,990,200
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,923,670,659	△ 1,805,063,089	△ 118,607,570
資本剰余金合計	△ 1,090,064,274	△ 1,015,446,904	△ 74,617,370
3　利益剰余金			
(1) 目的積立金	265,139,598	199,197,935	65,941,663
(2) 未処分利益	78,956,956	109,931,863	△ 30,974,907
利益剰余金合計	344,096,554	309,129,798	34,966,756
純資産合計	2,508,761,600	2,548,412,214	△ 39,650,614
負債純資産合計	2,828,248,090	2,829,315,599	△ 1,067,509

キャッシュ・フロー計算書
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 145,326,735
2	人件費支出	△ 417,002,056
3	その他の業務支出	△ 180,699,007
4	運営費交付金収入	768,727,000
5	依頼試験・分析料収入	5,642,800
6	機器等利用料収入	30,390,086
7	会議室利用料収入	83,979
8	受託研究収入	2,018,480
9	受託事業収入	6,395,897
10	共同研究収入	2,912,107
11	その他業務収入	20,789,815
12	補助金等収入	74,064,167
13	寄付金収入	500,000
14	未払消費税等の増減額	△ 1,193,100
	小　　計	167,303,433
15	利息及び配当金の受取額	10,551
	業務活動によるキャッシュ・フロー	167,313,984
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 124,106,040
2	無形固定資産の取得による支出	△ 7,515,219
3	定期預金の預入による支出	△ 140,000,000
4	定期預金の払戻による収入	140,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,621,259
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	△ 671,328
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,328
Ⅳ	資金に係る換算差額	―
Ⅴ	資金増加額	35,021,397
Ⅵ	資金期首残高	277,089,446
Ⅶ	資金期末残高	312,110,843

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		78,956,956
1　当期総利益	78,956,956	
Ⅱ　利益処分額		
1　地方独立行政法人法第４０条第３項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	78,956,956	78,956,956

行政サービス実施コスト計算書
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
1　損益計算書上の費用			
（1）業務費	548,482,199		
（2）一般管理費	290,827,327		
（3）臨時損失	2	839,309,528	
2　（控除）自己収入等			
（1）試験・分析手数料収益	△ 5,310,500		
（2）機器等利用料収益	△ 30,116,550		
（3）会議室利用料収益	△ 80,301		
（4）技術支援事業収益	△ 8,556,536		
（5）受託研究収益	△ 2,518,317		
（6）受託事業収益	△ 8,562,123		
（7）共同研究収益	△ 8,800,534		
（8）知的財産実施料等収益	△ 107,867		
（9）財務収益	△ 10,551		
（10）雑益	△ 9,484,369		
（11）資産見返寄付金戻入	△ 132,192	△ 73,679,840	
業務費用　合計			765,629,688
Ⅱ　損益外減価償却相当額			118,607,570
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 7,615,271
Ⅳ　機会費用			
1　地方公共団体出資の機会費用	990,888		990,888
Ⅴ　行政サービス実施コスト			877,612,875

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

１　運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物　　２～４３年
建物附属設備　３～１５年
構築物　　１０年
機械装置　　１～１５年
車両運搬具　４年
工具器具備品　１～１５年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準　第８５）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権　　８年
ソフトウエア　　５年

３　引当金の計上基準

（１）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第２４及び第８７－４に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発１０年利付国債の利回りを参考に0.045％で計算しています。

５　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

１　運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　　395,134,833円

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1　資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金	312,110,843円
資金期末残高	312,110,843円

Ⅳ　行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

Ⅴ　重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

記載する事項はありません。

Ⅶ　金融商品の時価等

1　金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	312,110,843	312,110,843	－
未収入金	57,745,686	57,745,686	－
未払金	(84,038,868)	(84,038,868)	(－)

注１　負債に計上されているものは、（　）で示しています。

２　当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８５　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高
							当期償却額	
有形固定資産（特定償却資産）	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	517,783,706	53,027,607	1,086,587,914
	建物附属設備	1,271,362,980	6,458,400	0	1,277,821,380	1,087,910,583	21,020,124	189,910,797
	工具器具備品	394,593,000	49,561,200	0	444,154,200	317,976,370	44,559,839	126,177,830
	計	3,270,327,600	56,019,600	0	3,326,347,200	1,923,670,659	118,607,570	1,402,676,541
有形固定資産（特定償却資産以外）	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	7,381,741	2,165,208	16,964,994
	機械装置	450,253,031	0	0	450,253,031	374,035,462	23,822,955	76,217,569
	工具器具備品	964,986,695	69,601,140	6,889,260	1,027,698,575	916,124,122	35,359,590	111,574,453
	車両運搬具	4,548,600	615,600	0	5,164,200	4,513,660	748,278	650,540
	計	1,444,135,061	70,216,740	6,889,260	1,507,462,541	1,302,054,985	62,096,031	205,407,556
非償却資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	517,783,706	53,027,607	1,086,587,914
	建物附属設備	1,271,362,980	6,458,400	0	1,277,821,380	1,087,910,583	21,020,124	189,910,797
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	7,381,741	2,165,208	16,964,994
	機械装置	450,253,031	0	0	450,253,031	374,035,462	23,822,955	76,217,569
	工具器具備品	1,359,579,695	119,162,340	6,889,260	1,471,852,775	1,234,100,492	79,919,429	237,752,283
	車両運搬具	4,548,600	615,600	0	5,164,200	4,513,660	748,278	650,540
	計	5,549,462,661	126,236,340	6,889,260	5,668,809,741	3,225,725,644	180,703,601	2,443,084,097
無形固定資産	特許権	9,744,605	564,660	0	10,309,265	6,046,973	1,288,653	4,262,292
	ソフトウエア	12,038,928	3,456,000	0	15,494,928	10,495,288	1,303,735	4,999,640
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
	特許権仮勘定	3,153,335	1,707,713	1,538,163	3,322,885	0	0	3,322,885
	意匠権仮勘定	0	84,120	0	84,120	0	0	84,120
	計	24,944,368	5,812,493	1,538,163	29,218,698	16,542,261	2,592,388	12,676,437
固定資産合計		5,574,407,029	132,048,833	8,427,423	5,698,028,439	3,242,267,905	183,295,989	2,455,760,534

2　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	407,571,973	0	0	407,571,973	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	16,419,521	0	0	16,419,521	
	目的積立金取崩	356,322,805	43,990,200	0	400,313,005	
	小計	789,616,185	43,990,200	0	833,606,385	
	損益外減価償却累計額	△ 1,805,063,089	△ 118,607,570	0	△ 1,923,670,659	
	差引計	△ 1,015,446,904	△ 74,617,370	0	△ 1,090,064,274	

3　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（1）　積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	199,197,935	109,931,863	43,990,200	265,139,598	

（2）　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　　分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	43,990,200	企業支援充実強化のための資産の取得

4　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（1）　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	768,727,000	744,624,947	24,102,053	0	768,727,000	0
合計	0	768,727,000	744,624,947	24,102,053	0	768,727,000	0

（2）　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準（退職一時金以外）	728,266,322	728,266,322
費用進行基準（退職一時金）	16,358,625	16,358,625
合　計	744,624,947	744,624,947

5　地方公共団体等からの財源措置の明細

（単位：円）

区　分			期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高
					資本剰余金	収益	資産見返負債等	未払金	計	
補助金	運営費補助金	県	0	40,325,116	0	25,961,116	14,364,000	0	40,325,116	0
	機器	ＪＫＡ	0	33,040,800	0	0	33,040,800	0	33,040,800	0
	研究		0	2,900,526	0	1,015,926	1,884,600	0	2,900,526	0
	研究	鳥取県産業振興機構	0	16,763,635	0	7,637,635	9,126,000	0	16,763,635	0
委託料	研究	国	0	2,018,480	0	2,018,480	0	0	2,018,480	0
		県	0	109,080	0	109,080	0	0	109,080	0
		鳥取県産業振興機構	0	390,757	0	390,757	0	0	390,757	0
	事業	県	0	9,598,735	0	8,562,123	0	1,036,612	9,598,735	0

6　役員及び職員の給与の明細　（単位：円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常　勤	15,071,540	2.00	0	0.00
	非常勤	360,000	2.00	0	0.00
	計	15,431,540	4.00	0	0.00
職員	常　勤	315,269,220	49.08	16,358,625	1.00
	非常勤	32,582,635	15.33	0	0.00
	計	347,851,855	64.41	16,358,625	1.00
合計	常　勤	330,340,760	51.08	16,358,625	1.00
	非常勤	32,942,635	17.33	0	0.00
	計	363,283,395	68.41	16,358,625	1.00

（注）１．役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。
(1)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
(2)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
(3)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
(4)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
(5)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
(6)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
２．支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
３．本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
４．本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合　　計
事業費用	86,815,502	69,967,545	241,906,781	293,972,956	146,646,742	839,309,526
業務費	805,738	57,122,484	173,462,309	199,324,270	117,767,398	548,482,199
研究業務費	0	7,955,953	15,799,794	18,755,093	13,011,670	55,522,510
技術支援業務費	0	6,181,107	44,391,131	59,650,445	25,120,471	135,343,154
受託研究業務費	0	0	890,216	9,462,658	1,970,762	12,323,636
受託事業業務費	0	0	0	0	8,565,130	8,565,130
研究職員人件費	805,738	42,985,424	112,381,168	111,456,074	69,099,365	336,727,769
一般管理費	86,009,764	12,845,061	68,444,472	94,648,686	28,879,344	290,827,327
事業収益	103,087,084	67,282,383	295,202,483	279,386,985	173,307,549	918,266,484
運営費交付金収益	80,683,642	64,283,254	240,458,481	221,149,036	138,050,534	744,624,947
試験・分析手数料収益	0	0	2,082,000	1,613,400	1,615,100	5,310,500
機器等利用料収益	0	0	17,941,850	9,980,900	2,193,800	30,116,550
会議室利用料収益	0	0	77,272	3,029	0	80,301
技術支援収益	0	0	2,169,556	4,479,340	1,907,640	8,556,536
受託研究収益	0	0	390,757	109,080	2,018,480	2,518,317
受託事業収益	0	0	25,735	0	8,536,388	8,562,123
共同研究収益	0	0	549,401	7,953,696	297,437	8,800,534
知的財産実施料等収益	0	107,867	0	0	0	107,867
補助金等収益	19,382,893	0	1,616,676	13,615,108	0	34,614,677
財務収益	10,551	0	0	0	0	10,551
雑益	3,009,998	233,755	1,994,945	3,578,621	667,050	9,484,369
資産見返物品受贈額戻入	0	0	2,386,826	1,167,283	1,740,099	5,294,208
資産見返運営費交付金戻入	0	17,640	5,844,503	4,900,909	5,718,655	16,481,707
資産見返補助金等戻入	0	399,798	19,664,481	10,836,583	10,430,174	41,331,036
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	132,192	132,192
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,016,826	0	0	0	1,016,826
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	973,503	0	0	0	973,503
特許権見返受贈額戻入	0	249,740	0	0	0	249,740
業務損益	16,271,582	△ 2,685,162	53,295,702	△ 14,585,971	26,660,807	78,956,958
総資産	314,850,086	7,276,056	1,451,988,021	569,811,916	484,322,011	2,828,248,090
固定資産	3,076,812	7,253,556	1,394,687,231	567,008,408	483,734,527	2,455,760,534
流動資産	311,773,274	22,500	57,300,790	2,803,508	587,484	372,487,556

８　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（１）　現金及び預金の明細　（単位：円）

区分	残高	摘要
現金	574,509	
普通預金	311,536,334	
合計	312,110,843	

（２）　資産見返受贈額の明細　（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	4,525,306	0	2,367,552	2,157,754
工具器具備品	4,559,343	0	2,926,656	1,632,687
特許権	623,032	0	249,740	373,292
合計	9,707,681	0	5,543,948	4,163,733

（３）　未収入金の明細　（単位：円）

相手方	残高	摘要
公益財団法人ＪＫＡ	35,941,326	
鳥取県	19,491,973	
その他	2,312,387	
合計	57,745,686	

（４）　未払金の明細　（単位：円）

相手方	残高	摘要
鳥取科学機械株式会社	13,212,638	
株式会社鳥取県情報センター	11,949,966	
ヤマネ産機株式会社	7,449,613	
鳥取ビルコン株式会社	3,876,336	
中国電力株式会社	3,716,073	
株式会社コートク	3,647,286	
曽我工業株式会社	3,565,800	
その他	36,621,156	
合計	84,038,868	

平成３０年度事業計画

第１　基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

平成３０年度は、県の主要施策と連携し地方創生に貢献するため、基幹業務である技術支援（技術相談、現地支援）、利用･分析（機器開放、依頼分析、施設開放）、研究開発（研究開発、受託研究、共同研究）及び人材育成において年度計画を着実に実施し、第３期中期計画の達成を目指す。

また、中期計画に掲げる県内製造業の基盤強化、県戦略的推進分野振興のため、県内外の関係機関との連携等によりさらに支援内容の充実を図る。併せて、成長ものづくり分野（自動車、医療機器、航空機等）等への企業の参入を支援するため、企業の新事業・新分野への挑戦を促す先導的支援、企業等との共同研究、競争的研究開発資金等の獲得、最新技術の講習会開催、新たなシーズ発見の機会となる技術研究会の開催や職員を含む人材育成に取り組む。

最新の国際規格等に対応した企業等の製品開発や品質評価を促すため、試験検査機器等の環境を関係機関とも連携して整備を行う等、県内外の関係機関、県外公設試験研究機関の広域連携を進め、企業等の技術課題解決の迅速化を図る。

農商工連携への対応等、継続して組織の機動性を高めるとともに、情報セキュリティ確保等の適正な運営を推進する。

第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

１　中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

基幹業務である技術相談、機器利用、依頼試験のほか、新事業創出支援策や人材育成メニューを総合的かつ効果的に提供し、鳥取・米子・境港の３研究所間の連携による支援を行う。企業等が求めるサービスや企業ニーズ等の的確な把握のため、企業現場における技術相談や企業訪問等を行う。

◎企業訪問の数値目標：延べ８００社

(1)　県内企業の技術的課題解決のための技術相談

企業等の複雑な技術課題解決や多岐にわたるニーズ等に対応するため､県内外の大学、公設試験研究機関等と連携して技術相談、現地支援等の対応を行う。基盤的産業での品質管理や生産性向上とともに、医療機器開発、ＩｏＴ、ＡＩ、機能性食品等の成長分野での新たな技術開発等、高度化かつ複雑化する技術課題、多岐にわたる企業ニーズ等への対応をとっとりＩｏＴ推進ラボ等とも連携し行う。

(2)　製品の品質安定化･性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

研究開発に係る試作品や生産中の製品評価等を企業等の技術者が自ら行うことが出来る環境を提供するため､加工部品や製品の高精度な検査や評価が可能な最新機器の導入、人材育成メニューとの融合、他機関との連携等により県内企業の高度な技術課題への対

応力強化を支援する。

(3)　県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業、新分野に挑戦する企業等に対して、起業化支援室の提供や高度で研究性の高い技術課題解決のための共同研究や受託研究等を行う。併せて、企業ニーズに基づく最新技術の講習会、新たなシーズ発見の機会となる技術研究会等の実施や関係機関との連携により総合的支援を行う。

２　鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1)　県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

企業等の技術力向上、生産性や付加価値の向上等を図るため、技術支援による製品化、研究で開発した技術やノウハウの提供等により技術普及、技術移転を行う。研究開発については、現場のニーズを深く探り、市場動向の把握や開発の可能性を考慮して県内産業界に波及が生まれるような出口（商品化、実用化）を見据えた研究テーマや開発要素の的確な設定を行う。

研究は、高付加価値化を意識し、その成果を速やかに見極めて、企業等への技術移転や実用化に努める。

各研究区分により、県施策の戦略的推進分野や成長分野を踏まえ第３期中期計画に定めた分野（ａ～ｅ）で重点的に実施する。

ａ　環境・エネルギーに関する分野

ｂ　次世代デバイスに関する分野（医療機器、ウェアラブルデバイス等を含む）

ｃ　バイオ・食品関連産業に関する分野（創薬等を含む）

ｄ　農林水産資源関連ビジネスに関する分野（農商工連携や６次産業化、美容健康等を含む）

ｅ　基盤的産業の強化に関する分野（新素材・高度部材の生産技術、地域ブランド化等を含む）

様々なチャンネルで企業ニーズの把握や企業等への研究成果の技術普及を図るため、研究成果発表会のほか、企業訪問、技術相談及び人材育成事業等を通し技術情報の提供を行う。また、得られた研究成果を基に、鳥取・米子・境港の３研究所間の連携や異分野融合への発展を視野に新たな研究への発展性を検討する。企業等からの緊急な要請や社会情勢や技術等の変化に対応し、ＩｏＴ、ＡＩやロボット技術等への機動的かつ長期的な視点も見据えつつ、年度中途でも研究テーマの見直しや新たなテーマ設定を柔軟に行う。

◎技術移転の数値目標：１０件

(2)　県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

企業等の技術課題の解決や緊急な要請への対応のため、人材育成メニュー、施設設備の提供や関係機関との連携など、必要に応じた支援ツールを活用して、年度中途からでも柔軟に共同研究や受託研究を実施し、技術移転に繋がる共同研究先の製品化、事業化を引き続いて支援する。

農林水産分野との連携と製品開発の推進を図るため、食品開発研究所の商品開発支援

棟の機器設備等の活用を進める。

医工連携の推進を図るため、国立大学法人鳥取大学や公益財団法人鳥取県産業振興機構との連携とセンターの３次元ものづくり試作技術を生かし、企業等の機器試作開発を支援する。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の成果は、速やかな成果の保護と活用を図り、保有する知的財産権は産業活用を目指して特許情報と技術情報をホームページ、研究発表会やイベント等の多様な手段を用いた情報発信により、企業等へ提供し、実施活用を図る取組を行う。

◎知的財産権の出願の数値目標：４件

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業等の技術的な基盤強化を支援するため、成長分野や地場産業における県内ものづくり企業等の課題解決能力や次世代の新たな技術課題に対応でき、技術応用力の強化に繋がる産業人材育成を行う。企業内技術者の育成を支援するため、分析機器を活用し分析技術や品質管理能力の向上を支援するほか、企業現場の技術的課題に対応したオーダーメイドの研修を実施する。

4 産学金官連携の推進

企業等の課題を迅速に解決するため、公益財団法人鳥取県産業振興機構との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、農商工連携・６次産業化支援、医工連携等の産学金官連携の具体的案件に対する多様な課題解決のための産学金官連携ネットワークの効果的な活用・構築と連携を進める。

国や他地域の動向等の情報収集を行うため、全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携を進める。

中小企業・小規模事業者等のセンター利用を促進するため、県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供や補助金獲得支援等を行う。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの成果や知的財産権の活用を促進するため、研究成果発表会等での研究開発等の成果内容や実用化事例の紹介、最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について、引き続き広く県民に情報発信する。技術講習会等の説明機会に、センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供し、課題解決や技術移転などの産業支援に繋げるため、パンフレット、技術情報誌のほか、センターホームページ等の媒体や各研究所の展示を通して情報提供を行う。

第３ 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

社会経済状況や地域の産業構造変化に合わせ、迅速な課題解決や高度なサービスを提供するため、内部統制やリスク管理の継続的な見直しを行い、年度中途でも外部環境の変化に対応した機動性の高い効率的な業務運営や情報共有を図る。

県内企業等への技術支援をきめ細かく迅速に行うため、テレビ会議システムの活用や情報ネットワークシステムによる鳥取・米子・境港の３研究所間の情報共有と技術分野横断

的な連携を進める。また、必要に応じて研究所をまたがるチームや研究プロジェクトに取り組む体制を構築する。

2　職員の能力開発

職員の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上等のため、資質や能力を見極めながら、課題別・専門分野別の研修等を計画的に進め、専門性向上や外部とのネットワーク構築による職員の能力開発を行う。

企業経営者や専門家等の外部講師招聘による職員研修、大学等への長期派遣研修及び外部審査会等への委員就任等を行うとともに、業務に関連する資格の取得を奨励し、県の職員人材開発センターの活用等により、センターの業務を的確に遂行出来る人材を育成する。

長期派遣研修等で得た有益な情報等は、組織全体での情報共有と併せ、支援業務に生かし県内企業への還元を図る。成長分野等への先導的な研究開発、技術支援に繋がるような研究開発能力の研修を行う。外部機関との人的ネットワーク構築、技術シーズやノウハウ習得、新たな業務課題への対応等の能力開発のため、県や中小企業大学校等への研修派遣、国立研究開発法人産業技術総合研究所等への派遣等を活用する。

第４　財務内容の改善

1　予算の効率的運用

業務運営の効率化と経費抑制のため、利用企業等への支援サービスを低下させることのないよう配慮しながら事業毎に必要予算を編成し、事務処理の簡素化・効率化、施設・機器設備の有効利用に取り組む。

センター予算編成の際に、その必要性を十分に吟味して予算を編成する。さらに、業務運営の効率化と経費抑制のため、事務処理の簡素化・効率化、施設・設備の有効利用の徹底、複数年契約や外部委託の活用等の業務効率化や改善を図る。

2　自己収入の確保

低金利等の外部環境を考慮し経営基盤の確立のため、継続して自己収入の確保を進める。

センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放、依頼試験の実施、企業ニーズ等に基づく機器設備の新設や試験メニューの見直し、関係機関との連携や情報提供を行う。

研究開発での外部資金の有効活用のため、経済産業省の競争的資金や文部科学省の科学研究費補助金等への申請や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

保有する知的財産権の活用のため、企業等への実施許諾契約の締結及び実施料等の収入の確保に努めるとともに、活用が見込めない場合は権利放棄等の見直し等を行う。

◎外部資金の獲得の数値目標：７件

第５　その他業務運営

1　コンプライアンス体制の確立と徹底

(1)　法令遵守及び社会貢献

公設試験研究機関としての使命を果たすため、地方公務員法をはじめとする関連法令を遵守し、内部統制による職務執行に関する中立性と公平性を確保する。

研究活動の不正行為、研究費の不正使用等が起こらない組織体制整備等の環境づくり

のため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく職員研修等を継続的に実施する。

次世代を担う子供たちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、鳥取・米子・境港の３研究所において「子どものための科学教室」の開催等を通して社会貢献活動を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

情報セキュリティ管理と対策推進のため、情報ネットワーク委員会を設置し、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策の強化を図り、パソコン等情報機器の適切使用、計画的更新やソフトウェアの適切な保守管理により、不正アクセスやウイルス等に対するセキュリティ対策を継続して行う。個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通した情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

センターの事業内容や組織運営状況等の情報公開のため、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通して適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

法令遵守を徹底し、心身両面での健康保持増進のため、職場環境の整備に十分に配慮する。また、労働安全衛生環境の確保のため、安全衛生推進者を中心とした職場内での継続的な取組を行う。

職場におけるメンタルヘルスの保持増進のため、ストレスチェック制度、相談体制を継続し対応を図る。

作業環境測定、避難訓練等の実施とともに、センター安全衛生委員会の開催及び産業医による職場巡視、化学物質に関するリスクアセスメント等を行う。

２ 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努めるとともに、環境保全の促進について意識定着を図るため、職員研修等を行う。

第６ その他

１ 施設及び設備に関する計画

施設及び設備については利用者の安全性を確保することを第一に、耐震性、省エネ等の診断も踏まえて、その必要性や老朽化への対応を適宜検討する。

センターの技術支援機能の維持、向上のため、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ施設、機器設備の計画的な整備（更新、改修、修繕及び処分等を含む）を行う。

２ 人事に関する計画

社会経済状況や産業技術動向等を適時・適切に把握し、技術的課題に柔軟に対応出来る人材を確保し、重点分野の支援強化や企業支援体制を充実するため、全国公募による研究員の採用や関連技術分野での知識や経験を有する技術スタッフの任用等を行う。

適切な人材の確保、業務課題に応じたスタッフの任用等により、限られた人員体制の中、中長期的観点で人事配置を図る。

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
		千円	千円	千円	
収入	Ⅰ　事業収入	45,077	41,695	3,382	
	1　機器利用料収入	30,248	26,372	3,876	
	2　施設利用料収入	5,340	7,015	△ 1,675	
	3　依頼試験手数料収入	4,520	3,326	1,194	
	4　研修会・講習会等負担金収入	1,076	1,008	68	
	5　その他事業収入	3,893	3,974	△81	
	(1) 知的財産実施料収入	110	67	43	
	(2) その他事業収入	3,783	3,907	△ 124	
	Ⅱ　外部資金収入	24,833	101,181	△ 76,348	
	1　競争的資金研究収入	7,182	19,510	△ 12,328	
	2　受託研究・共同研究収入	8,414	13,038	△ 4,624	
	(1) 県からの収入	850	528	322	
	(2) その他からの収入	7,564	12,510	△ 4,946	
	3　補助金等収入	9,237	68,633	△ 59,396	
	Ⅲ　県運営費交付金等収入	811,710	812,555	△ 845	
	1　運営費交付金収入	790,664	768,727	21,937	
	2　運営費補助金収入	21,046	43,828	△ 22,782	
	Ⅳ　事業外収入	4,520	8,584	△ 4,064	
	1　財産貸付料	2,212	2,756	△ 544	
	2　その他事業外収入	2,308	5,828	△ 3,520	
	Ⅴ　目的積立金取崩収入	196,728	176,742	19,986	
	当期収入合計(A)	1,082,868	1,140,757	△ 57,889	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	1,082,868	1,140,757	△ 57,889	

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
		千円	千円	千円	
支出	Ⅰ　管理費支出	694,534	690,911	3,623	
	1　職員給与費	440,893	418,956	21,937	
	2　一般管理費	226,614	233,193	△ 6,579	
	3　情報ネットワーク運用管理費	18,929	31,349	△ 12,420	
	4　労働安全衛生費	7,859	7,174	685	
	5　環境管理システム費	239	239	0	
	Ⅱ　事業費支出	242,182	327,327	△ 85,145	
	1　研究開発事業費	29,048	24,456	4,592	
	2　プロジェクト研究事業費	13,047	13,047	0	
	3　専門性高度化事業費	998	1,374	△ 376	
	4　外部資金研究事業費	15,638	30,501	△ 14,863	
	5　産業人材育成事業費	6,642	6,802	△ 160	
	6　機器利用・依頼試験事業費	73,913	68,784	5,129	
	7　企業支援活動事業費	43,611	39,792	3,819	
	8　試験研究機器整備事業費	41,821	120,992	△ 79,171	
	9　研究企画・管理運営事業費	17,464	21,579	△ 4,115	
	Ⅲ　予備費支出	146,152	122,519	23,633	
	当期支出合計(C)	1,082,868	1,140,757	△ 57,889	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

(注) 借入金限度額　325,000千円

（19）公益財団法人　鳥取県産業振興機構経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県産業振興機構

２　目　　的　　県内中小企業等の経営基盤の強化、技術及び経営の革新、人材の育成及び産学金官の連携促進等を支援することにより、県内における新たな産業の創出を推進するとともに、地域経済の活性化を図り、もって鳥取県の産業の発展に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２１日

（財団法人　鳥取県中小企業設備貸与公社設立許可年月日

昭和４８年７月２３日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　鳥取県中小企業設備貸与公社設立登記年月日

昭和４８年７月２７日）

５　基　本　財　産　　出えん金　　２９，０００，０００円

鳥取県出えん金　　１５，０００，０００円

県内市出えん金　　２，０００，０００円

民間団体等出えん金　１２，０００，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　１７人　　理　　事　　１５人　　監　　事　　３人

評 議 員　　青　砥　隆　志（鳥取県信用金庫協会会長）

〃　　林　　昭　男（鳥取県信用保証協会会長）

〃　　大　谷　芳　徳（鳥取県商工会議所連合会幹事長）

〃　　米　田　裕　子（鳥取県商工会連合会専務理事）

〃　　松　本　典　子（鳥取短期大学学長）

〃　　西　山　信　一（公立大学法人鳥取環境大学副理事長）

〃　　児　嶋　太　一（鳥取ガス株式会社代表取締役社長）

〃　　田　栗　正　之（鳥取県中小企業団体中央会専務理事）

〃　　秋　山　博　幸（独立行政法人日本貿易振興機構鳥取情報センター所長）

〃　　河　野　清　尊（独立行政法人国立高等専門学校機構米

子工業高等専門学校校長補佐・地域共同テクノセンター長）

評議員　岡村整諮（鳥取県統轄監）
〃　福嶋登美子（一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会理事・鳥取支部副支部長）
〃　法橋　誠（国立大学法人鳥取大学理事・副学長）
〃　平井耕司（株式会社鳥取銀行代表取締役頭取）
〃　福岡　悟（地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事長）
〃　山根昭彦（公益社団法人氷温協会理事長）
〃　杉原伸治（株式会社山陰合同銀行取締役兼専務執行役員鳥取営業本部長）
理事長　中山孝一
副理事長　吉村文宏（鳥取県商工労働部長）
常務理事　小林直樹
理事　浅井俊彦（鳥取市経済観光部長）
〃　後藤　優（株式会社ケイズ取締役副社長）
〃　斎木憲久（株式会社明治製作所代表取締役社長）
〃　羽馬好幸（気高電機株式会社代表取締役社長）
〃　岡空京子（千代むすび酒造株式会社専務取締役）
〃　門脇　亙（地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事）
〃　森脇　孝（株式会社菊水フォージング代表取締役社長）
〃　寺方泰夫（株式会社寺方工作所代表取締役社長）
〃　椎名　恵（マルコウ運輸株式会社代表取締役社長）
〃　安田和雄（安田精工株式会社代表取締役社長）
〃　林原美代子（ステンレス工機株式会社代表取締役）
〃　下田秀一（菌興椎茸協同組合代表理事組合長）
監事　岡墻純一郎（鳥取県信用保証協会常勤監事）
〃　荒金啓介（株式会社山陰合同銀行鳥取県庁支店長）

監　事　池内　徹（株式会社鳥取銀行執行役員ふるさと振興本部長）

７　職　員　１７人（うち県派遣職員　４人）

８　事　務　所　本　部　鳥取市若葉台南七丁目５番１号

企業再生支援室・事業引継ぎ支援センター・経営改善支援センター

鳥取市本町二丁目１２３番地　三井生命鳥取ビル内

西部センター　米子市日下１２４７番

バイオフロンティア推進室

米子市西町８６番地

とっとり国際ビジネスセンター

境港市竹内団地２５５番３　夢みなとタワー内

平成２９年度事業実施状況

1　県内企業の経営基盤の強化の支援

(1)　新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援

①　県内企業の「自立型企業」への成長の推進

ア　自動車部品関連産業育成事業

県内企業の自動車分野等への参入や商談の成立に向け、関連企業やメーカーと研究会等を通じて、専門技術者や連携企業との連携を支援した。

イ　製品開発支援事業

製品開発支援及び製品の販路開拓を一元的に推進するため、県内企業の製品開発を伴走型で支援し、その実現のための企業連携を促進した。また、その成果である製品の販路開拓を支援した。

ウ　地域中核企業創出・支援事業

支援人材（プロジェクトマネージャー、コーディネーター）の人脈や知見、各種支援施策・支援機関等の全国のリソースを活用しつつ、地域中核企業が取り組む事業実施体制の整備、新技術・サービスの開発や活用、事業化戦略の策定や販路開拓等を支援した。

エ　福祉車両部品研究会開催事業

トヨタ車体株式会社他から講師を招き、３回シリーズの福祉車両部品研究会を実施した。

②　県内企業の受注促進・販路開拓の支援

ア　受発注情報等収集提供事業

県内企業の受注機会の拡大に繋げるため、県外（東京、大阪、名古屋）にコーディネーターを配置し、大都市圏からの発注情報の収集を行い、県内企業に提供した。また、企業取引コーディネーターを配置し、県内での取引の促進を図った。

イ　専門展示会出展支援事業

県内企業の製品、技術をアピールする場として、主に都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会（環境、機械、建築、食品等）に出展した。

ウ　商談会等開催事業

県内企業の受注拡大を図るため、ものづくり分野では大手メーカー向けの「提案型商談会」や他府県の産業支援機関との合同開催による「広域商談会」、食品分野ではバイヤーを招聘し「食品商談会」などを開催した。

③　県内企業の海外展開の支援

ア　とっとり国際ビジネスセンター運営事業

・コーディネーター、外国語スタッフをとっとり国際ビジネスセンターに配置し、県内企業からの海外展開や貿易に関する各種相談に対応した。

・とっとり国際ビジネスセンターの専門相談員が、海外取引業務、貿易手続業務等に関する専門的な相談に対応した。

イ　海外展開支援事業

・ものづくり系企業の海外市場支援

ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため、医療分野及び自動車分野を中心として韓国・中国・タイにおいて展示商談会、意見交換会を実施した。

・海外展開販路活動同行支援

県内企業が行う海外における商談等の活動に職員が同行し、交渉等の支援を行った。

・海外展開外部専門家派遣事業

県内企業が海外企業との取引を進めていく際の企業が抱える課題を解決するため、外部専門家を派遣しその解決のための支援を行った。

・海外展開活動支援事業補助金

県内企業の海外販路開拓等に必要な海外見本市等出展経費やサンプル輸入、輸出入に伴う関係書類作成等に要する経費の一部を助成した。

ウ　食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業

食品系企業の海外展開活動を支援するため、台湾及び香港のバイヤーを招聘し、加工食品や飲料等の販路開拓を図った。

(2)　県内企業の経営改善を支援する

①　相談窓口対応及び専門家の派遣

ア　専門家派遣事業

・専門家派遣事業

県内企業の依頼に応じ、「経営全般」「技術相談」「ＩＴ」「マーケティング」「ＩＳＯ」など課題解決のための各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣した。

・企業カルテハンズオン支援事業

企業カルテを活用した企業における経営課題の分析を行い、それにより把握された課題解決のため、必要となる企業別の最適個別戦略の提案を行い、またその解決に向けた伴走支援（専門家派遣を含む）を行った。

イ　再生支援協議会事業

経営の窮する中小企業に対し、きめ細かく再生計画策定支援を行った。また、「経営改善支援センター」では、経営改善計画の策定等に係る相談を行うほか、専門相談員の審査を受けた案件について、計画策定等に必要な費用の間接的補助を行った。

ウ　事業引継ぎ支援事業

後継者問題を抱える中小企業や小規模事業者の事業引継の促進･円滑化を図るため、職員による相談対応、専門家の派遣、金融機関との連携、中小企業ネットワークの活用等により引継ぎ案件の成約につなげた。

②　設備貸与事業等

生産設備の導入、融資・投資等について支援。平成１９年度から新規貸付を停止しているため債権の管理回収のみ行った。

２　県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出の支援

(1)　企業の創出及び育成を支援する

ア　起業創業チャレンジ総合支援事業

革新的な中小企業等を創出・育成するため、創業に係る経費の一部を助成した。また相談会を開催し、専門家による創業に関する相談対応を行ったほか、外部専門家派遣を行うなど助成採択後の企業のフォローを行った。

(2)　成長産業分野の産業集積を支援する

①　リサイクル産業等環境分野の集積の支援

ア　リサイクル産業事業化促進事業

新たなリサイクルビジネスの創出を目的として、企業のニーズ、シーズ等から発掘したテーマを軸に県内企業、公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を支援した。

②　医療・福祉機器関連産業の育成

ア　医工連携推進事業

大学病院をはじめとした医療現場のニーズを基に具現化を検討し、医療・福祉機器分野における県内企業の販路開拓を支援するため「医療機器開発製造展」「国際福祉機器展」への出展、「鳥取県医療機器展示商談会 in 本郷」の開催により、県外企業とのマッチングを行った。また、県内医療機関のニーズ分析・成果報告会を行った。

(3)　県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する

①　研究開発への助成

ア　次世代・地域資源産業育成事業

県内地域の特産物として認識されている地域資源（農林水産物等、産地技術、観光資源）や次世代産業の研究シーズ等を活用した製品・技術の研究開発、実用化や販路開拓等を行う事業に対し助成した。

(4)　農林漁業者と県内企業との連携等の促進

①　農商工連携促進事業

農林漁業者と中小企業者との連携体が行う、県産の農林水産物を使った新商品・新サービスの開発又はその販路開拓などの取組に対し必要となる経費を助成した。また、その案件発掘のための基礎的調査や情報収集に必要となる経費を助成した。

また、これらに関する商品企画や関係業者のマッチング、専門家派遣の実施及びセミナーを開催し、商品化後の販路開拓などの支援を合わせて行った。

②　６次産業総合支援事業

鳥取６次産業サポートセンターを設置し、農林漁業者の６次産業化の取組を支援するため、中小企業者ごとの個別支援を実施した。

(5)　特許等を活用して新たな技術の導入を支援する

①　特許技術の活用及び流通の支援

ア　知的財産活用ビジネス支援事業

県内企業の知財活用による事業化を促進するため、知財ビジネスプロデューサーが知財を活用したアイデアから事業化までを一貫して支援した。

また、知財ビジネスマッチング会を開催し、大企業の開放特許に関する情報提供、

活用支援を行った。

イ　特許流通支援事業

企業が保有している特許の活用、技術移転等の相談に応ずるなど、未利用特許の利用促進、契約締結等を支援した。また、「産から学へのプレゼンテーション」として県内企業が県内外の大学等へ研究ニーズを発表する場を設け、県内外の大学や公設試験場との連携をはかった。また、県内企業が保有する知的財産の県外企業への技術移転を目的に専門展示会に出展した。

ウ　特許等取得活用支援事業

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、鳥取県知財総合窓口を設置し、弁理士等及び県内支援機関と連携を図りながら知財に関する相談対応や専門家の派遣を実施した。

エ　中小企業外国出願支援事業

海外への事業展開を見据えて外国出願を行う県内中小企業に対し、これに係る費用の一部を助成した。

3　高度産業人材等の育成の支援

(1)　経営改善等に関する各種セミナーの開催

ア　ものづくりカイゼン塾事業

県内企業に対し、生産管理力・企画力・営業力の強化、経営におけるマネジメント力の向上等を目指したセミナーを開催した。

イ　中小企業情報化促進事業

中小企業に対する情報化支援活動の強化を推進するため、IoT 実践セミナーを開催し、IoT 導入に向け、実証実験の取り組みを推進した。

ウ　ＩＳＯ等内部監査員養成セミナー

県内企業のＩＳＯ認証取得に必要となる人材を育成するため、ＩＳＯ（９００１、１４００１）内部監査員の養成セミナーを実施した。

(2)　県内産業の人材確保のための研修の実施

ア　産業人材の育成支援

企業の経営者等を対象とした人材育成等に関するセミナーを開催した。また、人材育成関連セミナー等の情報を発信するウェブサイト（とっとりＳＴＥＰ）の運営管理を行った。

4　研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する

(1)　染色体工学研究拠点の形成の支援

ア　とっとりバイオフロンティア管理運営事業

鳥取県から指定管理者の指定を受け、施設の管理運営を行い、バイオ関連企業へ居室や機器の貸し出しを行った。また、バイオ専門人材育成のため、人材育成講座を実施した。

イ　とっとりバイオフロンティア基金事業

施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と機能充実を図った。

ウ　地域イノベーション戦略支援プログラム

創薬及び食品機能性評価モデル動物等の開発に係る染色体工学研究拠点形成に関する研究事業について、中核機関として支援を行った。

(2)　ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

ア　戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり中小企業を核とした技術開発、新商品開発を行う提案事業について、その研究開発から試作までの取組を事業管理機関として支援した。

イ　鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援した。

5　その他

(1)　施設管理事業

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図った。

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで)

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,212	8,094	△ 2,882	
基本財産受取利息	5,212	8,094	△ 2,882	
特定資産運用益	107,608,792	140,934,440	△ 33,325,648	
特定資産受取利息	107,608,792	140,934,440	△ 33,325,648	
受取会費	13,910,000	13,810,000	100,000	
賛助会員受取会費	13,910,000	13,810,000	100,000	
事業収益	45,143,930	58,881,284	△ 13,737,354	
施設管理事業収益	19,919,681	33,426,988	△ 13,507,307	
設備貸与事業収益	692,055	432,960	259,095	
バイオフロンティア事業収益	24,532,194	25,021,336	△ 489,142	
受取補助金等	852,182,259	842,431,178	9,751,081	
受取国庫補助金	89,838,728	68,569,161	21,269,567	
受取県交付金	295,244,875	293,011,224	2,233,651	
受取県補助金	140,054,436	143,818,548	△ 3,764,112	
受取その他補助金	0	392,908	△ 392,908	
国庫受託収益	195,693,722	175,571,436	20,122,286	
県受託収益	123,321,099	153,792,562	△ 30,471,463	
市町村受託収益	0	2,000,000	△ 2,000,000	
その他委託金収益	2,754,060		2,754,060	
受取補助金等振替額	5,275,339	5,275,339	0	
受取負担金	10,585,495	9,031,045	1,554,450	
企業負担金	10,475,335	8,590,650	1,884,685	
受取その他負担金	110,160	440,395	△ 330,235	
受取寄附金	100,000	0	100,000	
受取寄附金	100,000	0	100,000	
雑収益	5,804,100	4,378,119	1,425,981	
受取利息	13,457	2,659,645	△ 2,646,188	
受取配当金	800	900	△ 100	
受取手数料	268,576	468,139	△ 199,563	
雑収益	5,521,267	1,249,435	4,271,832	
経常収益計	1,035,339,788	1,069,474,160	△ 34,134,372	
(2) 経常費用				

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
事業費	1,011,201,960	1,461,845,144	△ 450,643,184	
報酬費	1,200,000	22,500	1,177,500	
給与手当	217,179,523	235,373,710	△ 18,194,187	
賃金	254,430	298,175	△ 43,745	
諸手当	3,923,896	4,821,960	△ 898,064	
福利厚生費	38,912,079	41,341,742	△ 2,429,663	
会議費	1,182,418	1,026,546	155,872	
委託費	100,459,357	52,143,917	48,315,440	
保守料	4,652,836	5,345,848	△ 693,012	
旅費交通費	43,013,408	46,391,184	△ 3,377,776	
通信運搬費	5,163,238	6,773,890	△ 1,610,652	
減価償却費	20,603,204	20,283,430	319,774	
消耗品費	12,373,627	11,615,643	757,984	
消耗什器備品費	381,566	1,223,023	△ 841,457	
食糧費	1,264,337	1,852,837	△ 588,500	
修繕費	25,904,650	30,189,773	△ 4,285,123	
印刷製本費	7,150,773	5,755,612	1,395,161	
広告宣伝費	3,527,460	2,222,800	1,304,660	
燃料費	875,540	783,623	91,917	
光熱水料費	15,919,991	15,852,980	67,011	
賃借料	42,922,860	47,397,652	△ 4,474,792	
保険料	1,449,030	1,721,030	△ 272,000	
諸謝金	71,035,853	66,431,558	4,604,295	
租税公課	17,182,900	19,539,550	△ 2,356,650	
支払負担金	27,778,250	22,025,694	5,752,556	
支払助成金	268,255,482	173,592,873	94,662,609	
支払利息	5,740,560	5,542,096	198,464	
支払手数料	92,722	129,282	△ 36,560	
研修費	168,000	324,900	△ 156,900	
諸会費	453,600	353,600	100,000	
返還金	70,761,732	593,894,803	△ 523,133,071	
雑費	27,910	223,387	△ 195,477	
再委託費	1,390,728	47,349,526	△ 45,958,798	
管理費	141,636,863	132,751,254	8,885,609	
役員報酬	6,053,137	6,053,137	0	
給与手当	78,133,150	72,001,392	6,131,758	
諸手当	2,042,600	1,970,600	72,000	
退職給付費用	3,595,714	3,515,120	80,594	
福利厚生費	14,436,646	13,697,327	739,319	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
会議費	137,165	69,880	67,285	
委託費	3,809,871	2,167,370	1,642,501	
保守料	7,087,897	7,262,996	△ 175,099	
旅費交通費	1,579,155	1,949,724	△ 370,569	
通信運搬費	3,884,805	3,729,858	154,947	
減価償却費	3,682,831	3,165,905	516,926	
消耗品費	2,230,353	1,875,973	354,380	
食糧費	429,100	445,730	△ 16,630	
印刷製本費	496,044	586,484	△ 90,440	
広告宣伝費	40,640	396,912	△ 356,272	
燃料費	1,319,879	1,242,557	77,322	
光熱水料費	219,646	192,675	26,971	
賃借料	7,429,963	6,694,612	735,351	
保険料	80,270	94,040	△ 13,770	
諸謝金	2,435,020	2,865,000	△ 429,980	
租税公課	59,600	55,250	4,350	
負担金	5,000	14,000	△ 9,000	
支払利息	110,562	137,252	△ 26,690	
支払手数料	964,030	944,828	19,202	
研修費	321,910	400,201	△ 78,291	
諸会費	917,180	916,700	480	
雑費	134,695	305,731	△ 171,036	
経常費用計	1,152,838,823	1,594,596,398	△ 441,757,575	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 117,499,035	△ 525,122,238	407,623,203	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 117,499,035	△ 525,122,238	407,623,203	
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
償却債権取立益	1,864,445	3,104,604	△ 1,240,159	
償却債権取立益	1,864,445	3,104,604	△ 1,240,159	
経常外収益計	1,864,445	3,104,604	△ 1,240,159	
(2) 経常外費用				
固定資産譲渡損	477,945	5,864,017	△ 5,386,072	
什器備品譲渡損	477,945	5,864,017	△ 5,386,072	
経常外費用計	477,945	5,864,017	△ 5,386,072	
当期経常外増減額	1,386,500	△ 2,759,413	4,145,913	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 116,112,535	△ 527,881,651	411,769,116	
法人税等	81,000	81,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 116,193,535	△ 527,962,651	411,769,116	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
一般正味財産期首残高	859,833,463	1,387,796,114	△ 527,962,651	
一般正味財産期末残高	743,639,928	859,833,463	△ 116,193,535	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 5,275,339	△ 5,275,339	0	
一般正味財産への振替額	△ 5,275,339	△ 5,275,339	0	
当期指定正味財産増減額	△ 5,275,339	△ 5,275,339	0	
指定正味財産期首残高	93,160,358	98,435,697	△ 5,275,339	
指定正味財産期末残高	87,885,019	93,160,358	△ 5,275,339	
Ⅲ　正味財産期末残高	831,524,947	952,993,821	△ 121,468,874	

正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	自動車部品関連産業育成事業	製品開発支援事業	地域中核企業創出・支援事業	福祉車両部品研究会開催事業	受発注情報等収集提供事業	広域商談会等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
１．経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	1,508,605	910,259	19,117,504	669,240	3,831,060	28,492,360	22,540,995
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	1,508,605	910,259	0	0	3,831,060	28,492,360	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0	22,540,995
国庫受託収益	0	0	19,117,504	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	669,240	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	1,981,800	0
企業負担金	0	0	0	0	0	1,981,800	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,508,605	910,259	19,117,504	669,240	3,831,060	30,474,160	22,540,995
(2) 経常費用							
事業費	1,508,605	910,259	18,160,961	669,240	3,831,060	30,474,160	22,540,995
報酬費	0	0	0	0	0	0	1,200,000
給与手当	0	0	0	0	0	0	8,086,572
賃金	0	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0	180,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	1,321,140
会議費	0	0	0	0	0	7,560	9,775
委託費	0	0	10,659,730	0	0	10,796,274	0
保守料	0	0	0	0	0	0	307,722
旅費交通費	1,430,604	743,924	2,813,810	257,800	2,202,475	2,459,716	1,552,788
通信運搬費	1,871	77,086	3,017	0	611,548	319,157	498,328
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	2,285	498,960	311,440	23,066	108,520	344,194
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0

科　　目	自動車部品関連産業育成事業	製品開発支援事業	地域中核企業創出・支援事業	福祉車両部品研究会開催事業	受発注情報等収集提供事業	広域商談会等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業
食糧費	14,200	0	50,500	0	13,240	0	12,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	299,160
印刷製本費	15,600	4,500	4,000	0	59,060	1,843,400	71,300
広告宣伝費	0	0	0	0	0	324,000	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	83,708
光熱水料費	0	0	0	0	150,259	0	245,354
賃借料	46,330	82,464	388,800	0	741,412	9,611,088	3,593,904
保険料	0	0	0	0	0	0	468,450
諸謝金	0	0	3,637,000	100,000	0	248,000	4,100,000
租税公課	0	0	105,144	0	0	2,100	23,000
支払負担金	0	0	0	0	0	405,474	0
支払助成金	0	0	0	0	0	4,248,871	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	30,000	100,000	143,600
返還金	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,508,605	910,259	18,160,961	669,240	3,831,060	30,474,160	22,540,995
当期経常増減額	0	0	956,543	0	0	0	0
2．経常外増減の部							
(1) 経常外収益							

科　　目	自動車部品関連産業育成事業	製品開発支援事業	地域中核企業創出・支援事業	福祉車両部品研究会開催事業	受発注情報等収集提供事業	広域商談会等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	956,543	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	956,543	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	956,543	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	956,543	0	0	0	0

科　　目	海外展開支援事業	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	法律相談事業	再生支援協議会事業	経営改善計画策定支援事業
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	24,899,605	2,281,706	6,060,286	648,000	75,883,667	41,327,631
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	6,060,286	648,000	0	0
受取県補助金	24,899,605	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	75,883,667	41,327,631
県受託収益	0	2,281,706	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	3,940,335	0	0	0
企業負担金	0	0	3,940,335	0	0	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	24,899,605	2,281,706	10,000,621	648,000	75,883,667	41,327,631
(2) 経常費用						
事業費	24,899,605	2,281,706	10,000,621	648,000	73,460,105	39,537,308
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	42,191,440	6,361,520
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	160,800	209,800
福利厚生費	0	0	0	0	6,226,264	1,055,375
会議費	0	0	0	0	8,230	0
委託費	3,895,274	0	0	648,000	0	0
保守料	0	0	0	0	128,304	0
旅費交通費	8,479,506	1,587,858	2,958,736	0	1,553,746	0
通信運搬費	509,282	0	76,054	0	475,491	157,625
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	6,623	0	1,517	0	388,607	103,862
消耗什器備品費	0	0	0	0	249,480	0
食糧費	96,300	171,198	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	3,000	0	826,072	110,160

科　　目	海外展開支援事業	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	法律相談事業	再生支援協議会事業	経営改善計画策定支援事業
広告宣伝費	0	0	0	0	105,300	0
燃料費	0	0	0	0	264,114	0
光熱水料費	0	0	0	0	275,175	118,706
賃借料	1,987,639	513,650	7,814	0	3,399,085	1,080,516
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,499,029	0	6,953,500	0	13,591,780	29,456,344
租税公課	0	0	0	0	3,146,007	603,866
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	8,362,000	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	465,890	279,534
支払手数料	36,042	9,000	0	0	4,320	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	27,910	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	24,899,605	2,281,706	10,000,621	648,000	73,460,105	39,537,308
当期経常増減額	0	0	0	0	2,423,562	1,790,323
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0

科　　目	海外展開支援事業	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	法律相談事業	再生支援協議会事業	経営改善計画策定支援事業
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	2,423,562	1,790,323
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	2,423,562	1,790,323
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	827,445	2,584,232
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	3,251,007	4,374,555
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	0	3,251,007	4,374,555

科　　目	事業引継ぎ支援事業	起業創業チャレンジ総合支援事業	地域需要創造型等起業・創業促進事業	起業化促進ファンド事業	医工連携推進事業	医療機器開発支援補助金
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	7,776,168	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	7,776,168	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	26,135,122	39,370,114	12,681	0	18,889,411	2,197,595
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	39,370,114	0	0	18,889,411	2,197,595
国庫受託収益	26,135,122	0	12,681	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	604,800	0
企業負担金	0	0	0	0	604,800	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	834,312
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	834,312
経常収益計	26,135,122	39,370,114	12,681	7,776,168	19,494,211	3,031,907
(2) 経常費用						
事業費	25,326,024	39,370,114	12,681	238,356	19,494,211	3,031,907
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	15,698,180	0	0	0	4,153,913	0
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	204,200	0	0	0	57,600	0
福利厚生費	2,559,465	0	0	0	663,998	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	810,000	0	0	7,193,809	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	808,914	539,442	0	0	2,074,145	0
通信運搬費	289,447	60,791	140	0	64,869	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	297,817	49,407	11,390	0	83,691	0
消耗什器備品費	95,472	0	0	0	0	0
食糧費	0	21,604	0	0	109,040	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	359,211	60,720	0	0	442,800	0

科　　目	事業引継ぎ支援事業	起業創業チャレンジ総合支援事業	地域需要創造型等起業・創業促進事業	起業化促進ファンド事業	医工連携推進事業	医療機器開発支援補助金
広告宣伝費	600,000	0	0	0	0	0
燃料費	93,600	170,580	0	0	114,209	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	1,614,823	435,132	0	0	3,948,237	0
保険料	0	0	0	0	5,000	0
諸謝金	1,539,700	72,800	0	0	571,300	0
租税公課	1,165,195	1,003,800	1,151	0	2,600	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	36,127,046	0	0	0	3,031,907
支払利息	0	0	0	238,356	0	0
支払手数料	0	18,792	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	9,000	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	25,326,024	39,370,114	12,681	238,356	19,494,211	3,031,907
当期経常増減額	809,098	0	0	7,537,812	0	0
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0

科　　目	事業引継ぎ支援事業	起業創業チャレンジ総合支援事業	地域需要創造型等起業・創業促進事業	起業化促進ファンド事業	医工連携推進事業	医療機器開発支援補助金
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	809,098	0	0	7,537,812	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	809,098	0	0	7,537,812	0	0
一般正味財産期首残高	633,386	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,442,484	0	0	7,537,812	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,442,484	0	0	7,537,812	0	0

科　　目	医療・福祉産業市場開拓事業	リサイクル産業事業化促進事業	ＬＥＤ産業競争力強化事業	研究開発事業	次世代・地域資源産業育成事業	次世代・地域資源産業育成事業（交付金）
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	51,077,179	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	51,077,179	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	571,203	0	0	0	254,847
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	0	254,847
受取県補助金	0	571,203	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	5,137	3,718,103	0
受取利息	0	0	0	5,137	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	3,718,103	0
経常収益計	0	571,203	0	5,137	54,795,282	254,847
(2) 経常費用						
事業費	0	571,203	0	69,400,000	106,844,220	254,847
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	476,205	0	0	282,261	254,847
通信運搬費	0	36,454	0	0	84,089	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	44,474	0	0	31,630	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	8,200	0	0	2,502,800	0

科　　目	医療・福祉産業市場開拓事業	リサイクル産業事業化促進事業	ＬＥＤ産業競争力強化事業	研究開発事業	次世代・地域資源産業育成事業	次世代・地域資源産業育成事業（交付金）
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	5,870	0	0	2,365,200	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	378,000	0
租税公課	0	0	0	0	3,200	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	101,195,960	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	1,080	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	69,400,000	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	571,203	0	69,400,000	106,844,220	254,847
当期経常増減額	0	0	0	△ 69,394,863	△ 52,048,938	0
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0

科　　目	医療・福祉産業市場開拓事業	リサイクル産業事業化促進事業	ＬＥＤ産業競争力強化事業	研究開発事業	次世代・地域資源産業育成事業	次世代・地域資源産業育成事業（交付金）
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 95,635	0	△ 1,236,278	0	△ 73	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 95,635	0	△ 1,236,278	△ 69,394,863	△ 52,049,011	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 95,635	0	△ 1,236,278	△ 69,394,863	△ 52,049,011	0
一般正味財産期首残高	95,635	0	1,236,278	100,783,051	172,784,467	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	31,388,188	120,735,456	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	31,388,188	120,735,456	0

科　　目	農商工連携促進事業	農商工連携研究開発支援事業	地域資源活用・農商工連携促進事業	スーパーマーケット・トレードショー出展事業	６次産業化総合支援事業	知財総合支援窓口運営業務事業
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	42,875,181	5,880,264	0	0	0	0
特定資産受取利息	42,875,181	5,880,264	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	6,866,202	1,529,420	12,067,467	33,217,117
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	6,866,202	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	33,217,117
県受託収益	0	0	0	1,529,420	12,067,467	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	1,188,000	0	0
企業負担金	0	0	0	1,188,000	0	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	42,875,181	5,880,264	6,866,202	2,717,420	12,067,467	33,217,117
(2) 経常費用						
事業費	46,245,118	5,520,148	6,866,202	2,717,420	12,067,467	31,925,986
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	5,236,251	0	6,355,400	3,332,116
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	84,000	0	277,000	57,600
福利厚生費	0	0	837,818	0	1,138,105	505,887
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	1,618,920	0	0	1,321,920	0	24,746,707
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	1,520,796	0	460,689	2,900	1,546,247	162,494
通信運搬費	146,767	656	61,276	0	182,003	70,988
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	120,477	0	21,078	0	44,719	162,610
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	39,894	0	101,630	0	0	26,698
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	109,360	0	18,100	0	58,800	6,100

科　　目	農商工連携促進事業	農商工連携研究開発支援事業	地域資源活用・農商工連携促進事業	スーパーマーケット・トレードショー出展事業	６次産業化総合支援事業	知財総合支援窓口運営業務事業
広告宣伝費	270,000	0	0	0	0	1,580,160
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	120,299	0
賃借料	1,678,156	0	45,360	1,209,600	194,400	590,287
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,779,800	0	0	0	1,530,000	0
租税公課	400	0	0	3,000	620,494	347,443
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	38,957,956	1,200,000	0	0	0	0
支払利息	0	4,315,172	0	0	0	336,896
支払手数料	2,592	4,320	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	180,000	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	46,245,118	5,520,148	6,866,202	2,717,420	12,067,467	31,925,986
当期経常増減額	△ 3,369,937	360,116	0	0	0	1,291,131
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0

科　　目	農商工連携促進事業	農商工連携研究開発支援事業	地域資源活用・農商工連携促進事業	スーパーマーケット・トレードショー出展事業	６次産業化総合支援事業	知財総合支援窓口運営業務事業
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,369,937	360,116	0	0	0	1,291,131
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,369,937	360,116	0	0	0	1,291,131
一般正味財産期首残高	186,748,121	9,158,529	0	0	0	661,131
一般正味財産期末残高	183,378,184	9,518,645	0	0	0	1,952,262
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	183,378,184	9,518,645	0	0	0	1,952,262

(19)公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科　　目	特許流通支援事業	知的財産活用ビジネス支援事業	外国出願支援事業	特許流通フェア事業	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 超氷温ｼﾞｪﾙｱｲｽ	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 新ｼﾞｬﾝﾙ日本酒
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	1,870,812	1,379,912	4,539,587	2,559,125	8,486,694	1,529,801
受取国庫補助金	0	0	3,611,000	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	1,870,812	1,379,912	928,587	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	2,559,125	8,486,694	1,529,801
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	302,400	0	0
企業負担金	0	0	0	302,400	0	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,870,812	1,379,912	4,539,587	2,861,525	8,486,694	1,529,801
(2) 経常費用						
事業費	1,870,812	1,379,912	4,539,587	2,861,525	8,486,694	1,529,801
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	354,097	128,771
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	1,349,190	8,054,694	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	1,026,389	1,004,600	0	190,700	35,392	0
通信運搬費	280,066	77,118	0	2,635	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	802	7,544	0	0	9,683	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	510	29,032	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	474,090	10,000	0	0	1,500	0

科　　目	特許流通支援事業	知的財産活用ビジネス支援事業	外国出願支援事業	特許流通フェア事業	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 超氷温ｼﾞｪﾙｱｲｽ	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 新ｼﾞｬﾝﾙ日本酒
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	88,755	251,618	0	1,296,000	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	22,500	0	0
租税公課	200	0	0	500	28,328	10,302
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	4,539,587	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	3,000	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	1,390,728
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,870,812	1,379,912	4,539,587	2,861,525	8,486,694	1,529,801
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0

(19)公益財団法人　鳥取県産業振興機構

科　　目	特許流通支援事業	知的財産活用ビジネス支援事業	外国出願支援事業	特許流通フェア事業	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 超氷温ｼﾞｪﾙｱｲｽ	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 新ｼﾞｬﾝﾙ日本酒
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

科　　目	地域産業活性化協議会活動支援事業	産業人材育成情報発信事業	ものづくりカイゼン塾開催事業	中小企業情報化促進事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	とっとりバイオフロンティア基金事業
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	24,532,194	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	24,532,194	0
受取補助金等	0	1,856	1,606,963	2,084,820	94,865,030	8,120,000
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	1,606,963	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	8,120,000
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	1,856	0	0	94,865,030	0
その他委託金収益	0	0	0	2,084,820	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	488,160	0
企業負担金	0	0	0	0	378,000	0
受取その他負担金	0	0	0	0	110,160	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	1,856	1,606,963	2,084,820	119,885,384	8,120,000
(2) 経常費用						
事業費	0	1,856	1,606,963	3,134,826	119,036,003	1,289,695
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	19,760,792	0
賃金	0	0	0	0	254,430	0
諸手当	0	0	0	0	172,800	0
福利厚生費	0	0	0	0	3,146,435	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	27,269,229	76,010
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	284,830	674,232	3,269,235	635,745
通信運搬費	0	0	104,872	26,586	756,638	0
減価償却費	0	0	0	0	0	261,720
消耗品費	0	1,656	17,897	1,360	9,344,130	0
消耗什器備品費	0	0	0	36,614	0	0
食糧費	0	0	32,540	140,904	280,267	20,260
修繕費	0	0	0	0	7,345,349	255,960
印刷製本費	0	0	0	0	162,000	0

科　　目	地域産業活性化協議会活動支援事業	産業人材育成情報発信事業	ものづくりカイゼン塾開催事業	中小企業情報化促進事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	とっとりバイオフロンティア基金事業
広告宣伝費	0	0	0	0	648,000	0
燃料費	0	0	0	0	27,464	0
光熱水料費	0	0	0	0	8,785,827	0
賃借料	0	0	216,824	144,930	6,373,832	0
保険料	0	0	0	0	475,330	0
諸謝金	0	0	950,000	878,000	3,244,100	40,000
租税公課	0	200	0	1,000	1,449,873	0
支払負担金	0	0	0	1,231,200	26,141,576	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	4,696	0
研修費	0	0	0	0	124,000	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	1,856	1,606,963	3,134,826	119,036,003	1,289,695
当期経常増減額	0	0	0	△ 1,050,006	849,381	6,830,305
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0

科　　目	地域産業活性化協議会活動支援事業	産業人材育成情報発信事業	ものづくりカイゼン塾開催事業	中小企業情報化促進事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	とっとりバイオフロンティア基金事業
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	477,945	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	477,945	0
経常外費用計	0	0	0	0	477,945	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 477,945	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 1,050,006	371,436	6,830,305
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 1,050,006	371,436	6,830,305
一般正味財産期首残高	904,705	0	0	3,002,569	1,556,967	16,933,241
一般正味財産期末残高	904,705	0	0	1,952,563	1,928,403	23,763,546
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	904,705	0	0	1,952,563	1,928,403	23,763,546

(19)公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科　　目	地域イノベーション戦略支援プログラム	石油製品需給適正化調査等事業（事後評価等対応事業）	共通会計（運営費交付金）基幹事業人件費	共通会計（賛助会員事業）	施設管理事業	管理運営費（運営費交付金）
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	5,212	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	5,212	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	6,955,000	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	6,955,000	0	0
事業収益	0	0	0	0	19,919,681	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	19,919,681	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	14,356,131	0	103,562,090	0	5,275,339	13,881,285
受取国庫補助金	14,356,131	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	103,562,090	0	0	13,881,285
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	5,275,339	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	557,578	283,576	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	268,576	0
雑収益	0	0	0	557,578	15,000	0
経常収益計	14,356,131	0	103,562,090	7,517,790	25,478,596	13,881,285
(2) 経常費用						
事業費	14,356,131	0	103,562,090	5,205,020	41,309,362	13,739,038
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	11,257,388	0	86,919,948	310,141	6,292,275	0
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	2,109,696	57,600	352,800	0
福利厚生費	1,841,802	0	14,532,446	196	4,875,388	0
会議費	0	0	0	968,521	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	4,000,810
旅費交通費	996,111	0	0	380,862	0	0
通信運搬費	0	0	0	170,372	0	4,942
減価償却費	0	0	0	1,311,492	18,761,839	268,153
消耗品費	0	0	0	208,635	4,694	30,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	104,520	0	0
修繕費	0	0	0	410,400	0	5,173,781
印刷製本費	0	0	0	0	0	0

科　　目	地域イノベーション戦略支援プログラム	石油製品需給適正化調査等事業（事後評価等対応事業）	共通会計（運営費交付金）基幹事業人件費	共通会計（賛助会員事業）	施設管理事業	管理運営費（運営費交付金）
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	121,865	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	2,518,997	3,705,374
賃借料	108,830	0	0	826,416	0	55,728
保険料	0	0	0	0	0	500,250
諸謝金	120,000	0	0	324,000	0	0
租税公課	0	0	0	10,000	8,397,793	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	104,712	0
支払手数料	0	0	0	0	864	0
研修費	32,000	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	14,356,131	0	103,562,090	5,205,020	41,309,362	13,739,038
当期経常増減額	0	0	0	2,312,770	△ 15,830,766	142,247
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0

(19)公益財団法人　鳥取県産業振興機構

科　　目	地域イノベーション戦略支援プログラム	石油製品需給適正化調査等事業（事後評価等対応事業）	共通会計（運営費交付金）基幹事業人件費	共通会計（賛助会員事業）	施設管理事業	管理運営費（運営費交付金）
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	△ 45,538	0	1,377,524	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 45,538	0	3,690,294	△ 15,830,766	142,247
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 45,538	0	3,690,294	△ 15,830,766	142,247
一般正味財産期首残高	0	45,538	0	50,472,727	266,334,234	2,324,737
一般正味財産期末残高	0	0	0	54,163,021	250,503,468	2,466,984
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 5,275,339	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 5,275,339	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 5,275,339	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	64,160,358	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	58,885,019	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	54,163,021	309,388,487	2,466,984

科　　目	施設整備事業	戦略的基盤技術高度化支援事業（L）	戦略的基盤技術高度化支援事業（N）	戦略的基盤技術高度化支援事業（O）	戦略的基盤技術高度化支援事業（P）	中小企業ハイテク設備貸与事業
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	12,420,000	0	11,698,496	16,104,316	44,068,785	0
受取国庫補助金	0	0	11,698,496	16,104,316	44,068,785	0
受取県交付金	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	12,420,000	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	12,420,000	0	11,698,496	16,104,316	44,068,785	0
(2) 経常費用						
事業費	12,420,000	0	11,698,496	16,104,316	44,068,785	1,426,464
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	89,920	325,394	325,405	0
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	62,660	84,851	40,821	0
委託費	0	0	0	0	0	1,425,600
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	125,446	128,563	91,400	0
通信運搬費	0	0	4,982	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	12,420,000	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0

科　　目	施設整備事業	戦略的基盤技術高度化支援事業（L）	戦略的基盤技術高度化支援事業（N）	戦略的基盤技術高度化支援事業（O）	戦略的基盤技術高度化支援事業（P）	中小企業ハイテク設備貸与事業
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	11,415,488	15,565,508	43,611,159	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	864
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	12,420,000	0	11,698,496	16,104,316	44,068,785	1,426,464
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 1,426,464
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0

科　　目	施設整備事業	戦略的基盤技術高度化支援事業（L）	戦略的基盤技術高度化支援事業（N）	戦略的基盤技術高度化支援事業（O）	戦略的基盤技術高度化支援事業（P）	中小企業ハイテク設備貸与事業
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 1,426,464
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 1,426,464
一般正味財産期首残高	0	△ 3,552,410	0	0	0	3,123,686
一般正味財産期末残高	0	△ 3,552,410	0	0	0	1,697,222
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	△ 3,552,410	0	0	0	1,697,222

(19)公益財団法人　鳥取県産業振興機構

科　　目	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	ＩＳＯ等取得促進事業	法人会計（運営費交付金）基幹事業人件費	支援体制整備円滑化事業（本部）	支援体制整備円滑化事業（西部）
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	692,055	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
設備貸与事業収益	692,055	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	105,546,370	20,175,929	1,947,770
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	105,546,370	20,175,929	1,947,770
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
その他委託金収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	2,080,000	0	0	0
企業負担金	0	0	2,080,000	0	0	0
受取その他負担金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	231,000	0	8,246	0	0
受取利息	0	0	0	8,246	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	231,000	0	0	0	0
経常収益計	692,055	231,000	2,080,000	105,554,616	20,175,929	1,947,770
(2) 経常費用						
事業費	1,766,723	3,000	996,332	0	0	0
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	207,760	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	594,000	0	0	0
保守料	216,000	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	8,088	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	90,859	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0

科　　目	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	ＩＳＯ等取得促進事業	法人会計（運営費交付金）基幹事業人件費	支援体制整備円滑化事業（本部）	支援体制整備円滑化事業（西部）
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	20,160	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	180,567	1,272	75,465	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	8,424	1,728	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	1,361,732	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	105,546,370	21,339,305	1,947,770
役員報酬	0	0	0	6,053,137	0	0
給与手当	0	0	0	76,911,018	0	0
諸手当	0	0	0	2,042,600	0	0
退職給付費用	0	0	0	3,595,714	0	0
福利厚生費	0	0	0	14,428,546	0	0
会議費	0	0	0	0	137,165	0
委託費	0	0	0	0	3,809,871	0
保守料	0	0	0	0	2,300,635	102,870
旅費交通費	0	0	0	101,935	1,477,220	0
通信運搬費	0	0	0	0	1,305,971	216,178
減価償却費	0	0	0	0	1,163,376	0
消耗品費	0	0	0	0	1,812,077	255,276
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	457,004	1,620
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	1,319,879	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	219,646
賃借料	0	0	0	0	5,579,453	1,152,180
保険料	0	0	0	0	80,270	0
諸謝金	0	0	0	2,413,420	21,600	0
租税公課	0	0	0	0	11,600	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	855,274	0
研修費	0	0	0	0	321,910	0
諸会費	0	0	0	0	686,000	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,766,723	3,000	996,332	105,546,370	21,339,305	1,947,770
当期経常増減額	△ 1,074,668	228,000	1,083,668	8,246	△ 1,163,376	0
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	1,864,445	0	0	0	0	0
償却債権取立益	1,864,445	0	0	0	0	0

科　　目	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	ＩＳＯ等取得促進事業	法人会計（運営費交付金）基幹事業人件費	支援体制整備円滑化事業（本部）	支援体制整備円滑化事業（西部）
経常外収益計	1,864,445	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	1,864,445	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	789,777	228,000	1,083,668	8,246	△ 1,163,376	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	789,777	228,000	1,083,668	8,246	△ 1,163,376	0
一般正味財産期首残高	6,224,701	921,658	1,926,028	3,118,480	△ 3,314,244	0
一般正味財産期末残高	7,014,478	1,149,658	3,009,696	3,126,726	△ 4,477,620	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	7,014,478	1,149,658	3,009,696	3,126,726	△ 4,477,620	0

科　　目	情報機器整備事業	法人会計(賛助会員事業)				合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0				5,212
基本財産受取利息	0	0				5,212
特定資産運用益	0	0				107,608,792
特定資産受取利息	0	0				107,608,792
受取会費	0	6,955,000				13,910,000
賛助会員受取会費	0	6,955,000				13,910,000
事業収益	0	0				45,143,930
施設管理事業収益	0	0				19,919,681
設備貸与事業収益	0	0				692,055
バイオフロンティア事業収益	0	0				24,532,194
受取補助金等	6,819,051	0				852,182,259
受取国庫補助金	0	0				89,838,728
受取県交付金	6,819,051	0				295,244,875
受取県補助金	0	0				140,054,436
国庫受託収益	0	0				195,693,722
県受託収益	0	0				123,321,099
その他委託金収益	0	0				2,754,060
受取補助金等振替額	0	0				5,275,339
受取負担金	0	0				10,585,495
企業負担金	0	0				10,475,335
受取その他負担金	0	0				110,160
受取寄附金	0	100,000				100,000
受取寄附金	0	100,000				100,000
雑収益	0	166,148				5,804,100
受取利息	0	74				13,457
受取配当金	0	800				800
受取手数料	0	0				268,576
雑収益	0	165,274				5,521,267
経常収益計	6,819,051	7,221,148				1,035,339,788
(2) 経常費用						
事業費	0	0				1,011,201,960
報酬費	0	0				1,200,000
給与手当	0	0				217,179,523
賃金	0	0				254,430
諸手当	0	0				3,923,896
福利厚生費	0	0				38,912,079
会議費	0	0				1,182,418
委託費	0	0				100,459,357
保守料	0	0				4,652,836
旅費交通費	0	0				43,013,408
通信運搬費	0	0				5,163,238
減価償却費	0	0				20,603,204
消耗品費	0	0				12,373,627
消耗什器備品費	0	0				381,566
食糧費	0	0				1,264,337
修繕費	0	0				25,904,650
印刷製本費	0	0				7,150,773

科　　目	情報機器整備事業	法人会計(賛助会員事業)				合計
広告宣伝費	0	0				3,527,460
燃料費	0	0				875,540
光熱水料費	0	0				15,919,991
賃借料	0	0				42,922,860
保険料	0	0				1,449,030
諸謝金	0	0				71,035,853
租税公課	0	0				17,182,900
支払負担金	0	0				27,778,250
支払助成金	0	0				268,255,482
支払利息	0	0				5,740,560
支払手数料	0	0				92,722
研修費	0	0				168,000
諸会費	0	0				453,600
返還金	0	0				70,761,732
雑費	0	0				27,910
再委託費	0	0				1,390,728
管理費	9,321,946	3,481,472				141,636,863
役員報酬	0	0				6,053,137
給与手当	0	1,222,132				78,133,150
諸手当	0	0				2,042,600
退職給付費用	0	0				3,595,714
福利厚生費	0	8,100				14,436,646
会議費	0	0				137,165
委託費	0	0				3,809,871
保守料	4,675,752	8,640				7,087,897
旅費交通費	0	0				1,579,155
通信運搬費	2,143,299	219,357				3,884,805
減価償却費	2,502,895	16,560				3,682,831
消耗品費	0	163,000				2,230,353
食糧費	0	429,100				429,100
印刷製本費	0	37,420				496,044
広告宣伝費	0	40,640				40,640
燃料費	0	0				1,319,879
光熱水料費	0	0				219,646
賃借料	0	698,330				7,429,963
保険料	0	0				80,270
諸謝金	0	0				2,435,020
租税公課	0	48,000				59,600
負担金	0	5,000				5,000
支払利息	0	110,562				110,562
支払手数料	0	108,756				964,030
研修費	0	0				321,910
諸会費	0	231,180				917,180
雑費	0	134,695				134,695
経常費用計	9,321,946	3,481,472				1,152,838,823
当期経常増減額	△ 2,502,895	3,739,676				△ 117,499,035
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0				1,864,445
償却債権取立益	0	0				1,864,445

科　　目	情報機器整備事業	法人会計(賛助会員事業)				合計
経常外収益計	0	0				1,864,445
(2) 経常外費用						
固定資産譲渡損	0	0				477,945
什器備品譲渡損	0	0				477,945
経常外費用計	0	0				477,945
当期経常外増減額	0	0				1,386,500
他会計振替額	0	0				0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,502,895	3,739,676				△ 116,112,535
法人税等	0	81,000				81,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,502,895	3,658,676				△ 116,193,535
一般正味財産期首残高	10,115,451	24,183,120				859,833,463
一般正味財産期末残高	7,612,556	27,841,796				743,639,928
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0				△ 5,275,339
一般正味財産への振替額	0	0				△ 5,275,339
当期指定正味財産増減額	0	0				△ 5,275,339
指定正味財産期首残高	0	29,000,000				93,160,358
指定正味財産期末残高	0	29,000,000				87,885,019
Ⅲ 正味財産期末残高	7,612,556	56,841,796				831,524,947

貸 借 対 照 表

(平成３０年３月３１日現在)

科　　目	当年度	前年度	増　減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	531,908,420	656,888,011	△ 124,979,591
未収金	178,109,527	172,218,111	5,891,416
前払金	617,880	715,781	△ 97,901
前払費用	1,758,103	1,758,103	0
未収収益	5,158,301	28,207,405	△ 23,049,104
流動資産合計	717,552,231	859,787,411	△ 142,235,180
2　固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0
基本財産合計	29,000,000	29,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	66,722,989	66,722,989	0
建物減価償却累計額	△ 12,994,498	△ 11,660,038	△ 1,334,460
什器備品	51,853,668	51,853,668	0
什器備品減価償却累計額	△ 36,801,680	△ 32,860,801	△ 3,940,879
退職給付引当資産	36,681,132	33,077,172	3,603,960
次世代・地域資源産業育成事業基金	0	5,000,000,000	△ 5,000,000,000
農商工連携事業基金	2,899,891,000	2,899,891,000	0
起業化促進ファンド事業基金	5,026,797,230	0	5,026,797,230
特定資産合計	8,032,149,841	8,007,023,990	25,125,851
(3) その他固定資産			
建物	822,235,540	821,825,140	410,400
建物減価償却累計額	△ 203,978,860	△ 190,592,789	△ 13,386,071
建物附属設備減価償却累計額	2,023,410	2,023,410	0
機械装置	△ 597,118	△ 463,573	△ 133,545
建物附属設備	7,555,800	7,555,800	0
機械装置減価償却累計額	△ 4,879,788	△ 3,935,313	△ 944,475
什器備品	20,479,056	6,230,616	14,248,440
什器備品減価償却累計額	△ 3,311,469	△ 2,277,373	△ 1,034,096
土地	162,000,000	162,000,000	0

科　　目	当年度	前年度	増　減
	円	円	円
ソフトウェア	15,279,718	11,317,052	3,962,666
電話加入権	292,808	292,808	0
敷金	300,000	300,000	0
出資金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	817,429,097	814,305,778	3,123,319
固定資産合計	8,878,578,938	8,850,329,768	28,249,170
資産合計	9,596,131,169	9,710,117,179	△ 113,986,010
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払費用	9,533,686	2,444,350	7,089,336
未払金	121,269,571	129,028,706	△ 7,759,135
短期借入金	688,800,000	681,100,000	7,700,000
未払消費税等	463,581	1,071,255	△ 607,674
未払法人税等	81,000	81,000	0
前受金	1,013,401	3,420,317	△ 2,406,916
一年以内返済予定長期借入金	0	5,000,000,000	△ 5,000,000,000
預り金	5,088,858	5,309,644	△ 220,786
流動負債合計	826,250,097	5,822,455,272	△ 4,996,205,175
2　固定負債			
長期借入金	7,900,000,000	2,900,000,000	5,000,000,000
退職給付引当金	33,588,210	29,992,496	3,595,714
預り保証金	3,207,345	3,115,020	92,325
リース設備引揚準備金	1,560,570	1,560,570	0
固定負債合計	7,938,356,125	2,934,668,086	5,003,688,039
負債合計	8,764,606,222	8,757,123,358	7,482,864
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
県補助金	6,693,816	6,693,816	0
寄附金	29,000,000	29,000,000	0
その他補助金	52,191,203	57,466,542	△ 5,275,339
指定正味財産合計	87,885,019	93,160,358	△ 5,275,339
（うち基本財産への充当額）	(29,000,000)	(29,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(58,885,019)	(64,160,358)	(△ 5,275,339)
2　一般正味財産	743,639,928	859,833,463	△ 116,193,535
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(71,576,592)	(42,972,632)	(28,603,960)
正味財産合計	831,524,947	952,993,821	△ 121,468,874
負債及び正味財産合計	9,596,131,169	9,710,117,179	△ 113,986,010

貸 借 対 照 表 内 訳 表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	経営基盤強化事業	新事業・新分野進出支援事業	高度産業人材等育成支援事業	産学金官連携促進事業	共通会計（運営費交付金）	共通会計（賛助会員事業）
	円	円	円	円	円	円
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
現金預金	39,497,476	354,095,609	2,637,776	29,018,858	6,873,545	30,357,443
未収金	54,073,110	42,098,981	2,084,820	959,447	1,367,623	7,337,800
前払金	16,488					601,392
前払費用						1,758,103
未収収益		5,158,301				
他会計貸付金		15,000,000				10,950,000
流動資産合計	93,587,074	416,352,891	4,722,596	29,978,305	8,241,168	51,004,738
2　固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金						
基本財産合計						
(2) 特定資産						
建物						
建物減価償却累計額						
什器備品						
什器備品減価償却累計額						
退職給付引当資産						
農商工連携事業基金		2,899,891,000				
起業化促進ファンド事業基金		5,026,797,230				
特定資産合計		7,926,688,230				
(3) その他固定資産						
建物						
建物減価償却累計額						
建物附属設備						
建物附属設備減価償却累計額						
機械装置						7,555,800
機械装置減価償却累計額						△ 4,879,788
什器備品				14,781,960		1,389,096
什器備品減価償却累計額				△ 261,720		△ 354,818
土地						
ソフトウェア						7,295,940
電話加入権						
敷金	300,000					
出資金						
その他固定資産合計	300,000			14,520,240		11,006,230
固定資産合計	300,000	7,926,688,230		14,520,240		11,006,230
資産合計	93,887,074	8,343,041,121	4,722,596	44,498,545	8,241,168	62,010,968
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
未払費用	659,276	167,478		239,878	717,210	
未払金	42,917,778	30,276,968	2,619,122	18,566,718	7,523,958	7,847,947

科　　目	経営基盤強化事業	新事業・新分野進出支援事業	高度産業人材等育成支援事業	産学金官連携促進事業	共通会計（運営費交付金）	共通会計（賛助会員事業）
	円	円	円	円	円	円
短期借入金	40,000,000	32,000,000				
未払消費税等	209,831	181,104				
未払法人税等						
前受金	75,600	319				
預り金			911			
他会計借入金		25,000,000	150,000			
流動負債合計	83,862,485	87,625,869	2,770,033	18,806,596	8,241,168	7,847,947
2　固定負債						
長期借入金		7,900,000,000				
退職給付引当金						
預り保証金						
リース設備引揚準備金						
固定負債合計		7,900,000,000				
負債合計	83,862,485	7,987,625,869	2,770,033	18,806,596	8,241,168	7,847,947
Ⅲ　正味財産の部						
1　指定正味財産						
県補助金						
寄附金						
その他補助金						
指定正味財産合計						
（うち基本財産への充当額）						
（うち特定資産への充当額）						
2　一般正味財産	10,024,589	355,415,252	1,952,563	25,691,949		54,163,021
（うち基本財産への充当額）						
（うち特定資産への充当額）		(25,000,000)				
正味財産合計	10,024,589	355,415,252	1,952,563	25,691,949		54,163,021
負債及び正味財産合計	93,887,074	8,343,041,121	4,722,596	44,498,545	8,241,168	62,010,968

(19)公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科　　目	施設管理事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業
	円	円	円	円	円
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金預金	11,317,427	486,966	1,816,022	8,620,161	1,266,430
未収金		71,871,597			
前払金					
前払費用					
未収収益					
他会計貸付金					
流動資産合計	11,317,427	72,358,563	1,816,022	8,620,161	1,266,430
2　固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
建物	66,722,989				
建物減価償却累計額	△ 12,994,498				
什器備品	51,853,668				
什器備品減価償却累計額	△ 36,801,680				
退職給付引当資産					
農商工連携事業基金					
起業化促進ファンド事業基金					
特定資産合計	68,780,479				
(3) その他固定資産					
建物	822,235,540				
建物減価償却累計額	△ 203,978,860				
建物附属設備	2,023,410				
建物附属設備減価償却累計額	△ 597,118				
機械装置					
機械装置減価償却累計額					
什器備品	1,594,800				
什器備品減価償却累計額	△ 705,053				
土地	162,000,000				
ソフトウェア					
電話加入権					
敷金					
出資金					
その他固定資産合計	782,572,719				
固定資産合計	851,353,198				

科　　目	施設管理事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業
資産合計	862,670,625	72,358,563	1,816,022	8,620,161	1,266,430
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
未払費用	20,064				
未払金	639,538	4,310,973	118,800		
短期借入金	546,000,000	70,800,000			
未払消費税等	10,725			45,113	1,272
未払法人税等					
前受金	937,482				
預り金					115,500
他会計借入金		800,000			
流動負債合計	547,607,809	75,910,973	118,800	45,113	116,772
2　固定負債					
長期借入金					
退職給付引当金					
預り保証金	3,207,345				
リース設備引揚準備金				1,560,570	
固定負債合計	3,207,345			1,560,570	
負債合計	550,815,154	75,910,973	118,800	1,605,683	116,772
Ⅲ　正味財産の部					
1　指定正味財産					
県補助金	6,693,816				
寄附金					
その他補助金	52,191,203				
指定正味財産合計	58,885,019				
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)	(58,885,019)				
2　一般正味財産	252,970,452	△ 3,552,410	1,697,222	7,014,478	1,149,658
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)	(9,895,460)				
正味財産合計	311,855,471	△ 3,552,410	1,697,222	7,014,478	1,149,658
負債及び正味財産合計	862,670,625	72,358,563	1,816,022	8,620,161	1,266,430

科　　目	ＩＳＯ等取得促進事業	法人会計	内部取引消去		合　計
	円	円	円		円
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金預金	3,025,232	42,895,475			531,908,420
未収金		2,079,691	△ 3,763,542		178,109,527
前払金					617,880
前払費用					1,758,103
未収収益					5,158,301
他会計貸付金			△ 25,950,000		0
流動資産合計	3,025,232	44,975,166	△ 29,713,542		717,552,231
2　固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金		29,000,000			29,000,000
基本財産合計		29,000,000			29,000,000
(2) 特定資産					
建物					66,722,989
建物減価償却累計額					△ 12,994,498
什器備品					51,853,668
什器備品減価償却累計額					△ 36,801,680
退職給付引当資産		36,681,132			36,681,132
農商工連携事業基金					2,899,891,000
起業化促進ファンド事業基金					5,026,797,230
特定資産合計		36,681,132			8,032,149,841
(3) その他固定資産					
建物					822,235,540
建物減価償却累計額					△ 203,978,860
建物附属設備					2,023,410
建物附属設備減価償却累計額					△ 597,118
機械装置					7,555,800
機械装置減価償却累計額					△ 4,879,788
什器備品		2,713,200			20,479,056
什器備品減価償却累計額		△ 1,989,878			△ 3,311,469
土地					162,000,000
ソフトウェア		7,983,778			15,279,718
電話加入権		292,808			292,808
敷金					300,000
出資金		30,000			30,000
その他固定資産合計		9,029,908			817,429,097
固定資産合計		74,711,040			8,878,578,938

科　　目	ＩＳＯ等取得促進事業	法人会計	内部取引消去		合　計
資産合計	3,025,232	119,686,206	△ 29,713,542		9,596,131,169
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
未払費用		7,729,780			9,533,686
未払金		10,211,311	△ 3,763,542		121,269,571
短期借入金					688,800,000
未払消費税等	15,536				463,581
未払法人税等		81,000			81,000
前受金					1,013,401
預り金		4,972,447			5,088,858
他会計借入金			△ 25,950,000		0
流動負債合計	15,536	22,994,538	△ 29,713,542		826,250,097
2　固定負債					
長期借入金					7,900,000,000
退職給付引当金		33,588,210			33,588,210
預り保証金					3,207,345
リース設備引揚準備金					1,560,570
固定負債合計		33,588,210			7,938,356,125
負債合計	15,536	56,582,748	△ 29,713,542		8,764,606,222
Ⅲ　正味財産の部					
1　指定正味財産					
県補助金					6,693,816
寄附金		29,000,000			29,000,000
その他補助金					52,191,203
指定正味財産合計		29,000,000			87,885,019
(うち基本財産への充当額)		(29,000,000)			(29,000,000)
(うち特定資産への充当額)					(58,885,019)
2　一般正味財産	3,009,696	34,103,458			743,639,928
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)		(36,681,132)			(71,576,592)
正味財産合計	3,009,696	63,103,458			831,524,947
負債及び正味財産合計	3,025,232	119,686,206	△ 29,713,542		9,596,131,169

キャッシュ･フロー計算書(直接法)

（単位：円）

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1．事業活動収入			
①基本財産運用収入	5,212	8,094	△ 2,882
基本財産利息収入	5,212	8,094	△ 2,882
②特定資産運用収入	131,710,666	140,934,441	△ 9,223,775
特定資産利息収入	131,710,666	140,934,441	△ 9,223,775
③会費収入	13,910,000	13,810,000	100,000
賛助会員会費収入	13,910,000	13,810,000	100,000
④事業収入	41,920,147	59,756,030	△ 17,835,883
施設管理事業収入	16,574,964	34,072,510	△ 17,497,546
創造的中小企業育成支援事業収入	231,000	231,000	0
設備貸与事業収入	692,055	432,960	259,095
バイオフロンティア事業収入	24,422,128	25,019,560	△ 597,432
⑤補助金等収入	753,116,954	961,873,215	△ 208,756,261
国庫補助金収入	67,965,292	89,133,866	△ 21,168,574
県交付金収入	277,040,099	335,048,852	△ 58,008,753
県補助金収入	117,234,017	136,308,778	△ 19,074,761
その他補助金収入	0	392,908	△ 392,908
国庫受託収入	185,427,116	232,876,958	△ 47,449,842
県受託収入	103,450,430	168,111,853	△ 64,661,423
市町村受託収入	2,000,000	0	2,000,000
⑥負担金収入	10,595,495	8,902,065	1,693,430
企業負担金収入	10,485,335	8,461,670	2,023,665
その他負担金収入	110,160	440,395	△ 330,235
⑦寄附金収入	100,000	0	100,000
寄附金収入	100,000	0	100,000
⑧雑収入	6,816,008	7,600,405	△ 784,397
受取利息収入	13,457	2,659,645	△ 2,646,188
受取配当金収入	800	900	△ 100
手数料収入	268,576	468,139	△ 199,563
預り保証金収入	212,775	422,400	△ 209,625
償却債権取立収入	1,864,445	3,104,604	△ 1,240,159
雑収入	4,455,955	944,717	3,511,238
⑨その他事業活動収入	80,217,697	137,458,073	△ 57,240,376
その他収入	80,217,697	137,458,073	△ 57,240,376
事業活動収入計	1,038,392,179	1,330,342,323	△ 291,950,144
2．事業活動支出			
①事業費支出	981,311,916	1,435,978,982	△ 454,667,066
報酬費支出	1,222,500	0	1,222,500
給与手当支出	217,943,954	234,434,301	△ 16,490,347
賃金支出	246,910	395,593	△ 148,683
諸手当支出	3,923,896	4,821,960	△ 898,064
福利厚生費支出	38,736,800	39,386,731	△ 649,931
会議費支出	1,182,418	1,079,214	103,204
委託費支出	90,043,503	53,109,334	36,934,169
保守料支出	4,652,836	5,830,336	△ 1,177,500
旅費交通費支出	40,786,202	47,457,735	△ 6,671,533
通信運搬費支出	4,938,286	6,767,432	△ 1,829,146
消耗品費支出	11,946,306	11,554,538	391,768
消耗什器備品費支出	883,253	721,336	161,917
食糧費支出	1,201,157	1,104,197	96,960
修繕費支出	25,388,410	31,118,573	△ 5,730,163
印刷製本費支出	7,267,488	5,758,466	1,509,022
広告宣伝費支出	3,510,180	2,222,800	1,287,380
燃料費支出	875,540	783,623	91,917
光熱水料費支出	15,184,419	15,854,928	△ 670,509
賃借料支出	42,172,598	47,371,535	△ 5,198,937
保険料支出	1,449,030	1,721,030	△ 272,000
諸謝金支出	69,957,848	66,400,838	3,557,010

キャッシュ･フロー計算書(直接法)

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
租税公課支出	17,133,845	18,903,550	△ 1,769,705
負担金支出	27,489,780	21,800,694	5,689,086
助成金支出	266,948,980	167,946,300	99,002,680
支払利息支出	5,740,560	5,542,096	198,464
手数料支出	83,722	139,282	△ 55,560
研修費支出	168,000	170,900	△ 2,900
諸会費支出	453,600	353,600	100,000
返還金支出	70,761,732	593,894,803	△ 523,133,071
雑支出	49,510	201,787	△ 152,277
再委託費支出	8,968,653	49,131,470	△ 40,162,817
②管理費支出	133,358,885	126,587,901	6,770,984
役員報酬支出	6,053,137	6,053,137	0
給与手当支出	77,739,297	73,304,083	4,435,214
諸手当支出	2,042,600	1,970,600	72,000
福利厚生費支出	14,573,574	12,792,192	1,781,382
会議費支出	137,165	69,880	67,285
委託費支出	3,605,017	3,096,985	508,032
保守料支出	7,195,897	6,533,304	662,593
旅費交通費支出	1,582,173	1,902,176	△ 320,003
通信運搬費支出	3,776,533	3,414,996	361,537
消耗品費支出	1,999,959	1,953,604	46,355
消耗什器備品費支出	0	108,000	△ 108,000
食糧費支出	424,420	329,670	94,750
印刷製本費支出	496,044	586,484	△ 90,440
広告宣伝費支出	40,640	544,224	△ 503,584
燃料費支出	1,319,879	1,242,557	77,322
光熱水料費支出	206,216	184,617	21,599
賃借料支出	7,137,667	6,657,730	479,937
保険料支出	80,270	94,040	△ 13,770
諸謝金支出	2,435,020	2,865,000	△ 429,980
租税公課支出	60,000	54,850	5,150
負担金支出	5,000	14,000	△ 9,000
支払利息支出	110,562	137,252	△ 26,690
手数料支出	964,030	1,023,668	△ 59,638
研修費支出	321,910	400,201	△ 78,291
諸会費支出	917,180	916,700	480
雑支出	134,695	337,951	△ 203,256
③その他支出	120,450	9,041,040	△ 8,920,590
預り保証金支出	120,450	9,041,040	△ 8,920,590
④法人税等支出	81,000	81,000	0
法人税等支出	81,000	81,000	0
⑤その他事業活動支出	6,553,199	28,393,155	△ 21,839,956
消費税支出	1,071,255	3,438,600	△ 2,367,345
その他支出	5,481,944	24,954,555	△ 19,472,611
事業活動支出計	1,121,425,450	1,600,082,078	△ 478,656,628
事業活動によるキャッシュ･フロー	△ 83,033,271	△ 269,739,755	186,706,484
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ･フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	5,034,050,508	31,320,523	5,002,729,985
退職給付引当資産取崩収入	33,077,172	29,553,187	3,523,985
次世代･地域資源産業育成事業基金取崩収入	5,000,229,500	648,500	4,999,581,000
農商工連携事業基金取崩収入	743,836	1,118,836	△ 375,000
②固定資産売却収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
投資有価証券売却収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
投資活動収入計	5,034,050,508	331,320,523	4,702,729,985
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	5,065,504,468	34,844,508	5,030,659,960
退職給付引当資産取得支出	36,681,132	33,077,172	3,603,960
次世代･地域資源産業育成事業基金取得支出	229,500	648,500	△ 419,000

キャッシュ･フロー計算書(直接法)

（単位：円）

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

科　　目	当年度	前年度	増　減
農商工連携事業基金取得支出	743,836	1,118,836	△ 375,000
起業化促進ファンド事業基金取得支出	5,027,850,000	0	5,027,850,000
②固定資産取得支出	15,192,360	10,067,976	5,124,384
建物購入支出	410,400	0	410,400
什器備品購入支出	14,781,960	4,667,976	10,113,984
ソフトウェア取得支出	0	2,430,000	△ 2,430,000
ソフトウェア仮勘定支出	0	2,970,000	△ 2,970,000
投資活動支出計	5,080,696,828	44,912,484	5,035,784,344
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 46,646,320	286,408,039	△ 333,054,359
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ･フロー			
１．財務活動収入			
①借入金収入	6,235,574,000	1,234,218,000	5,001,356,000
短期借入金収入	1,235,574,000	1,234,218,000	1,356,000
長期借入金収入	5,000,000,000	0	5,000,000,000
②その他財務活動収入	0	24,000	△ 24,000
その他収入	0	24,000	△ 24,000
財務活動収入計	6,235,574,000	1,234,242,000	5,001,332,000
２．財務活動支出			
①借入金返済支出	6,227,874,000	1,339,818,000	4,888,056,000
短期借入金返済支出	1,227,874,000	1,339,818,000	△ 111,944,000
長期借入金返済支出	5,000,000,000	0	5,000,000,000
②その他財務活動支出	0	24,000	△ 24,000
その他支出	0	24,000	△ 24,000
財務活動支出計	6,227,874,000	1,339,842,000	4,888,032,000
財務活動によるキャッシュ･フロー	7,700,000	△ 105,600,000	113,300,000
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△ 121,979,591	△ 88,931,716	△ 33,047,875
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	638,388,011	727,319,727	△ 88,931,716
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	516,408,420	638,388,011	△ 121,979,591

財務諸表に対する注記

平成30年3月31日現在

1　重要な会計方針

(1) 採用する会計基準
「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）によっている。
②その他の有価証券
ⅰ）時価のあるもの
事業年度末日における市場価格等に基づく時価法によっている。
ⅱ）時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。
(3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産　法人税法に規定する定額法によっている。
（平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定額法による）
②無形固定資産　法人税法に規定する定額法によっている。
(4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
「職員の退職手当の支給に関する規程」に基づく自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物を資金としている。
(6)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	0	0	29,000,000
小　計	29,000,000	0	0	29,000,000
特定資産				
建物	55,062,951	0	1,334,460	53,728,491
什器備品	18,992,867	0	3,940,879	15,051,988
退職給付引当資産	33,077,172	3,603,960	0	36,681,132
次世代・地域資源産業育成事業基金	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0
農商工連携事業基金	2,899,891,000	0	0	2,899,891,000
起業化促進ファンド事業基金	0	5,027,850,000	1,052,770	5,026,797,230
小　計	8,007,023,990	5,031,453,960	5,006,328,109	8,032,149,841
合　計	8,036,023,990	5,031,453,960	5,006,328,109	8,061,149,841

(19) 公益財団法人　鳥取県産業振興機構

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0	0
小　計	29,000,000	29,000,000	0	0
特定資産				
建物	53,728,491	53,728,491	0	0
什器備品	15,051,988	5,156,528	9,895,460	0
退職給付引当資産	36,681,132	0	36,681,132	0
農商工連携事業基金	2,899,891,000	0	0	2,899,891,000
起業化促進ファンド事業基金	5,026,797,230	0	25,000,000	5,001,797,230
小　計	8,032,149,841	58,885,019	71,576,592	7,901,688,230
合計	8,061,149,841	87,885,019	71,576,592	7,901,688,230

4　担保に供している資産

長期借入金　7,500,000,000円の担保に供している資産

農商工連携事業基金　　2,499,631,164円（帳簿価額）

起業化促進ファンド事業基金　　5,026,797,230円（帳簿価格）

5　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
北海道公債	2,499,631,164	2,541,250,000	41,618,836
北海道公債	399,891,000	412,000,000	12,109,000
関西電力債	3,016,075,862	3,018,000,000	1,924,138
関西電力債	2,010,721,368	2,010,732,000	10,632
合計	7,926,319,394	7,981,982,000	55,662,606

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県産業振興機構運営費交付金	鳥取県	0	295,244,875	295,244,875	0	
とっとり国際ﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ負担金	鳥取県	0	22,540,995	22,540,995	0	
とっとり国際ﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ事業費補助金	鳥取県	0	24,899,605	24,899,605	0	
起業創業ﾁｬﾚﾝｼﾞ支援補助金	鳥取県	0	39,370,114	39,370,114	0	
医工連携推進事業補助金	鳥取県	0	18,889,411	18,889,411	0	
医工連携推進事業補助金	鳥取県	0	2,197,595	2,197,595	0	
鳥取県ﾘｻｲｸﾙ産業事業化促進事業補助金	鳥取県	0	571,203	571,203	0	

鳥取県地域資源活用・農商工連携促進事業補助金	鳥取県	0	6,866,202	6,866,202	0	
鳥取県知的所有権ｾﾝﾀｰ補助金	鳥取県	0	1,870,812	1,870,812	0	
鳥取県知的所有権ｾﾝﾀｰ補助金	鳥取県	0	1,379,912	1,379,912	0	
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	経済産業省	0	3,611,000	3,611,000	0	
鳥取県中小企業外国出願支援事業補助金	鳥取県	0	928,587	928,587	0	
とっとりﾊﾞｲｵﾌﾛﾝﾃｨｱ基金造成事業補助金	鳥取県	16,933,241	8,120,000	1,289,695	23,763,546	一般正味財産
地域産学官連携科学技術振興事業補助金	文部科学省	0	14,356,131	14,356,131	0	
鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	鳥取県	0	12,420,000	12,420,000	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	11,698,496	11,698,496	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	16,104,316	16,104,316	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	44,068,785	44,068,785	0	
合計		16,933,241	525,138,039	518,307,734	23,763,546	

7　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額 　減価償却費計上による振替額	5,275,339
合計	5,275,339

8　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

（単位：円）

前期末		当期末	
現金預金勘定	656,888,011	現金預金勘定	531,908,420
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 18,500,000	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 15,500,000
現金及び現金同等物	638,388,011	現金及び現金同等物	516,408,420

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金預金	当座預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	7,010,519
		普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	298,441,509
		普通預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	203,206,447
		普通預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	6,686,191
		定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	6,500,000
		普通預金 米子信用金庫本店営業部	運転資金として	624,502
		定期預金 米子信用金庫本店営業部	運転資金として	6,000,000
		普通預金 倉吉信用金庫本店営業部	運転資金として	439,252
		定期預金 倉吉信用金庫本店営業部	運転資金として	3,000,000
	未収金		補助金、委託金等	178,109,527
	前払金		賠償責任保険料等	617,880
	前払費用		労働保険料として	1,758,103
	未収収益		経過利息(基金)	5,158,301
流動資産合計				717,552,231
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当預金	定期預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ運用	16,100,000
		定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ運用	11,600,000
		定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運用益を公益目的事業へ運用	1,300,000
特定資産				
	建物	本部建物改修工事 鳥取市若葉台七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	66,722,989
	建物減価償却累計額			△ 12,994,498
	什器備品	本部建物改修工事 鳥取市若葉台七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	51,853,668
	什器備品減価償却累計額			△ 36,801,680
	退職給付引当資産	定期預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	20,369,676
		定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	16,311,456
	農商工連携事業基金	定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ運用	368,836

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
		北海道平成20年度第16回公募公債(10年) 大和証券鳥取支店	運用益を公益目的事業へ運用	2,499,631,164
		北海道平成22年度第1回公募公債(10年) 大和証券鳥取支店	運用益を公益目的事業へ運用	399,891,000
	起業化促進ファンド事業基金	第510回関西電力(10年) 大和証券鳥取支店	運用益を公益目的事業へ運用	3,016,075,862
		第510回関西電力(10年) 野村證券米子支店	運用益を公益目的事業へ運用	2,010,721,368
その他固定資産				
	建物	本部建物等 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の目的に使用	822,235,540
	建物減価償却累計額			△ 203,978,860
	建物附属設備	本部電気設備等 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の目的に使用	2,023,410
	建物附属設備減価償却累計額			△ 597,118
	機械装置	半導体デバイスアナライザー 鳥取市若葉台七丁目5番1号	公益目的事業に使用	7,555,800
	機械装置減価償却累計額			△ 4,879,788
	什器備品	庁内グループウェアサーバー等 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	20,479,056
	什器備品減価償却累計額			△ 3,311,469
	土地	本部敷地 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の目的に使用	162,000,000
	ソフトウェア	財務会計システム等 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	15,279,718
	電話加入権	本部　電信電話債券 鳥取市若葉台七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	292,808
	敷金	とっとり国際ビジネスセンター事務所 ㈱さかいみなと貿易センター	公益目的事業に使用	300,000
	出資金	鳥取信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
		米子信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
		倉吉信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
固定資産合計				8,878,578,938
資産合計				9,596,131,169
(流動負債)				
	未払費用		労働保険料及び社会保険料として	9,533,686
	未払金		補助金精算、業者支払等	121,269,571
	短期借入金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	102,800,000

平成30年3月31日現在　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
		鳥取銀行鳥取県庁支店	収益事業に供する資産の取得及び公益目的事業に使用	586,000,000
	未払消費税等			463,581
	未払法人税等			81,000
	前受金		入居企業前受家賃等（施設管理事業）	1,013,401
	預り金		源泉所得税等	5,088,858
流動負債合計				826,250,097
（固定負債）				
	長期借入金	鳥取県	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	7,000,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	350,000,000
		鳥取銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	350,000,000
		鳥取県農業協同組合中央会	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	100,000,000
		鳥取信用金庫　本店営業部	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	20,000,000
		米子信用金庫　本店営業部	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	70,000,000
		倉吉信用金庫　本店営業部	公益目的事業に供する資産の取得に要するもの	10,000,000
	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	33,588,210
	預り保証金		入居企業敷金（施設管理事業）	3,207,345
	リース設備引揚準備金		設備貸与事業に係る債務	1,560,570
固定負債合計				7,938,356,125
負債合計				8,764,606,222
正味財産				831,524,947

附 属 明 細 書

平成30年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	0	0	29,000,000
小 計	29,000,000	0	0	29,000,000
特定資産				
建物	55,062,951	0	1,334,460	53,728,491
什器備品	18,992,867	0	3,940,879	15,051,988
退職給付引当資産	33,077,172	3,603,960	0	36,681,132
次世代・地域資源産業育成事業基金	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0
農商工連携事業基金	2,899,891,000	0	0	2,899,891,000
起業化ファンド促進事業基金	0	5,027,850,000	1,052,770	5,026,797,230
小 計	8,007,023,990	5,031,453,960	5,006,328,109	8,032,149,841
合 計	8,036,023,990	5,031,453,960	5,006,328,109	8,061,149,841

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,992,496	3,595,714	0	0	33,588,210
合 計	29,992,496	3,595,714	0	0	33,588,210

平成３０年度事業計画

1　県内企業の経営基盤の強化の支援

(1)　新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

①　県内企業の「自立型企業」への成長の推進

ア　自動車関連産業育成支援事業

県内企業の自動車分野等への参入や商談の成立に向け、関連企業やメーカーと研究会等を通じて、専門技術者や連携企業との連携を支援する。

イ　製品開発支援事業

製品開発支援及び製品の販路開拓を一元的に推進するため、販路を見据えた県内企業の製品開発を支援する製品開発担当マネージャーを配置して、伴走型で支援する。

②　県内企業の受注促進・販路開拓の支援

ア　受発注情報等収集提供事業

県内企業の受注機会の拡大に繋げるため、県外（東京、大阪、名古屋）にコーディネーターを配置し、大都市圏からの発注情報収集を行い、県内企業に提供する。また、企業取引コーディネーターを配置し、県内での取引の促進を図る。

イ　専門展示会出展支援事業

県内企業の製品、技術をアピールする場として、主に都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に出展する。

ウ　商談会等開催事業

県内企業の受注拡大を図るため、主にものづくり分野及び食品分野における各種商談会を開催する。

③　県内企業の海外展開の支援

ア　海外展開支援事業

県内企業の海外への販路拡大を支援するため、成長分野である医療分野及び自動車分野を中心として、県内企業の出展意欲が高い地域への海外見本市、商談会への出展を支援する。また、県内企業が行う海外における商談等の活動に職員が同行し、交渉等の支援を行う。

イ　海外展開活動支援事業補助金

県内企業が行う海外展開活動に要する経費の一部を助成する。

ウ　とっとり国際ビジネスセンター運営事業

コーディネーター、専門相談員、外国語スタッフをとっとり国際ビジネスセンターに配置し、県内企業からの海外展開や貿易に関する各種相談に対応する。

エ　食のみやこ鳥取県輸出活動促進事業

食品系企業の海外販路拡大を支援するため、海外バイヤーを招聘し、県内企業及びその商品を知ってもらい新規取引につなげる。

オ　海外展開外部専門家派遣事業

県内企業が海外企業との取引を進めていく際の企業が抱える課題を解決するため、外部専門家を派遣しその解決のための支援を行う。

(2) 県内企業の経営改善を支援する。

① 相談窓口の設置及び専門家の派遣

ア 専門家派遣事業

県内企業の依頼により、ＱＣＤ、５Ｓ、ＩＳＯ取得、技術相談、ＩＴ化の推進、ビジネスプランの作成、情報セキュリティ対応など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣し、課題を解決する。

イ 企業カルテの活用による課題解決支援

企業カルテを活用した企業における経営課題の分析を行い、それにより把握された課題解決のため、必要となる企業別の最適個別戦略の提案を行い、またその解決に向けた伴走支援を行う。

ウ 再生支援協議会事業

経営の窮する中小企業に対し、再生計画策定支援を行う。また、「経営改善支援センター」では、経営改善計画の策定等に係る相談を行う。

エ 事業引継ぎ支援事業

後継者問題を抱える中小企業や小規模事業者の事業引継の促進･円滑化を図るため、職員による相談対応、専門家の派遣、金融機関との連携、中小企業ネットワークの活用等により引継ぎ案件の成約につなげる。

② 設備貸与事業等

生産設備の導入、融資・投資等について支援する（平成１９年度から新規貸付を停止しているため債権の管理回収のみ行う）。

2 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出の支援

(1) 企業の創出及び育成を支援する。

① 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成

ア 起業化促進ファンド事業

ファンドの運用益を活用して、中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行う。

イ 起業創業チャレンジ総合支援事業

革新的な中小企業等を創出・育成するため、創業に係る経費の一部を助成する。また専門家による創業に関する相談対応を行う。

(2) 成長産業分野の産業集積を支援する。

① リサイクル産業等環境分野の集積の支援

ア リサイクル産業事業化促進事業

新たなリサイクルビジネスの創出を目的として、企業のシーズ、ニーズ等を軸に公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を支援する。

② 医療・福祉機器関連産業の育成

ア 医工連携推進事業

県内中小企業の医療・福祉機器関連分野への参入を支援するため、医療機器関連産

業促進のための研究会運営を通じ、 新たな医療・介護機器商品の技術・研究開発に関する取組を支援するほか、県内企業の医療関連の展示会の出展支援を行う。

イ　医療機器開発支援補助金

医療機関ニーズに対応した県内企業の医療機器開発、業許可取得等に対し補助を行う。

(3)　県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

①　研究開発への助成

ア　新製品事業化支援事業

県内企業が実施する実現性が高く地域への波及効果が期待できる新商品開発について、調査から販路開拓までにかかる経費の一部を助成することにより事業化を支援する。

②　農林漁業者と県内企業との連携等の促進

ア　農商工連携促進事業

農林漁業者と中小企業者との連携体が行う、県産の農林水産物を使った新商品・新サービスの開発又はその販路開拓などの取組に対し必要となる経費を助成する。また、その案件発掘のための基礎的調査や情報収集に必要となる経費を助成する。

また、これらに関する商品企画や関係業者のマッチング、商品化後の販路開拓などの支援を合わせて行う。

イ　６次産業化総合支援事業

農林水産物の付加価値向上、農林漁業者の所得向上により地域の活性化につなげるため、鳥取県の優れた農林水産物を活用した６次産業化を支援する。

(4)　特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

①　特許技術の活用及び流通の支援

ア　知的財産活用ビジネス支援事業

知的財産の活用による収益の向上を図るため、知財ビジネスプロデューサーが、企業等の企画段階から事業化まで一貫した支援を行う。

イ　特許流通支援事業

県内企業等の特許導入による新商品開発の促進、また、自社特許の他社へのライセンスによる収益の向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンスのマッチング等を実施する。また、県内企業が保有する特許技術の県外への売込みを促進するため、主に大都市圏において開催される展示会に出展する。

ウ　特許等取得活用支援事業

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、鳥取県知財総合窓口を設置し、弁理士等と連携を図り、知財に関する相談対応や専門家の派遣を実施する。

エ　中小企業外国出願支援事業

県内中小企業者等が行う海外への特許出願等に対する助成を行う。

３　高度産業人材等の育成の支援

(1)　経営改善等に関する各種セミナーの開催

ア　ものづくりカイゼン塾事業

ものづくり企業の人材育成・現場改善力、商品開発力、営業力等を向上させることで企業競争力の強化を図るために各種セミナー・講演会を開催する。

イ　ＩＳＯ等内部監査員養成セミナー

県内企業のＩＳＯ認証取得に必要となる人材を育成するため、ＩＳＯ内部監査員の養成セミナーを実施する。

(2)　スマートものづくり応援隊の設置

ア　スマートものづくり応援隊事業

ものづくり現場の経験豊富な企業 OB を、IoT 導入の応援隊（指導者）として育成・派遣するとともに、企業在職者を導入リーダーとして育成することにより、県内企業の IoT 導入を支援する。

4　研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する

(1)　染色体工学研究拠点の形成の支援

①　とっとりバイオフロンティア管理運営事業

バイオ産業における新技術の研究開発及び実用化、新製品の研究開発等を支援するとともに、バイオ産業の集積の形成及び活性化を図るため、鳥取県より指定管理者としての指定を受け、とっとりバイオフロンティア施設の管理運営を行う。（平成２６年度～平成３０年度）

②　とっとりバイオフロンティア基金事業

基金を設置し、施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と施設機能の充実を図ることで、共同研究の推進や研究開発の強化を支援する。

(2)　ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

①　戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり中小企業を核として、技術開発、新商品開発を行う提案事業についてその研究開発からその試作までの取組を支援する。

②　鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援する。

5　その他

(1)　施設管理事業

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

収 支 予 算 書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益	8	5	3	
基本財産受取利息	8	5	3	
特定資産運用益	73,244	140,936	△ 67,692	
特定資産受取利息	73,244	140,936	△ 67,692	
受取会費	12,600	13,000	△ 400	
賛助会員受取会費	12,600	13,000	△ 400	
事業収益	32,685	41,721	△ 9,036	
施設管理事業収益	17,652	17,034	618	
設備貸与事業収益	2,600	3,800	△ 1,200	
創造的中小企業育成支援事業収益	320	319	1	
バイオフロンティア事業収益	12,113	20,568	△ 8,455	
受取補助金等	869,204	924,731	△ 55,527	
受取国庫補助金	40,131	97,975	△ 57,844	
受取県補助金	314,835	309,294	5,541	
受取県交付金	163,180	166,698	△ 3,518	
国庫受託収益	218,060	206,961	11,099	
県受託収益	127,722	134,127	△ 6,405	
市町村受託収益	0	4,400	△ 4,400	
受取補助金等振替額	5,276	5,276	0	
受取負担金	10,284	10,176	108	
企業負担金	10,284	10,176	108	
雑収益	3,514	4,141	△ 627	
受取利息	0	0	0	
雑収益	3,514	4,141	△ 627	
経常収益計	1,001,539	1,134,710	△ 133,171	
（2）経常費用				
事業費	1,196,540	1,224,167	△ 27,627	
報酬費	1,800	1,220	580	
給与手当	229,233	227,061	2,172	
賃金	302	302	0	
諸手当	8,616	6,291	2,325	
福利厚生費	41,581	42,020	△ 439	
会議費	1,805	2,354	△ 549	
委託費	87,161	99,699	△ 12,538	
保守料	5,520	5,835	△ 315	
旅費交通費	57,359	56,181	1,178	
通信運搬費	7,896	7,258	638	
減価償却費	21,691	20,325	1,366	
消耗品費	15,932	14,693	1,239	
消耗什器備品費	15,907	17,126	△ 1,219	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
食糧費	2,025	2,357	△ 332	
修繕費	20,610	26,645	△ 6,035	
印刷製本費	10,104	8,865	1,239	
広告宣伝費	2,434	3,697	△ 1,263	
燃料費	2,344	1,691	653	
光熱水料費	16,347	16,788	△ 441	
賃借料	56,532	50,595	5,937	
保険料	1,504	1,820	△ 316	
諸謝金	81,193	84,221	△ 3,028	
租税公課	19,941	21,320	△ 1,379	
支払負担金	6,671	29,106	△ 22,435	
支払助成金	306,780	392,485	△ 85,705	
支払利息	8,407	6,391	2,016	
支払手数料	277	412	△ 135	
研修費	715	765	△ 50	
諸会費	464	934	△ 470	
返還金	150,715	73,350	77,365	
雑費	69	111	△ 42	
再委託費	0			
割賦販売原価	0	0	0	
リース設備減価償	14,606	0	14,606	
却費	146,282			
機械設備費	6,054	0	6,054	
労務費	83,478	0	83,478	
再委託費	14,606	2,249	12,357	
管理費	146,282	142,833	3,449	
役員報酬	6,054	6,054	0	
給与手当	83,478	80,054	3,424	
諸手当	2,350	2,216	134	
福利厚生費	15,265	14,612	653	
会議費	100	170	△ 70	
委託費	2,596	3,936	△ 1,340	
保守料	8,064	7,196	868	
旅費交通費	2,268	2,018	250	
通信運搬費	4,273	4,233	40	
減価償却費	3,562	3,797	△ 235	
消耗品費	2,674	2,408	266	
消耗什器備品費	887	0	887	
食糧費	708	525	183	
印刷製本費	670	695	△ 25	
広告宣伝費	43	44	△ 1	
燃料費	1,260	1,570	△ 310	
光熱水料費	240	240	0	
賃借料	6,363	7,658	△ 1,295	
保険料	81	95	△ 14	
諸謝金	2,530	2,672	△ 142	
租税公課	90	165	△ 75	
支払負担金	10	10	0	
支払利息	100	0	100	
支払手数料	1,047	1,050	△ 3	
研修費	325	370	△ 45	
諸会費	989	918	71	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
雑費	255	127	128	
引当金繰入額	3,825	3,483	342	
退職給与引当金繰入額	3,825	3,483	342	
経常費用計	1,346,647	1,370,483	△ 23,836	
当期経常増減額	△ 345,108	△ 235,773	△ 109,335	
2　経常外増減の部				
（1）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 345,108	△ 235,773	△ 109,335	
法人税等	81	81	0	
当期一般正味財産増減額	△ 345,189	△ 235,854	△ 109,335	
一般正味財産期首残高	862,008	859,833	2,175	
一般正味財産期末残高	516,819	623,979	△ 107,160	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 5,276	△ 5,276	0	
一般正味財産への振替額	△ 5,276	△ 5,276	0	
一般正味財産への振替額	△ 5,276	△ 5,276	0	
指定正味財産期首残高	98,436	93,160	5,276	
指定正味財産期末残高	93,160	87,884	5,276	
Ⅲ　正味財産期末残高	609,979	711,863	△ 101,884	

収 支 予 算 書 内 訳 表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	自動車部品関連産業育成事業	製品開発支援事業	受発注情報等収集提供事業	広域商談会等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	海外展開支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	2,067	863	7,835	29,741	26,968	24,804
受取国庫補助金						
受取県交付金	2,067	863	7,835	29,741		
受取県補助金					26,968	24,804
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金				1,889		
企業負担金				1,889		
雑収益						
雑収益						
経常収益計	2,067	863	7,835	31,630	26,968	24,804
(2) 経常費用						
事業費	2,067	863	7,835	31,630	26,968	24,804
報酬費					1,800	
給与手当					8,609	

科　　目	自動車部品関連産業育成事業	製品開発支援事業	受発注情報等収集提供事業	広域商談会等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	海外展開支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賃金						
諸手当					540	
福利厚生費					1,500	
会議費					32	
委託費				9,050		4,000
保守料					386	
旅費交通費	1,422	367	3,391	4,586	2,170	7,207
通信運搬費	31	67	1,004	344	714	270
減価償却費						
消耗品費	46	50	250	236	426	200
消耗什器備品費						
食糧費	22		36		100	350
修繕費						
印刷製本費	205	10	1,517	898	152	
広告宣伝費						
燃料費					192	
光熱水料費			156		276	
賃借料	140	60	1,248	9,480	4,577	1,590
保険料					500	
諸謝金	200	300	180	500	4,760	1,155
租税公課	1		1	2	50	
支払負担金			16	1,434		
支払助成金				5,000		10,000
支払利息						
支払手数料		9	6			32
研修費					40	
諸会費			30	100	144	
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						

科　　目	自動車部品関連産業育成事業	製品開発支援事業	受発注情報等収集提供事業	広域商談会等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	海外展開支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	2,067	863	7,835	31,630	26,968	24,804
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0

科　　目	自動車部品関連産業育成事業	製品開発支援事業	受発注情報等収集提供事業	広域商談会等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	海外展開支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

科　　目	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	取引改善講習会等開催事業	法律相談事業	事業引継ぎ支援事業	再生支援協議会事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	2,670	6,260	86	648	52,552	82,652
受取国庫補助金						
受取県交付金		6,260	86	648		
受取県補助金						
国庫受託収益					52,552	82,652
県受託収益	2,670					
受取補助金等振替額						
受取負担金		4,167				
企業負担金		4,167				
雑収益						
雑収益						
経常収益計	2,670	10,427	86	648	52,552	82,652
(2) 経常費用						
事業費	2,670	10,427	86	648	52,552	82,652
報酬費						
給与手当					26,290	43,271
賃金						
諸手当					1,166	176
福利厚生費					4,444	6,666
会議費			30		184	90
委託費				648		
保守料						143

科　　目	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	取引改善講習会等開催事業	法律相談事業	事業引継ぎ支援事業	再生支援協議会事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	1,744	2,029	18		1,800	1,997
通信運搬費		66	38		739	694
減価償却費						
消耗品費		110			281	739
消耗什器備品費					216	108
食糧費	198				32	
修繕費					216	
印刷製本費		17			467	1,237
広告宣伝費					918	221
燃料費					778	324
光熱水料費					518	497
賃借料	600	8			8,497	4,172
保険料						
諸謝金		8,193			2,376	17,767
租税公課	128	4			2,540	4,057
支払負担金						
支払助成金						
支払利息					998	475
支払手数料					92	18
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科　　目	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	取引改善講習会等開催事業	法律相談事業	事業引継ぎ支援事業	再生支援協議会事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	2,670	10,427	86	648	52,552	82,652
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	633	828
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	633	828
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

科　　目	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	専門家派遣事業	取引改善講習会等開催事業	法律相談事業	事業引継ぎ支援事業	再生支援協議会事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	0	633	828

科　　目	経営改善計画策定支援事業	起業創業チャレンジ支援事業	地域需要創造型等起業・創業促進事業	起業化促進ﾌｧﾝﾄﾞ事業	医工連携推進事業	リサイクル産業事業化促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益				24,500		
特定資産受取利息				24,500		
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	44,595	39,354	385		35,750	642
受取国庫補助金						
受取県交付金						
受取県補助金		39,354			35,750	642
国庫受託収益	44,595		385			
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金					454	
企業負担金					454	
雑収益						
雑収益						
経常収益計	44,595	39,354	385	24,500	36,204	642
(2) 経常費用						
事業費	44,595	39,354	385	12,288	36,204	642
報酬費						
給与手当	6,941		220		4,320	
賃金						
諸手当	218				180	
福利厚生費	1,530				713	
会議費						8
委託費		860		120	5,469	
保守料	143					

科　　目	経営改善計画策定支援事業	起業創業チャレンジ支援事業	地域需要創造型等起業・創業促進事業	起業化促進ﾌｧﾝﾄﾞ事業	医工連携推進事業	リサイクル産業事業化促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	194	1,171	20	418	2,856	489
通信運搬費	499	96	47	9	94	42
減価償却費						
消耗品費	309	120	43	3	100	38
消耗什器備品費		32			46	
食糧費		56		5	100	
修繕費						
印刷製本費	223	190	23	90	450	5
広告宣伝費	195					
燃料費		240	26	60	204	
光熱水料費	259					
賃借料	1,885	621		30	4,112	60
保険料					3	
諸謝金	31,169	169		46	895	
租税公課	731	10		1	2	
支払負担金		5				
支払助成金		35,767		10,000	16,600	
支払利息	285			1,504		
支払手数料	14			2		
研修費		5			60	
諸会費						
返還金						
雑費		12	6			
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科　　目	経営改善計画策定支援事業	起業創業チャレンジ支援事業	地域需要創造型等起業・創業促進事業	起業化促進ﾌｧﾝﾄﾞ事業	医工連携推進事業	リサイクル産業事業化促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	44,595	39,354	385	12,288	36,204	642
当期経常増減額	0	0	0	12,212	0	0
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	12,212	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	12,212	0	0
一般正味財産期首残高	2,584	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	2,584	0	0	12,212	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

科　　目	経営改善計画策定支援事業	起業創業チャレンジ支援事業	地域需要創造型等起業・創業促進事業	起業化促進ﾌｧﾝﾄﾞ事業	医工連携推進事業	リサイクル産業事業化促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	2,584	0	0	12,212	0	0

科　　目	新製品事業化支援事業	次世代・地域資源産業育成事業	次世代・地域資源産業育成事業(交付金)	農商工連携促進事業	農商工連携研究開発支援事業	地域資源活用・農商工連携促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益				42,864	5,880	
特定資産受取利息				42,864	5,880	
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等			475			7,401
受取国庫補助金						
受取県交付金			475			
受取県補助金						7,401
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金						
企業負担金						
雑収益						
雑収益						
経常収益計			475	42,864	5,880	7,401
(2) 経常費用						
事業費	3,195	149,000	475	202,505	5,880	7,401
報酬費						
給与手当						5,240
賃金						
諸手当						360
福利厚生費						846
会議費	20					
委託費				3,900		
保守料						

科　　目	新製品事業化支援事業	次世代・地域資源産業育成事業	次世代・地域資源産業育成事業(交付金)	農商工連携促進事業	農商工連携研究開発支援事業	地域資源活用・農商工連携促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	100		438	2,605	64	592
通信運搬費	10			345	12	84
減価償却費						
消耗品費	10		10	152	10	24
消耗什器備品費						
食糧費				75		111
修繕費						
印刷製本費				2,485	56	36
広告宣伝費				100		
燃料費						
光熱水料費						
賃借料			27	1,990		96
保険料						
諸謝金	55			1,249		
租税公課				2		
支払負担金						
支払助成金	3,000			189,597	1,388	
支払利息					4,330	
支払手数料				5	20	2
研修費						10
諸会費						
返還金		149,000				
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科　　目	新製品事業化支援事業	次世代・地域資源産業育成事業	次世代・地域資源産業育成事業(交付金)	農商工連携促進事業	農商工連携研究開発支援事業	地域資源活用・農商工連携促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	3,195	149,000	475	202,505	5,880	7,401
当期経常増減額	△ 3,195	△ 149,000	0	△ 159,641	0	0
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,195	△ 149,000	0	△ 159,641	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,195	△ 149,000	0	△ 159,641	0	0
一般正味財産期首残高	100,783	172,784		186,748	9,158	0
一般正味財産期末残高	97,588	23,784	0	27,107	9,158	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

科　　目	新製品事業化支援事業	次世代・地域資源産業育成事業	次世代・地域資源産業育成事業(交付金)	農商工連携促進事業	農商工連携研究開発支援事業	地域資源活用・農商工連携促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	97,588	23,784	0	27,107	9,158	0

科　　目	ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ・ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ出展事業	6次産業化総合支援事業	知財総合支援窓口運営業務事業	特許流通支援事業	知的財産活用ﾋﾞｼﾞﾈｽ支援事業	外国出願支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	2,592	14,227	37,876	1,991	1,606	6,600
受取国庫補助金						6,000
受取県交付金						
受取県補助金				1,991	1,606	600
国庫受託収益			37,876			
県受託収益	2,592	14,227				
受取補助金等振替額						
受取負担金	908					
企業負担金	908					
雑収益						
雑収益						
経常収益計	3,500	14,227	37,876	1,991	1,606	6,600
(2) 経常費用						
事業費	3,500	14,227	37,876	1,991	1,606	6,600
報酬費						
給与手当		7,320	3,443			
賃金						
諸手当		360	180			
福利厚生費		1,269	521			
会議費						
委託費	1,832		31,606			
保守料						

科　　目	ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ・ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ出展事業	6次産業化総合支援事業	知財総合支援窓口運営業務事業	特許流通支援事業	知的財産活用ﾋﾞｼﾞﾈｽ支援事業	外国出願支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費		1,830	486	794	1,056	
通信運搬費	160	275	80	289	115	
減価償却費						
消耗品費	30	182	120	10	10	
消耗什器備品費						
食糧費			61	16	37	
修繕費						
印刷製本費		270	34	729	42	
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費		130				
賃借料	1,296	240	765	153	334	
保険料						
諸謝金		1,602			12	
租税公課	2	716	459			
支払負担金						
支払助成金						6,600
支払利息			119			
支払手数料		33	2			
研修費						
諸会費	180					
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科　　目	ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ・ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ出展事業	6次産業化総合支援事業	知財総合支援窓口運営業務事業	特許流通支援事業	知的財産活用ﾋﾞｼﾞﾈｽ支援事業	外国出願支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	3,500	14,227	37,876	1,991	1,606	6,600
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	661	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	661	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

科　　目	ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ・ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ出展事業	6次産業化総合支援事業	知財総合支援窓口運営業務事業	特許流通支援事業	知的財産活用ﾋﾞｼﾞﾈｽ支援事業	外国出願支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	661	0	0	0

科　　目	特許流通フェア事業	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業	地域産業活性化協議会活動支援事業	ものづくりカイゼン塾開催事業	スマートものづくり応援隊事業	中小企業情報化促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	2,390	15,265		3,388	9,900	
受取国庫補助金					5,000	
受取県交付金				3,388		
受取県補助金					4,900	
国庫受託収益						
県受託収益	2,390	15,265				
受取補助金等振替額						
受取負担金	303				100	
企業負担金	303				100	
雑収益						
雑収益						
経常収益計	2,693	15,265		3,388	10,000	
(2) 経常費用						
事業費	2,693	15,265	606	3,388	10,000	1,333
報酬費						
給与手当		180			2,018	
賃金						
諸手当					150	
福利厚生費					350	
会議費		45	50			
委託費	1,350					
保守料						349

科　　目	特許流通フェア事業	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業	地域産業活性化協議会活動支援事業	ものづくりカイゼン塾開催事業	スマートものづくり応援隊事業	中小企業情報化促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	288	270	132	550	1,520	176
通信運搬費	51	15	50	300	60	18
減価償却費						
消耗品費	35	140	52	102	762	
消耗什器備品費					180	
食糧費				96		40
修繕費						
印刷製本費	9	9			200	
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料	914		60	300	650	50
保険料						
諸謝金	45		211	2,040	2,900	200
租税公課	1				10	
支払負担金					1,200	
支払助成金						500
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費			51			
再委託費		14,606				
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科　　目	特許流通フェア事業	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業	地域産業活性化協議会活動支援事業	ものづくりカイゼン塾開催事業	スマートものづくり応援隊事業	中小企業情報化促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退退職給付引当金繰入額						
経常費用計	2,693	15,265	606	3,388	10,000	1,333
当期経常増減額	0	0	△ 606	0	0	△ 1,333
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	△ 606	0	0	△ 1,333
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 606	0	0	△ 1,333
一般正味財産期首残高	0	0	905	0	0	3,003
一般正味財産期末残高	0	0	299	0	0	1,670
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

科　　目	特許流通フェア事業	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業	地域産業活性化協議会活動支援事業	ものづくりカイゼン塾開催事業	スマートものづくり応援隊事業	中小企業情報化促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	299	0	0	1,670

科　　目	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	とっとりバイオフロンティア基金事業	共通会計（運営費交付金）基幹事業人件費	共通会計（賛助会員事業）	施設管理事業	施設管理事業管理運営費（運営費交付金）
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益				8		
基本財産受取利息				8		
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費				7,068		
賛助会員受取会費				7,068		
事業収益	12,113				17,652	
施設管理事業収益					17,652	
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益	12,113					
受取補助金等	90,578	6,000	107,759		5,276	14,500
受取国庫補助金						
受取県交付金			107,759			14,500
受取県補助金		6,000				
国庫受託収益						
県受託収益	90,578					
受取補助金等振替額					5,276	
受取負担金	303					
企業負担金	303					
雑収益	3,250				264	
雑収益	3,250				264	
経常収益計	106,244	6,000	107,759	7,076	23,192	14,500
(2) 経常費用						
事業費	106,244	15,245	107,759	16,191	43,529	14,744
報酬費						
給与手当	24,622		88,850	780	6,560	
賃金	302					
諸手当	348		3,960	58	920	
福利厚生費	3,488		14,949		5,005	
会議費				1,260		
委託費	24,992					
保守料						4,150

科　　目	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	とっとりバイオフロンティア基金事業	共通会計（運営費交付金）基幹事業人件費	共通会計（賛助会員事業）	施設管理事業	施設管理事業管理運営費（運営費交付金）
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	9,255			5,100		
通信運搬費	760			460		10
減価償却費				2,685	18,762	244
消耗品費	10,973			32		300
消耗什器備品費		15,245				
食糧費	600			90		
修繕費	2,000					5,230
印刷製本費	750					
広告宣伝費	1,000					
燃料費	78			432		10
光熱水料費	6,771				3,600	4,140
賃借料	9,854			2,464		159
保険料	500					501
諸謝金	2,969			2,200		
租税公課	2,346			60	8,550	
支払負担金	4,016					
支払助成金						
支払利息				570	126	
支払手数料	20				6	
研修費	600					
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科　　目	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	とっとりバイオフロンティア基金事業	共通会計（運営費交付金）基幹事業人件費	共通会計（賛助会員事業）	施設管理事業	施設管理事業管理運営費（運営費交付金）
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	106,244	15,245	107,759	16,191	43,529	14,744
当期経常増減額	0	△ 9,245	0	△ 9,115	△ 20,337	△ 244
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 9,245	0	△ 9,115	△ 20,337	△ 244
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 9,245	0	△ 9,115	△ 20,337	△ 244
一般正味財産期首残高	1,557	16,933	0	50,473	266,334	2,325
一般正味財産期末残高	1,557	7,688	0	41,358	245,997	2,081
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 5,276	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 5,276	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	69,436	

科　　目	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	とっとりバイオフロンティア基金事業	共通会計（運営費交付金）基幹事業人件費	共通会計（賛助会員事業）	施設管理事業	施設管理事業管理運営費（運営費交付金）
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	64,160	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,557	7,688	0	41,358	310,157	2,081

科　　目	施設整備事業	戦略的基盤技術高度化支援事業(P)	中小企業ﾊｲﾃｸ設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	ISO等取得促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益				2,600	320	
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益				2,600		
創造的中小企業育成支援事業収益					320	
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	13,164	29,131				
受取国庫補助金		29,131				
受取県交付金						
受取県補助金	13,164					
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金						2,160
企業負担金						2,160
雑収益						
雑収益						
経常収益計	13,164	29,131		2,600	320	2,160
(2) 経常費用						
事業費	13,164	29,131	1,796	2,364	3	2,160
報酬費						
給与手当		569				
賃金						
諸手当						
福利厚生費						300
会議費		86				
委託費			1,794			1,540
保守料				349		

科　　目	施設整備事業	戦略的基盤技術高度化支援事業(P)	中小企業ﾊｲﾃｸ設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	ISO等取得促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費		148		71		5
通信運搬費						48
減価償却費						
消耗品費						27
消耗什器備品費						80
食糧費						
修繕費	13,164					
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						100
保険料						
諸謝金						
租税公課				208		60
支払負担金						
支払助成金		28,328				
支払利息						
支払手数料			2	11	3	
研修費						
諸会費				10		
返還金				1,715		
雑費						
再委託費						
管理費						
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						

科　　目	施設整備事業	戦略的基盤技術高度化支援事業(P)	中小企業ﾊｲﾃｸ設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	ISO等取得促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	13,164	29,131	1,796	2,364	3	2,160
当期経常増減額	0	0	△ 1,796	236	317	0
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	△ 1,796	236	317	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 1,796	236	317	0
一般正味財産期首残高	0	0	3,124	6,225	922	1,926
一般正味財産期末残高	0	0	1,328	6,461	1,239	1,926
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

科　　目	施設整備事業	戦略的基盤技術高度化支援事業(P)	中小企業ﾊｲﾃｸ設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	ISO等取得促進事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	1,328	6,461	1,239	1,926

科　　目	法人会計（運営費交付金）基幹事業人件費	支援体制整備円滑化事業（本部）	支援体制整備円滑化事業（西部）	情報機器整備事業	法人会計（賛助会員事業）	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						8
基本財産受取利息						8
特定資産運用益						73,244
特定資産受取利息						73,244
受取会費					5,532	12,600
賛助会員受取会費					5,532	12,600
事業収益						32,685
施設管理事業収益						17,652
設備貸与事業収益						2,600
創造的中小企業育成支援事業収益						320
バイオフロンティア事業収益						12,113
受取補助金等	111,280	19,493	2,065	8,375		869,204
受取国庫補助金						40,131
受取県交付金	111,280	19,493	2,065	8,375		314,835
受取県補助金						163,180
国庫受託収益						218,060
県受託収益						127,722
受取補助金等振替額						5,276
受取負担金						10,284
企業負担金						10,284
雑収益						3,514
雑収益						3,514
経常収益計	111,280	19,493	2,065	8,375	5,532	1,001,539
(2) 経常費用						
事業費						1,196,540
報酬費						1,800
給与手当						229,233
賃金						302
諸手当						8,616
福利厚生費						41,581
会議費						1,805
委託費						87,161
保守料						5,520

科　　目	法人会計（運営費交付金）基幹事業人件費	支援体制整備円滑化事業（本部）	支援体制整備円滑化事業（西部）	情報機器整備事業	法人会計（賛助会員事業）	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	
旅費交通費						57,359
通信運搬費						7,896
減価償却費						21,691
消耗品費						15,932
消耗什器備品費						15,907
食糧費						2,025
修繕費						20,610
印刷製本費						10,104
広告宣伝費						2,434
燃料費						2,344
光熱水料費						16,347
賃借料						56,532
保険料						1,504
諸謝金						81,193
租税公課						19,941
支払負担金						6,671
支払助成金						306,780
支払利息						8,407
支払手数料						277
研修費						715
諸会費						464
返還金						150,715
雑費						69
再委託費						14,606
管理費	107,455	20,657	2,065	10,756	5,349	146,282
役員報酬	6,054					6,054
給与手当	81,111				2,367	83,478
諸手当	2,350					2,350
福利厚生費	15,092				173	15,265
会議費		100				100
委託費		2,596				2,596
保守料		2,310	118	5,330	306	8,064
旅費交通費	318	1,850	100			2,268
通信運搬費		1,480	374	2,158	261	4,273
減価償却費		1,164		2,381	17	3,562
消耗品費		1,910	440		324	2,674

科　　目	法人会計（運営費交付金）基幹事業人件費	支援体制整備円滑化事業（本部）	支援体制整備円滑化事業（西部）	情報機器整備事業	法人会計（賛助会員事業）	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	
消耗什器備品費				887		887
食糧費					708	708
印刷製本費		600	30		40	670
広告宣伝費					43	43
燃料費		1,260				1,260
光熱水料費			240			240
賃借料		5,300	763		300	6,363
保険料		81				81
諸謝金	2,530					2,530
租税公課		10			80	90
支払負担金					10	10
支払利息					100	100
支払手数料		913			134	1,047
研修費		325				325
諸会費		758			231	989
雑費					255	255
引当金繰入額	3,825					3,825
退職給付引当金繰入額	3,825					3,825
経常費用計	111,280	20,657	2,065	10,756	5,349	1,346,647
当期経常増減額	0	△ 1,164	0	△ 2,381	183	△ 345,108
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 1,164	0	△ 2,381	183	△ 345,108
法人税等	0	0	0	0	81	81
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,164	0	△ 2,381	102	△ 345,189
一般正味財産期首残高	3,118	△ 3,314		10,115	24,183	862,008
一般正味財産期末残高	3,118	△ 4,478	0	7,734	24,285	516,819
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 5,276
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△ 5,276
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	29,000	98,436

科　　目	法人会計（運営費交付金）基幹事業人件費	支援体制整備円滑化事業（本部）	支援体制整備円滑化事業（西部）	情報機器整備事業	法人会計（賛助会員事業）	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	29,000	93,160
						0
Ⅲ　正味財産期末残高	3,118	△ 4,478	0	7,734	53,285	609,979

(20) 公益財団法人　ふるさと鳥取県定住機構経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　ふるさと鳥取県定住機構

２　目　　的　　地域の雇用環境の整備・改善や移住定住の促進等を推進することにより、地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２８日

（財団法人　ふるさと鳥取県定住機構設立許可年月日

平成６年９月３０日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　ふるさと鳥取県定住機構設立登記年月日

平成６年１０月５日）

５　基　本　財　産　　出えん金　　２，０００，０００円

鳥取県出えん金　　１，０００，０００円

経済団体出えん金　　６００，０００円

市町村出えん金　　４００，０００円

６　役　　員　　等　　評議員　７人　　理　事　１０人　　監　事　２人

評議員　吉村文宏（鳥取県商工労働部長）

〃　浅井俊彦（鳥取市経済観光部長）

〃　藤縄匡伸（鳥取県商工会議所連合会会長）

〃　米田裕子（鳥取県商工会連合会専務理事）

〃　穐山　誠（株式会社鳥取銀行取締役専務執行役員）

〃　杉原伸治（株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員）

〃　天野浩一（中国電力株式会社執行役員鳥取支社長）

理事長　森谷邦彦

副理事長　大谷芳徳（鳥取商工会議所専務理事）

〃　三王寺由道（鳥取県商工労働部雇用人材局長）

理　事　大月　徹（株式会社ホンダカーズ鳥取社主取締役

会長）

理　　事　　井　上　正　三（株式会社鳥取スター電機代表取締役専務）

〃　　宮　城　定　幸（一般社団法人鳥取県経営者協会専務理事）

〃　　谷　垣　重　彦（鳥取県農業協同組合中央会専務理事）

〃　　斎　本　博　之（国立大学法人鳥取大学キャリアセンター長）

〃　　遠　藤　由美子（公立大学法人公立鳥取環境大学副学長）

〃　　寺　口　嘉　昭（鳥取県元気づくり総本部元気づくり推進局長）

監　　事　　杉　浦　為佐夫（税理士）

〃　　礒　江　俊　二（湯梨浜町代表監査委員）

７　職　　員　　７人（うち県派遣職員　２人）

８　事　　務　　所　　鳥取市扇町１１５番地１

平成２９年度事業実施状況

県、鳥取労働局、各商工団体、教育機関等の支援・協力を得て、以下のとおり実施した。

１　雇用環境整備事業

県外の大学等卒業予定者及び一般のＵターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人材であることから、引き続き、県内企業の求人開拓を行うとともに、県外の求職者に対して県内企業の求人情報を提供した。

(1)　無料職業紹介の実施

①　県内３地区に就職コーディネーターを配置

②　無料職業紹介によるマッチング件数　１８３件

(2)　「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」の周知・普及

①　バンクシステムの周知・登録促進

人材バンク求職登録者数　６，４９９人（平成３０年３月３１日現在）

②　バンクシステムによる求人情報の提供

③　県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供

(3)　鳥取県立ハローワークとの連携

①　「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」と県立ハローワーク「求人・求職者情報システム」との連携

②県立米子ハローワーク、東京及び関西ハローワークとの連携

(4)　人材・求人情報の収集・管理・提供等

①　各種就職関連情報の提供（ホームページ、ＳＮＳ、Ｗｅｂ情報誌『とりぶ』、企業ガイド、とっとり新卒就職ナビ、とっとりワカモノ情報誌『ターン（Ｔｕｒｎ）』の発行）

②　県外大学等への情報提供・働きかけ

(5)　とっとりふるさと就職応援事業

①　学生向け情報発信コーディネーター及び大学担当コーディネーターの配置

②　とっとり就活ナビによる情報発信・学生登録

２　とっとり移住定住支援事業

鳥取県移住定住サポートセンターを拠点に県外から鳥取県へのＩＪＵターン希望者の相談に対応するとともに、県内外で開催する相談会・セミナー・ツアー等への参加を通じて、鳥取県へのＩＪＵターンを働きかけた。

また、ＩＪＵターン就職者に対する住居等の移転費用の助成など各種助成制度を活用し、円滑なＩＪＵターン就職に向けた支援を行った。

(1)　県外でのＩＪＵターン就職・とっとり暮らし等に関する相談対応

①　鳥取県移住定住サポートセンターを拠点として相談対応

②　県外窓口への就職・移住コーディネーターの配置

(2)　就職相談会、移住定住相談会の開催

①　とっとり・しまね企業ガイダンスの開催（大阪：２回、東京：１回、広島：１回）

②　ＩＪＵターン相談会の開催（大阪：２回、東京：２回）

③　企業紹介フェアの開催（鳥取：１回）

④　休日相談会の開催（大阪：１０回、東京：１０回）

⑤　平日出張相談会の開催（大阪：２４回）

⑥　ナイター相談会の開催（大阪：６回、東京：１２回）

⑦　企業・大学関係者情報交換会（大阪：１回、鳥取：１回）

⑧　就職準備ゼミの開催（大阪：１回）

⑨　新・農業人フェア、ふるさと回帰フェア等の移住定住相談会への参加

⑩　就職イベントに合わせた就活バスの運行

(3)　ＩＪＵターン情報の発信

①　県内外の就職イベント等の周知（インターネット、新聞広告、メール配信等）

②　全国誌等での移住関連の情報発信（『いなか暮らしの本』年６回掲載）

③　「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行

(4)　ＩＪＵターンに向けた各種助成

①　ＩＪＵターン就職者への住居移転費用等の助成（５９件）

②　企業見学会参加者への交通費の助成（４６件）

③　民間活動推進事業費補助金の助成（１０件）

④　オーダーメイド型鳥取暮らし体験ツアーによる来県者への交通費の助成（６１件）

３　若年者地域連携事業

とっとり若者仕事ぷらざ及び県立米子ハローワークを拠点に、国の委託を受けて、大学生、高校生等を対象とした県内での企業説明会、高校生等を対象とした就職セミナー、若手社員や人事担当者を対象とした職場定着促進セミナーなどを実施した。

(1)　企業説明会の開催

①　企業ガイダンスの開催（３月：鳥取、米子）

②　とっとり合同企業説明会の開催（１２月：鳥取、倉吉、米子）

③　企業経営者と大学生との意見交換会の開催（１１月：大阪、２月：京都）

④　新規高卒求人事業所説明会の開催（７月、１０月：鳥取、倉吉、米子）

(2)　雇用対策関連セミナーの開催

①　高校生就職内定者のための就職セミナーの開催（１月：鳥取、倉吉、米子）

②　若年労働者の職場定着促進セミナーの開催

若手社員セミナー（９月：鳥取、倉吉、米子各２回）

人事管理者セミナー（１０月：鳥取、倉吉、米子）

③　土曜セミナーの開催（年間４８回：鳥取、米子）

４　緊急地域共同就職支援事業

倉吉の若者仕事ぷらざを拠点に、国の委託を受けて、大学生、一般求職者等を対象とした県内での企業説明会を実施した。

(1)　とっとり就職フェアの開催

（５月：鳥取、倉吉、米子　８月：鳥取、倉吉、米子）

(2)　土曜セミナーの開催（年間３３回）

正　味　財　産　増　減　計　算　書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	501	△ 1	
基金運用益	4,550,333	17,036,642	△ 12,486,309	
補助金等	186,727,725	177,760,291	8,967,434	
受取寄付金	74,933,735	37,266,724	37,667,011	
財源調整積立金	0	2,295,000	△ 2,295,000	
雑収入	358,612	258,990	99,622	
経常収益計	266,570,905	234,618,148	31,952,757	
(2) 経常費用				
事業費	142,223,393	154,948,029	△ 12,724,636	
事業費	142,223,393	154,948,029	△ 12,724,636	
管理費	124,347,512	118,619,132	5,728,380	
職員給与費	101,714,163	98,288,788	3,425,375	
管理費	22,633,349	20,330,344	2,303,005	
構築物減価償却額	68,973	72,629	△ 3,656	
什器備品減価償却額	9,928	29,794	△ 19,866	
経常費用計	266,649,806	273,669,584	△ 7,019,778	
当期経常増減額	△ 78,901	△ 39,051,436	38,972,535	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
他会計から繰入				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
他会計への繰出				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産への振替額	0	△ 12,700,000	12,700,000	
当期一般正味財産増減額	△ 78,901	△ 51,751,436	51,672,535	
一般正味財産期首残高	332,746	52,084,182	△ 51,751,436	
一般正味財産期末残高	253,845	332,746	△ 78,901	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,951,104	13,507,320	△ 3,556,216	
投資有価証券評価益	△ 822,813	1,379,687	△ 2,202,500	
補助金等返還金	13,506,801	7,125,767	6,381,034	
一般正味財産からの振替額	0	12,700,000	△ 12,700,000	
一般正味財産への振替額	△ 74,933,735	△ 39,561,724	△ 35,372,011	
当期指定正味財産増減額	△ 79,312,245	△ 19,100,484	△ 60,211,761	
指定正味財産期首残高	1,155,230,799	1,174,331,283	△ 19,100,484	
指定正味財産期末残高	1,075,918,554	1,155,230,799	△ 79,312,245	
Ⅲ　正味財産期末残高	1,076,172,399	1,155,563,545	△ 79,391,146	

正　味　財　産　増　減　計　算　書　内　訳　表

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	雇用環境整備事業会計	とっとり移住定住支援事業会計	若年者地域連携事業会計	緊急地域共同就職支援事業会計
	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	0	0	0
基金運用益	4,550,333	0	0	0
補助金等	31,423,428	110,705,598	27,433,258	17,165,441
受取寄付金	68,282,903	0	0	0
雑収入	3,064	355,500	32	16
経常収益計	104,260,228	111,061,098	27,433,290	17,165,457
(2) 経常費用				
事業費	36,232,636	78,444,792	16,719,092	10,826,873
事業費	36,232,636	78,444,792	16,719,092	10,826,873
管理費	46,949,360	53,047,312	11,113,270	6,586,738
職員給与費	38,085,823	48,953,876	7,874,427	4,918,190
管理費	8,863,537	4,093,436	3,238,843	1,668,548
構築物減価償却額	68,973	0	0	0
什器備品減価償却額	9,928	0	0	0
経常費用計	83,260,897	131,492,104	27,832,362	17,413,611
当期経常増減額	20,999,331	△ 20,431,006	△ 399,072	△ 248,154
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
他会計から繰入	0	20,431,006	399,072	248,154
経常外収益計	0	20,431,006	399,072	248,154
(2) 経常外費用				
他会計への繰出	21,078,232	0	0	0
経常外費用計	21,078,232	0	0	0
当期経常外増減額	△ 21,078,232	20,431,006	399,072	248,154
当期一般正味財産増減額	△ 78,901	0	0	0
一般正味財産期首残高	332,746	0	0	0
一般正味財産期末残高	253,845	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	6,146,402	32	3,804,670
投資有価証券評価益	△ 822,813	0	0	0
補助金等返還額	2,199,503	8,189,725	1,649,146	1,468,427
一般正味財産への振替額	△ 74,933,735	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 77,956,051	△ 2,043,323	△ 1,649,114	2,336,243
指定正味財産期首残高	1,143,922,982	8,189,725	1,649,665	1,468,427
指定正味財産期末残高	1,065,966,931	6,146,402	551	3,804,670
Ⅲ　正味財産期末残高	1,066,220,776	6,146,402	551	3,804,670

科　　目	法人会計	内部取引消去		合計
	円	円		円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0		500
基金運用益	0	0		4,550,333
補助金等	0	0		186,727,725
受取寄付金	6,650,832	0		74,933,735
雑収入	0	0		358,612
経常収益計	6,650,832	0		266,570,905
(2) 経常費用				
事業費	0	0		142,223,393
事業費	0	0		142,223,393
管理費	6,650,832	0		124,347,512
職員給与費	1,881,847	0		101,714,163
管理費	4,768,985	0		22,633,349
構築物減価償却額	0	0		68,973
什器備品減価償却額	0	0		9,928
経常費用計	6,650,832	0		266,649,806
当期経常増減額	0	0		△ 78,901
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
他会計から繰入	0	21,078,232		0
経常外収益計	0	21,078,232		0
(2) 経常外費用				
他会計への繰出	0	21,078,232		0
経常外費用計	0	21,078,232		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		△ 78,901
一般正味財産期首残高	0	0		332,746
一般正味財産期末残高	0	0		253,845
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0		9,951,104
投資有価証券評価益	0	0		△ 822,813
補助金等返還額	0	0		13,506,801
一般正味財産への振替額	0	0		△ 74,933,735
当期指定正味財産増減額	0	0		△ 79,312,245
指定正味財産期首残高	0	0		1,155,230,799
指定正味財産期末残高	0	0		1,075,918,554
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0		1,076,172,399

貸　借　対　照　表

(平成３０年３月３１日現在)

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	41,268,521	61,611,913	△ 20,343,392
仮払金	△ 4,179	△ 17,236	13,057
未収入金	23,638,392	11,968,325	11,670,067
流動資産合計	64,902,734	73,563,002	△ 8,660,268
2　固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	70,504,541	75,438,276	△ 4,933,735
定期預金	322,484,062	786,237,760	△ 463,753,698
（うち出えん金相当）	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
投資有価証券	672,978,328	280,047,443	392,930,885
基本財産合計	1,065,966,931	1,141,723,479	△ 75,756,548
(2) その他固定資産			
有形固定資産	253,845	332,746	△ 78,901
その他固定資産合計	253,845	332,746	△ 78,901
固定資産合計	1,066,220,776	1,142,056,225	△ 75,835,449
資産合計	1,131,123,510	1,215,619,227	△ 84,495,717
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	53,980,862	59,102,467	△ 5,121,605
預り金	970,249	953,215	17,034
流動負債合計	54,951,111	60,055,682	△ 5,104,571
負債合計	54,951,111	60,055,682	△ 5,104,571
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	1,075,918,554	1,155,230,799	△ 79,312,245
補助金等	9,951,623	13,507,320	△ 3,555,697
寄付金	1,065,966,931	1,141,723,479	△ 75,756,548
指定正味財産合計	1,075,918,554	1,155,230,799	△ 79,312,245
（うち基本財産への充当額）	(1,065,966,931)	(1,141,723,479)	(△ 75,756,548)
2　一般正味財産	253,845	332,746	△ 78,901
正味財産合計	1,076,172,399	1,155,563,545	△ 79,391,146
負債及び正味財産	1,131,123,510	1,215,619,227	△ 84,495,717

貸　借　対　照　表　内　訳　表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	雇用環境整備事業会計	とっとり移住定住支援事業会計	若年者地域連携事業会計	緊急地域共同就職支援事業会計
	円	円	円	円
Ⅰ　資産の部				
1　流動資産				
現金預金	29,644,368	1,506,338	5,385,192	4,190,896
仮払金	△ 1,717	△ 2,279	△ 181	△ 2
未収入金	23,889,870	20,521,726	648,306	
流動資産合計	53,532,521	22,025,785	6,033,317	4,190,894
2　固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	70,504,541			
定期預金	322,484,062			
（うち出えん金相当）	(2,000,000)			
投資有価証券	672,978,328			
基本財産合計	1,065,966,931	0	0	0
(2) その他固定資産				
有形固定資産	253,845			
その他固定資産合計	253,845	0	0	0
固定資産合計	1,066,220,776	0	0	0
資産合計	1,119,753,297	22,025,785	6,033,317	4,190,894
Ⅱ　負債の部				
1　流動負債				
未払金	53,174,090	15,460,586	5,946,169	326,993
預り金	358,431	418,797	86,597	59,231
流動負債合計	53,532,521	15,879,383	6,032,766	386,224
負債合計	53,532,521	15,879,383	6,032,766	386,224
Ⅲ　正味財産の部				
1　指定正味財産	1,065,966,931	6,146,402	551	3,804,670
補助金等		6,146,402	551	3,804,670
寄付金	1,065,966,931			
指定正味財産合計	1,065,966,931	6,146,402	551	3,804,670
（うち基本財産への充当額）	(1,065,966,931)	(0)	(0)	(0)
2　一般正味財産	253,845			
正味財産合計	1,066,220,776	6,146,402	551	3,804,670
負債及び正味財産	1,119,753,297	22,025,785	6,033,317	4,190,894

科　　目	法人会計	内部取引消去		合計
	円	円		円
Ⅰ　資産の部				
1　流動資産				
現金預金	541,727			41,268,521
仮払金				△ 4,179
未収入金		21,421,510		23,638,392
流動資産合計	541,727	21,421,510		64,902,734
2　固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金				70,504,541
定期預金				322,484,062
（うち出えん金相当）				(2,000,000)
投資有価証券				672,978,328
基本財産合計	0	0		1,065,966,931
(2) その他固定資産				
有形固定資産				253,845
その他固定資産合計	0	0		253,845
固定資産合計	0	0		1,066,220,776
資産合計	541,727	21,421,510		1,131,123,510
Ⅱ　負債の部				
1　流動負債				
未払金	494,534	21,421,510		53,980,862
預り金	47,193			970,249
流動負債合計	541,727	21,421,510		54,951,111
負債合計	541,727	21,421,510		54,951,111
Ⅲ　正味財産の部				
1　指定正味財産				1,075,918,554
補助金等				9,951,623
寄付金				1,065,966,931
指定正味財産合計	0	0		1,075,918,554
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)		(1,065,966,931)
2　一般正味財産	0	0		253,845
正味財産合計	0	0		1,076,172,399
負債及び正味財産	541,727	21,421,510		1,131,123,510

財務諸表に対する注記

1.　重要な会計方針
当法人は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）　有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債権・・・償却原価法（定額法）を採用している。

（2）　固定資産の減価償却について
器具備品・・・定額法による減価償却を実施している。

（3）　資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、仮払金・未払金及び預り金を含めている。

（4）　消費税等の会計処理
税込み方式によっている。

2.　基本財産及び特定資産に増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
基金				
普通預金	75,438,276	0	4,933,735	70,504,541
定期預金	784,237,760	286,246,302	750,000,000	320,484,062
投資有価証券	280,047,443	507,753,698	114,822,813	672,978,328
計	1,139,723,479	794,000,000	869,756,548	1,063,966,931
合　　計	1,141,723,479	794,000,000	869,756,548	1,065,966,931

3.　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
基金				
普通預金	70,504,541	70,504,541	0	0
定期預金	320,484,062	320,484,062	0	0
投資有価証券	672,978,328	672,978,328	0	0
計	1,063,966,931	1,063,966,931	0	0
合　　計	1,065,966,931	1,065,966,931	0	0

4.　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

品　　目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
(雇用環境整備事業会計)			
パーテーション　一式　(注)	365,820	365,819	1
パーテーション　一式	756,420	502,577	253,843
会議用テーブル　(注)	238,350	238,349	1
合　　計	1,360,590	1,106,745	253,845

（注）本年度で全額償却となるが、処分するまで忘備価格として1円計上

5.　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

債権の名称	額面価格	帳簿価格	取得価格	評価損益
秋田県債（10年）	500,000,000	506,978,328	507,753,698	△ 775,370
鳥取県債（10年）	166,000,000	166,000,000	166,000,000	0
合　　計	666,000,000	672,978,328	673,753,698	△ 775,370

6.　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受託金						
学生の県内就職促進事業委託料	鳥取県	0	7,832,000	7,832,000	0	流動資産
鳥取県技術人材バンク求人・求職者情報サイト運用保守業務委託料	鳥取県	0	1,879,200	1,879,200	0	流動資産
鳥取県立ハローワーク求人・求職者情報サイト構築及び運用保守業務委託料	鳥取県	0	19,381,194	19,381,194	0	流動資産
鳥取県立ハローワーク求人・求職者情報サイト改修業務委託料	鳥取県	0	2,287,278	2,287,278	0	流動資産
IJUターン県内就職促進強化事業委託料	鳥取県	0	23,018,652	23,018,652	0	流動資産
鳥取県移住定住サポートセンター事業委託料	鳥取県	0	87,686,946	87,686,946	0	流動資産
若年者地域連携事業委託料	鳥取労働局	0	23,937,529	23,937,529	0	流動資産
年度後半における集中的な就職面接会開催事業委託料	鳥取労働局	0	3,539,517	3,539,517	0	流動資産
一体的実施事業委託料	鳥取労働局	0	17,165,457	17,165,457	0	流動資産
合計		0	186,727,773	186,727,773	0	

7.　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
基金取崩による事業活動経費への振替額	74,933,735
目的達成による指定解除額（受取補助金等振替額）	186,727,725
合計	261,661,460

附属明細書

1.　基本財産及び特定資産に増減額及びその残高
財務諸表に対する注記に記載済みにつき省略。

財産目録

平成30年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	預金	普通預金		41,268,521
		鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金	39,430,089
		27,559,001		
		2,295,000		
		5,385,192		
		4,190,896		
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	1,838,432
	未収入金			23,638,392
	仮払金	鳥取労働局	雇用保険本人負担金	-4,179
流動資産合計				64,902,734
（固定資産）				
基本財産				
	普通預金			
		鳥取銀行鳥取県庁支店	公益目的保有財産	70,504,541
	定期預金			322,484,062
		鳥取銀行鳥取県庁支店	同上	319,215,302
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		3,268,760
		2,000,000（基本財産）		
		1,268,760		
	投資有価証券		同上	672,978,328
	県債	鳥取県平成22年度第11号債　100,000,000		166,000,000
		鳥取県平成24年度第14号債　66,000,000		
	地方債	秋田県債（野村證券）		506,978,328
その他固定資産				
	有形固定資産		同上	253,845
	構築物取得額	パーテーション一式		1,122,240
	構築物減価償却累計額			-868,396
	什器備品取得額	会議用机１台		238,350
	什器備品減価償却累計額			-238,349
固定資産合計				1,066,220,776
資産合計				1,131,123,510
（流動負債）				
	未払金	職員出張旅費　他	各会計区分における未払金	53,980,862
	預り金	鳥取年金事務所	社会保険料本人負担金	970,249
流動負債合計				54,951,111
負債合計				54,951,111
正味財産				1,076,172,399

平成３０年度事業計画

県、鳥取労働局、各商工団体及び教育機関の連携・協力を得て、地域の雇用環境の整備・改善、若年者の早期就職や就職後の職場定着の促進、移住定住対策に取り組む。

１　雇用環境整備事業

(1)　無料職業紹介の実施

①　鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置

②　ＩＪＵターン希望者への職業紹介

(2)　「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」の周知、普及

①　バンクシステムの周知・登録促進

②　バンクシステムによる求人情報等の提供

③　県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供

④　学生等の県内就職の促進

(3)　鳥取県立ハローワークとの連携

①　県内外で実施する就職相談会等における県内企業との調整、イベント実施に係る企画・運営への協力

②　県立ハローワーク求人・求職者情報システムの保守業務

③　県内及び東京・関西県立ハローワークの窓口と連携した、移住希望者への就職情報提供と相談体制の充実

(4)　人材・求人情報の収集・管理・提供等

①　情報発信担当コーディネーターによる学生等へのＵターン情報の発信

②　各種就職関連情報の提供（ホームページ、ＳＮＳ）

③　企業ガイドの作成・配布

④　「とっとり就活ナビ」での新規求人情報提供

⑤　県外大学への働きかけ

(5)　事務所移転に係る業務

２　とっとり移住定住支援事業

(1)　県外での就職・田舎暮らし等に関する相談対応

①　鳥取県移住定住サポートセンターを拠点として相談対応

②　県外窓口の運営（東京・大阪）

（東京・関西各本部にコーディネーターを配置）

③　ふるさと回帰支援センターとの連携強化（東京・大阪）

(2)　就職相談会、移住定住相談会等の開催

①　ＩＪＵターン相談会の開催（東京、大阪）

②　企業紹介フェアの開催（鳥取）

③　ミニ相談会等の移住定住セミナーの開催（東京、大阪）

④　就職準備ゼミの開催（大阪）

⑤　新・農業人フェア、ふるさと回帰フェア等の移住定住相談会への参加

⑥　就職イベントに併せた「就活バス」の運行

(3)　ＩＪＵターン情報の発信

①　県内外の就職イベント等の周知（インターネット、新聞広告、メール配信等）

②　全国誌等での移住関連の情報発信

③　「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行

④　とっとりワカモノＩＪＵターン情報誌「ターン（Ｔｕｒｎ）」の発行

(4)　ＩＪＵターン就職に向けた各種助成

①　オーダーメイド型鳥取暮らし体験ツアーによる来県者へ交通費の助成

②　民間活動推進事業費補助金の助成

③　民間移住支援組織ネットワーク活動支援事業費補助金の助成

３　若年者地域連携事業

(1)　企業説明会等の開催

①　企業ガイダンスの開催（３月）

②　新規高卒求人事業所説明会の開催（７月、１０月）

(2)　雇用対策関連セミナーの開催

①　土曜セミナーの開催

②　若手社員セミナー、人事管理者セミナーの開催

③　高校生就職内定者のための就職セミナーの開催

４　鳥取県一体的実施事業

(1)　就職フェア(県内)の開催（５月、８月）

(2)　職場定着セミナー等の開催

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
基金運用益	3,535	5,275	△ 1,740	
基金利息収入	3,535	5,275	△ 1,740	
補助金等	182,810	196,807	△ 13,997	
県受託収入	138,747	146,222	△ 7,475	
国受託収入	44,063	50,585	△ 6,522	
受取寄附金	0	70,000	△ 70,000	
受取寄附金	0	70,000	△ 70,000	
雑収益	2,502	202	2,300	
雑収入	2,500	200	2,300	
預金利息収入	2	2	0	
経常収益計	188,848	272,285	△ 83,437	
(2) 経常費用				
事業費	239,205	310,526	△ 71,321	
給料手当	70,837	91,691	△ 20,854	
法定福利費	12,868	16,363	△ 3,495	
福利厚生費	1,424	1,721	△ 297	
会議費	593	515	78	
旅費交通費	16,342	18,300	△ 1,958	
通信運搬費	6,301	8,301	△ 2,000	
消耗什器備品費	100	200	△ 100	
消耗品費	7,167	8,054	△ 887	
修繕費	125	124	1	
光熱水費	1,004	1,679	△ 675	
賃借料	31,743	33,368	△ 1,625	
保険料	215	345	△ 130	
印刷製本費	0	1,290	△ 1,290	
宣伝広告費	8,917	22,603	△ 13,686	
委託料	66,376	81,420	△ 15,044	
人件費	0	1,312	△ 1,312	
手数料	5,290	1,595	3,695	
租税公課	4,619	5,402	△ 783	
負担金	8	8	0	
助成金	3,300	14,015	△ 10,715	
諸謝金	1,976	2,220	△ 244	
管理費	7,067	13,875	△ 6,808	
役員報酬	5,190	5,150	40	
給料手当	0	6,000	△ 6,000	
法定福利費	784	1,223	△ 439	
福利厚生費	14	17	△ 3	
会議費	72	110	△ 38	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
旅費交通費	401	448	△ 47	
通信運搬費	60	56	4	
消耗品費	50	46	4	
賃借料	72	115	△ 43	
手数料	424	710	△ 286	
経常費用計	246,272	324,401	△ 78,129	
当期経常増減額	△ 57,424	△ 52,116	△ 5,308	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 57,424	△ 52,116	△ 5,308	
一般正味財産期首残高	57,424	52,116	5,308	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
補助金等返還額	0	13,509	△ 13,509	
一般正味財産への振替額	0	△ 70,000	70,000	
当期指定正味財産増減額	0	△ 83,509	83,509	
指定正味財産期首残高	1,083,597	1,153,597	△ 70,000	
指定正味財産期末残高	1,083,597	1,070,088	13,509	
Ⅲ　正味財産期末残高	1,083,597	1,070,088	13,509	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	雇用環境整備事業会計	とっとり移住定住支援事業会計	若年者地域連携事業会計	鳥取県一体的実施事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1　経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1						1
基本財産利息収入	1						1
基金運用益	3,535						3,535
基金利息収入	3,535						3,535
補助金等	33,708	105,039	23,093	20,970			182,810
県受託収入	33,708	105,039					138,747
国受託収入			23,093	20,970			44,063
受取寄附金							0
受取寄附金							0
雑収益	2,502						2,502
雑収入	2,500						2,500
預金利息収入	2						2
他会計から繰入		6,472			7,067	13,539	0
雇用環境整備事業会計からの繰入金		6,472			7,067	13,539	0
経常収益計	39,746	111,511	23,093	20,970	7,067	13,539	188,848
(2) 経常費用							
事業費	83,631	111,511	23,093	20,970			239,205
給料手当	22,163	37,346	7,002	4,326			70,837
法定福利費	3,569	7,474	1,128	697			12,868
福利厚生費	998	389	22	15			1,424
会議費	570	23					593
旅費交通費	2,115	13,683	342	202			16,342
通信運搬費	1,608	3,339	641	713			6,301
消耗什器備品費	100						100
消耗品費	1,894	3,324	1,430	519			7,167
修繕費	100		5	20			125
光熱水費	720	284					1,004
賃借料	13,092	12,390	3,256	3,005			31,743
保険料	150		65				215
宣伝広告費		1,650	1,867	5,400			8,917
委託料	31,369	23,479	5,949	5,579			66,376
手数料	4,965	160	125	40			5,290
租税公課	210	3,302	701	406			4,619
負担金	8						8
助成金		3,300					3,300
諸謝金		1,368	560	48			1,976

科　　目	雇用環境整備事業会計	とっとり移住定住支援事業会計	若年者地域連携事業会計	鳥取県一体的実施事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
管理費					7,067		7,067
役員報酬					5,190		5,190
法定福利費					784		784
福利厚生費					14		14
会議費					72		72
旅費交通費					401		401
通信運搬費					60		60
消耗品費					50		50
賃借料					72		72
手数料					424		424
他会計への繰出	13,539					13,539	0
経常費用計	97,170	111,511	23,093	20,970	7,067	13,539	246,272
当期経常増減額	△ 57,424	0	0	0	0	0	△ 57,424
2　経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 57,424	0	0	0	0	0	△ 57,424
一般正味財産期首残高	57,424	0	0	0	0	0	57,424
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,083,597	0	0	0	0	0	1,083,597
指定正味財産期末残高	1,083,597	0	0	0	0	0	1,083,597
Ⅲ　正味財産期末残高	1,083,597	0	0	0	0	0	1,083,597

(21) 公益財団法人　鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県農業農村担い手育成機構

２　目　　的　　次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。

３　組織変更認可　　平成２５年３月２８日

年　月　日　　（財団法人　鳥取県農業開発公社設立許可年月日

昭和４４年１０月９日）

４　組織変更登記　　平成２５年４月１日

年　月　日　　（財団法人　鳥取県農業開発公社設立登記年月日

昭和４４年１０月１５日）

５　基 本 財 産　　出えん金　２，０１０，０００円

鳥　取　県　出　え　ん　金　１，０１０，０００円

（財）農業担い手育成基金出えん金　１，０００，０００円

（うち　鳥取県出えん金相当額　　５００，０００円）

６　役　員　等　　評　議　員　８人　　理　事　８人　　監　事　２人

評議員会長　谷　口　節　次（鳥取県農業協同組合中央会会長）

評　議　員　村　尾　和　博（鳥取県農林水産部長）

〃　　谷　村　定　彦（鳥取市農林水産部長）

〃　　松　本　昭　夫（北栄町長（鳥取県町村会代表））

〃　　坂　本　昭　文（鳥取県農業共済組合組合長理事）

〃　　岡　本　達　眞（鳥取いなば農業協同組合代表理事専務）

〃　　栗　原　隆　政（鳥取中央農業協同組合代表理事組合長）

〃　　谷　本　晴　美（鳥取西部農業協同組合代表理事組合長）

理　事　長　上　場　重　俊（学識経験者）

専務理事　伊　藤　友　昭（学識経験者）

理　　事　谷　垣　重　彦（鳥取県農業協同組合中央会専務理事）

〃　　鎌　谷　一　也（農事組合法人八頭船岡農場理事）

〃　　杉 川 一 二 美（北栄町農業委員、指導農業士（北栄町））

〃　　福　田　昌　治（琴浦町農業委員会会長）

〃　　野　口　信　一（農事組合法人福成代表理事、指導農業士（南部町））

〃　　河　岡　年　行（河岡農園株式会社取締役、指導農業士（境港市））

監　　事　中　村　　均（鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事）

〃　　小　谷　　昇（税理士）

７　職　　員　　１０人（うち県派遣職員１人、県退職職員４名）

８　事　務　所　　鳥取本部　　鳥取市東町一丁目２７１番地

米子本部　　米子市糀町一丁目１６０番地

平成２９年度事業実施状況

Ⅰ　組織運営について

１　総括

(1)　担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用しながら、新規就農者の確保・育成支援業務の充実を図るとともに、農地中間管理事業等との一体的な運営を進めた。

(2)　県から農地中間管理機構の指定を受けた法人として、多様な農業者による地域の農地基盤の維持と、将来を展望し得る担い手の育成を目的に、公募の地区毎に応募の担い手への農地の集積を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進した。

(3)　県域での業務を担う機関としての知見や視点を活かし、関係機関の相互理解や地域の合意形成等に寄与できるよう積極的に取り組んだ。

(4)　関係機関との連携強化や農業委員会農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行を実現した。

(5)　土地改良制度の充実強化に積極的に対応しながら業務を推進した。

２　組織体制の整備

(1)　県が積み立てた鳥取県農業構造改革支援基金及び鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金を財源に、体制を充実強化して農地中間管理事業を実施した。

(2)　県から２名の派遣を受けて、各地域と担い手農家のニーズに対し、主体的かつ機動的に対応した。

(3)　増加する経理事務に対応するため農地管理総務業務を所管する課長を単独配置するとともに、非常勤職員の業務内容見直し等を行った。

(4)　現地での農地業務の推進は、引き続き中部と西部に現地駐在員を配置するとともに、中部地区は新たに農地業務参与１名の配置により体制強化、米子本部では、１名の県帰任に対応するため適切な人材確保を行い業務の安定的な実施を図った。

(5)　従来に引き続き、業務の一部は市町村・農業公社・ＪＡへ、土地改良事業に関する相談対応は土地改良事業団体連合会に委託した。

Ⅱ　担い手育成に関すること

１　総括

農業者の高齢化と担い手不足に対応し、アグリスタート研修生など新規就農者の定着率の更なる向上と担い手の事業主としての成長を支援するため、農地中間管理事業と一体的に業務を展開するとともに、認定農業者が経営発展し、また青年農業者が組織活動を通じて、強い意志と誇りを持って元気に活躍できる環境作りに、県関係機関、鳥取県農業会議などと連携を密に取りながら、全力で取り組んだ。

(1)　これまで培ったノウハウを活かし、就農相談を重ねるとともに、研修前の段階から着地点を見据えた地域・生産部などの理解とサポート体制の確認を充実させることで、研修段階から地域・生産部などの繋がりが深化し、研修がスムーズに行われた。

(2)　県関係機関（農業大学校、農業改良普及所、経営支援課など）、市町村、農業会議、ＪＡなどとの連携・情報共有の強化を図り、新規就農者が順調に就農し、かつ早期経

営安定に繋がるよう取り組んだ。また、就農時の農地の確保を意識して農地チームと連携して業務を展開し、優良農地が新規就農者に斡旋できるよう努めた。

(3) 農業青年会議や新規就農者等が行う相互の連携を図るグループ活動を応援し、主体性を持って将来ビジョンを描ける担い手の育成を推進した。今後は、農業青年、新規就農者同士の繋がりが薄い県東部の担い手同士が集結し、互いのネットワークが構築できる場の提供が急がれる。

(4) 本県における新規就農者など担い手の育成・確保の課題について、県関係機関と現状の共通認識ができつつある。今後は、県関係者だけでなく、市町村、ＪＡ、生産者も県外の就農相談会へ積極的に参加し、全国の産地が人を求めていかに努力しているのかを学び、新規就農者を呼び込む体制の構築に繋げていきたい。

２ 就農相談活動

(1) 就農相談活動の全体実績

○ 就農企画員２名を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では公益財団法人ふるさと鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。

○ 県内の有効求人倍率は１．６倍を超えるなど、景気は確実に好転しており、相反して相談件数は減少傾向となっている。しかし、景気の良し悪しに関わらず、農業を志す強い意思を持った者は一定数が存在することが確認できた。

＜相談件数＞

相談形態別の受付件数						平成２９年度（延べ件数）	平成２８年度（延べ件数）
来庁	相談会	電話	Ｅメール	普及所	その他		
３２	８１	８	０	１０	２	１３３（１８２）	１５１（２１３）

◎相談会の内訳

大阪相談会（１月）	８人	鳥取相談会（４、７、１０月）	６人
東京相談会（７、２月）	２１人	倉吉相談会（５、８、１１月）	９人
ＩＪＵターンＢＩＧ相談会（大阪）（６、７、３月）	１７人	米子相談会（５、９、２月）	１３人
ＩＪＵターンＢＩＧ相談会（東京）（６、１月）	７人		

＜相談の傾向＞

・農業に関する基本情報収集を目的とした初期段階の相談：３割

・就農地、就農品目の絞り込み、自身の営農・生活イメージを固めるための相談：６割

・鳥取県での就農意思を固めた上での施策活用に関する具体的相談：１割

○今までの就農相談者のうち、平成 29 年度に新規就農などした者の状況

・農業研修を開始した者　１９名（うちＩＵターン者　１３名）

・新規参入者　２０名（うちＩＵターン者　１２名）

・農業法人等就農者　１１名（うちＩＵターン者　２名）

＜新規参入者の概要＞

	就農前住所	就農地	就農作目	備考
1	八頭町	鳥取市	露地野菜（らっきょう）	
2	京都府（Ｕターン）	鳥取市	施設野菜（葉物類）	アグリスタート研修
3	倉吉市	倉吉市	水稲	農大ｽｷﾙｱｯﾌﾟ研修
4	奈良県（Ｉターン）	湯梨浜町	施設野菜（イチゴ）	アグリスタート研修
5	和歌山県（Ｉターン）	湯梨浜町	梨	アグリスタート研修
6	北海道（Ｉターン）	琴浦町	施設野菜（スイカ、ミニトマト）	アグリスタート研修
7	米子市	米子市	露地野菜（白ネギ）	農の雇用後新規参入
8	米子市	米子市	露地野菜（白ネギ）	
9	米子市	米子市	露地野菜（白ネギ、かんしょ）	
10	島根県（Ｉターン）	米子市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
11	大阪府（Ｉターン）	米子市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
12	大阪府（Ｉターン）	境港市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
13	山口県（Ｉターン）	境港市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
14	兵庫県（Ｉターン）	大山町	露地野菜（白ネギ）	地域おこし協力隊
15	島根県（Ｉターン）	大山町	露地野菜（ブロッコリー）	アグリスタート研修
16	島根県（Ｉターン）	大山町	露地野菜（ブロッコリー）	地域おこし協力隊
17	鳥取市	大山町	梨	地域おこし協力隊
18	伯耆町	伯耆町	露地野菜（白ネギ）	農大ｱｸﾞﾘﾁｬﾚﾝｼﾞ研修
19	伯耆町	伯耆町	露地野菜（白ネギ）	農大ｱｸﾞﾘﾁｬﾚﾝｼﾞ研修
20	東京都（Ｕターン）	日南町	施設野菜（トマト）	

(2) プレ視察研修・体験の推進

① 就農支援情報の発信

○ 就農までの流れや各種支援策を掲載したパンフレットを作成・配布した。

・作成部数：２，５００部

・配布部数：１，３００部（１，２００部は機構保有し、相談会等での対応時に配布）

＜主な配布先＞

市町村、県関係機関（総合事務所、県外事務所、農業大学校等）、農業高校、ＪＡ等、９０機関

② 農業視察研修の実施

○ 鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を２回開催した。

○ 就農までの準備や苦労、現在の経営状況等について、先輩農家から経験談として直接聞くことができ、参加者からは、今後の就農準備や検討の視点として大変参考になったとの声が高く、好評であった。

＜開催状況＞

・中部地区視察研修（Ｈ２９．６．２４～２５） １９名参加 ※農業大学校と共催

・西部地区視察研修（Ｈ３０．３．２２） １４名参加

３　新規就農者等研修事業

(1) 鳥取へＩＪＵ！アグリスタート研修事業

○　県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家等を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

ア　９期追加研修生の修了

・２名の追加研修生のうち、２名が修了となり、独立・自営就農を開始。

イ　１０期生の修了

・１１名採用のうち、７名が修了となり、独立・自営就農を開始。４名が追加研修を実施中。

ウ　１１期生の採用

・７名採用。

・研修生の採用にあたっては、鳥取で就農する必然性を重視。特に県外者については、鳥取に縁のある者（Uﾀｰﾝ者、鳥取に親戚・知人がいるＩﾀｰﾝ者など）の採用により、定着率の向上に確実に繋がっている。

・より順調に研修及び就農をスタートさせ、定着率を向上させるために、１１期生募集から、応募前に市町村を主体とした着地点を見据えた地域のサポート体制の確認（農地、作業小屋、住居、受入農家、定着支援）を行った。

・９期生から農業大学校の研修制度アグリチャレンジ科の受講を原則要件として募集を行っており、１１期生７名のうち５名が受講生であった。

○　研修開始時に農業大学校で３日間のウォーミングアップ研修を実施した。これは、農を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の農業基礎知識を学ぶ場として開催した。アグリチャレンジ科の受講が要件となり基礎的知識は研修済みであることから、アグリスタート研修修了生の講話や、青年農業者の事例発表等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。

○　１年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し、追加研修を実施した。

・第９期追加研修生：２名　イチゴ（Ｈ２９．２～６）、梨（Ｈ２９．２～９）

・第１０期追加研修生：４名 スイカ、白ネギ、ブロッコリー、梨

※Ｈ３０．２～実施中

①　これまでの研修実施状況

		採用者数（人）		修了者数（人）		就農者数　（人）		全体定着率
		(A)	うち IJUﾀｰﾝ		うち IJUﾀｰﾝ	(B)	うち IJUﾀｰﾝ	(B/A*100)
１期	Ｈ２１．９～２２．８	１５	８	１２	８	３	２	２０%
２期	Ｈ２２．４～２３．３	１５	１３	１１	９	８	６	５３%
３期	Ｈ２２．９～２３．８	９	９	８	８	３	３	３３%

4期	Ｈ２３．２～２４．１	１０	６	９	５	８	５	８０%
5期	Ｈ２４．２～２５．１	１７	１０	１７	１０	１６	９	９４%
6期	Ｈ２５．２～２６．１	２０	１４	１９	１４	１８	１４	９０%
7期	Ｈ２６．２～２７．１	１８	１１	１８	１１	１８	１１	１００%
8期	Ｈ２７．２～２８．１	９	４	７	４	７	４	７８%
9期	Ｈ２８．２～２９．１	４	３	４	３	４	３	１００%
10期	Ｈ２９．２～３０．１	１１	１０	１１	１０	１１	１０	１００%
11期	Ｈ３０．２～３１．１	７	７	―	―	―	―	―
合　　計		１３５	９５	１１６	８２	９６	６７	７５%

※第１０期の就農者数は追加研修中の４名を含む

② 研修修了生の発展状況

区　　分	人　数
認定農業者	７名
法人化	４名
アグリスタート研修生受入農家	３名
農の雇用の活用	５名
農業者年金加入	７名

③ 平成２９年度の研修実績

	項　目	内　　容	予算額（千円）	実績額（千円）
1	研修生への手当	研修生雇用支援事業 ＜１人当り事業費（本格研修及び追加研修）＞ ア　給　　与 Ｈ２９．９まで　125,900 円/月 Ｈ２９．１０以降　129,900 円/月 イ　住居手当等（上限）　33,000 円/月 ウ　労働保険、社会保険 エ　赴任旅費（定額）　20,000 円/人 オ　定住準備金（上限）　99,000 円/人	３４，２７１	２２，１０５
2	受入農場研修指導員の設置	研修指導員設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業技術習得のための体制を整備	６，８４０	５，５６０
3	集合研修等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための集合研修（各受入先での実践研修の補完）を実施 ○集合研修等（ウォーミングアップ研修：１泊２日×１回、１日×１回、集合研修：１泊２日×２回、１日×１回、大特講習：５日） ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者セミナー（先輩農家による講話）、サバイバル料理教室、等	２７７	１３５

		・大型特殊免許（農耕車限定）取得に向けたトラクターの運転操作技術習得		
合　　計			４１，３８８	２７，８００
４	研修支援員の設置	機構に研修支援員２名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費（農地・担い手業務推進費）へ計上	

(2) 鎌、鍬等技能の基礎研修

○　アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈現地研修（座学及び実技）を１回実施した。

○　田畑と雑草の繁茂状態について現地巡回、草刈テストの実施や、ＪＡ鳥取西部遊休農地対策センターを会場に雑草対策の基本や米子市・境港市の新規就農者の活動事例について学んだ後、米子市彦名干拓地の農地に移動し、草刈機の使い方等を研修の上、草刈り選手権大会を開催した。

(3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

○　アグリスタート研修生４名、農業大学校研修生１名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。

○　本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払いを行い、研修終了時に研修生からの精算払を受けるもの。

○　就農後は全農地を本人へ権利設定した。

＜事業の実施状況＞

研　修　生		作目・面積	実施期間
アグリスタート９期追加研修生	K氏	イチゴ　５ａ	Ｈ２８．１２～Ｈ２９．６
アグリスタート１０期研修生	T氏	ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ　１０ａ	Ｈ２９．７～Ｈ３０．１
アグリスタート１０期研修生	O氏	白ねぎ　３９ａ	Ｈ２９．１０～Ｈ３０．１
アグリスタート１０期研修生	O氏	白ねぎ　２１ａ	Ｈ２９．１０～Ｈ３０．１
農大スキルアップ研修生	Y氏	芝　２２６ａ	Ｈ２９．９～Ｈ３０．１

４　就農支援資金貸付事業

(1) 就農支援資金貸付事業

認定就農者に対して就農支援資金（就農研修資金）貸付制度を運用。平成２６年度の国の制度改正により、既貸付金の資金管理のみ実施した。

区　分		就農支援資金		備　考
		件数	金額(千円)	
前年度末貸付残高		１９	８，８４７	
本年度実績	新規貸付	０	０	
	貸付金償還	６	１，５３０	
	償還免除	１０	４２７	うち完了６件、２９２千円
本年度末貸付残高		１１	６，８９０	

※平成７～２５年度の貸付累計　　２７５件　　３１７，０００千円

(2) 就農支援資金償還免除事業

就農支援資金（就農研修資金）を借受け後、一定期間（５年以上）就農した者の償還金の猶予及び免除を実施した。

区　分		就農支援資金		備　考
		件数	金額(千円)	
前年度末猶予額		１０	４２７	
本年度実績	新規猶予額	４	１３５	
	償還免除額	１０	４２７	
本年度末猶予額		４	１３５	

５　農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務

○　県が認める研修機関（市町村公社等）又は県立農業大学校で研修を受ける農業研修生（就農予定が４５歳未満に限る）１６名に対し、機構が交付機関となり研修期間中、年間１５０万円を交付した。

○　交付要件に照らした審査のみならず、申請者本人の就農の実現に向けたアドバイスを実施した。

＜平成２９年度給付実績＞

研修機関	交付者	交付金額（千円）	交付者の進路
県立農業大学校	１４名	１５，６２５	独立就農：５名、雇用就農：５名 親元就農：０名 引き続き準備型研修：４名
一般財団法人　鳥取市ふるさと農業公社	１名	１，３７５	独立就農：１名
県立農業大学校 一般財団法人　岩美町振興公社	１名	１，５００	雇用就農：１名
合　　計	１６名	１８，５００	

※研修期間の設定によって、１か月分（１２５千円）を減額し交付している者がある。

＜実施業務＞

① 研修計画審査会の開催

給付希望者から提出される研修計画書をもとに、就農の実現性を審査するため、農業大学校を会場に面接審査会（７月５日、１２月１２日、２月５日）を開催した。

○審査員の構成

［７月５日審査会］

・担い手育成機構　上場理事長（審査委員長）

・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課　澤田専技主幹

・鳥取農業改良普及所　遠藤副主幹

・倉吉農業改良普及所　福田副主幹

・東伯農業改良普及所　山口普及主幹

［１２月１２日審査会］

・担い手育成機構　上場理事長（審査委員長）

・鳥取県農林水産部経営支援課　松原課長補佐

・鳥取農業改良普及所　椿次長

・倉吉農業改良普及所　福田副主幹

［２月５日審査会］

・担い手育成機構　上場理事長（審査委員長）

・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課　澤田専技主幹

・鳥取県農林水産部経営支援課　三浦係長

・日野農業改良普及所　田中所長

② 研修実施状況の確認

研修実施状況報告を受け、研修生及び研修指導者との面談を実施。技術の習得状況、就農に向けた準備状況等を確認した。

③ 就農報告、就農状況報告の確認

研修を終了し就農した者より、就農報告及び半年毎の就農状況報告を受け、就農市町村、普及所等との連携により実情を確認した。

６ 初期営農農機具等支援事業

○ ＪＡ、アグリスタート受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古機械等の情報提供を得て、新規就農者への提供等を実施した。

＜平成２９年度の中古農機具等情報取扱実績＞

	中古農機具等名	確保時期	提供時期	活用の状況等
①	パイプハウス	Ｈ２９．８	Ｈ３０．３	アグリスタート研修修了生へ提供
②	作業小屋	Ｈ２９．１０	Ｈ３０．８ （予定）	アグリスタート研修修了生へ提供

７ 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

○　新規就農者の早期経営安定を図るため、新規就農者の主体的研究活動に助成した。

＜平成２９年度助成実績＞

氏　名　等	助 成 額	担当普及所	活　動　内　容
東部地区トマト栽培グループ	１９１千円	鳥取普及所 八頭普及所	・平成３０年１月１６～１７日（１泊２日）。 ・県東部でトマトを栽培する新規就農者４名がグループを結成し、全農トマトランド（千葉県松戸市）、誠和トマトパーク（栃木県下野市）の視察を実施。 ・先進地視察を通じて最新の栽培技術の習得やメンバー同士の親睦を深めた。今後、グループ活動発展並びに各自の経営向上が期待される。 ・成果は鳥取県農村青年冬つどい（Ｈ３０．２．１６開催）で報告。

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

○　新規就農者がグループを結成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動に助成した。

＜平成２９年度助成実績＞

グループの名称	助 成 額	活　動　内　容
境港市次世代農家の会‘NE∞T’	４５千円	①Ｈ２９．５．９開催。境港市若手農家１５名、指導農業士、先進農家、農業委員、アグリスタート研修生、関係機関２３名が参加。 ②参加者全員による経営概要等自己紹介、代表３名による就農からこれまでの事例発表の後、懇親会で相互の親睦と情報交換を行った。 ③本会がきっかけとなり、農地確保についての勉強会や農地アンケート等の実施に繋がった。

(3) 農村青年会議活動促進事業

○　農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

＜平成２９年度助成実績＞

区　　分	助 成 額	活　動　内　容
中部農村青年連合　（１８名）	９５千円	夏・冬のつどい、勉強会の開催、中四国大会へ会員の派遣（島根県）等
米子地区農村青年会議連絡協議会　（２７名）	１６千円	夏・冬のつどい、先進地視察（農業資材メーカー「片倉コープアグリ（株）姫路工場」、大阪中央卸売市場本場、ピーコックストア千里中央店）等。
鳥取県農村青年会議連絡協議会（４０名）	１５０千円	夏・冬のつどい、中四国大会へ会員の派遣（愛媛県、島根県）等。
３協議会計	２６１千円	

(4) 担い手グループとの連絡調整活動

○ 機構の活動対象である担い手農家の経営状況やニーズを把握の上、今後の業務展開に活かすため、担い手農家により構成されるグループ活動に参加した。

＜平成２９年度実績＞

グループの名称	活　動　内　容
西部水田経営者会議（２５経営体）	構成員として総会（Ｈ３０．３）、並びに研修会（Ｈ２９．６、Ｈ２９．１２、Ｈ３０．３）参加。研修会では上場理事長が「野山に春が来た。今年をどう生きるか」の表題で講演。
西部地区集落営農法人連絡協議会（１３法人）	意見交換会（Ｈ２９．６）の参加、並びに総会・意見交換会(Ｈ３０．２)に参加と運営支援。意見交換会では上場理事長が「次世代を担う農業経営体の育成を目指して」の表題で講演。
鳥取県農業法人協会（１０法人）	全農とっとりと農業法人協会との意見交換会（Ｈ２９．１１、Ｈ３０．２）に参加。
３町認定農業者協議会 (琴浦町、北栄町、大山町)	３町交流会（Ｈ２９．７）に参加し、上場理事長が「次世代を担う農業経営者の姿」の表題で講演。

８　指導農業士との連携事業

○ 指導農業士活動バックアップ事業（助成額：50,000 円）により、鳥取県農業士研究会の開催支援及び平成２９年１１月７～８日に岡山県で開催された、中国四国地域農業士研究会への参加を支援した。

Ⅲ　農地業務に関すること

１　農地中間管理事業

(1) 総括

① 事業の目的を担い手の育成と経営の強化である事を明確にし、その手段としての農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進するなか、貸借の実績は年々増加しており、事業実施４年目となる本年度は前年度の１．２倍の貸付実績となった。

② 各市町村等との委託契約の業務内容を見直し、業務実施方針の統一と目標面積等のすり合わせを行い、各市町村の人農地チーム会議で具体的な業務の役割分担、進捗確認を行いながら事業を実施した。

③ また、土地改良区理事長からの依頼により、具体的な連携取組となる活動が始まった。

④ しかし現状としては、市町村間で推進体制、担い手の動向、地理的条件等が異なり実績に大きな差が生じ、東部３割、中部１割、西部６割と地域による実績の差が見られた。

⑤ ４年間を振り返り事業活用事例集を作成し、事業５年目の制度見直しに向け問題点の整理を行い事業を推進する。

(2) 平成２９年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

① 農地中間管理事業での貸借の実施状況

年 度	年間集積目 標	借 入		貸 付		うち新規貸付
		件 数	面 積	件 数	面 積	面 積
H26	1,090ha	1,450件	663ha	77件	413ha	112ha
H27	1,090ha	1,504件	618ha	492件	713ha	301ha
H28	1,090ha	1,759件	724ha	755件	744ha	388ha
H29	1,090ha	2,148件	892ha	1,094件	905ha	359ha
合 計	4,360ha	6,861件	2,897ha	2,418件	2,775ha	1,160ha

※ 件数は契約件数であり経営体は重複している。

② 平成２９年度の農地中間管理事業以外の方法を含めた農地の貸付状況

機構の貸付		基盤法の貸付		農地法の貸付		合 計	
	うち新規		うち新規		うち新規		うち新規
905ha	359ha	2,252ha	893ha	2ha	1ha	3,159ha	1,253ha

ア 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進める。

イ 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。

ウ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行う。

(3) 事業推進のための取組

① 事業の推進体制の整備

ア 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、ＪＡ、市町村公社、水土里ネットへ委託し事業を実施した。

イ 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

② Ｈ２９年度借受け希望者の公募

ア 全市町村、各ＪＡ、市町村公社に受付け窓口を設置し、５月から３月までに借受け希望者を公募した。

区分	申込件数	借受希望面積(ha)	左記の内更新案件	
			申込件数	借受希望面積(ha)
5月	36	172.3	21	87.1
6月	7	118.9	3	57.4
7月	3	2.7	0	0
8月	3	1.4	3	1.4
9月	20	88.9	9	55.0
10月	19	113.8	4	100.7
11月	13	147.2	3	40.5

12月	21	55.9	8	31.2
1月	14	39.1	6	8.3
2月	28	33.0	5	11.0
3月	18	20.4	1	0.5
合計	182	793.6	63	393.1

イ　借受け希望農家の内訳

ⅰ）認定農業者　６９経営体　ⅱ）新規就農者　１９経営体

ⅲ）基本構想到達者　５経営体　ⅳ）その他　８９経営体

③　関係機関との連携

ア　理事長が、本課課長及び担当職員、普及所等と事業推進に係る意見交換を実施し、活動の共有を行った。

イ　理事長が、農林水産省のヒアリングへ出席し、事業５年目の見直しに関する意見を述べた。

ウ　担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うため、県関係機関と意見交換及び調整会議を行った。

エ　理事長が県農業会議会長を兼務し、農業委員会の最適化推進活動との連携強化に努めた。

オ　理事長が、大規模農業法人の経営継承祝賀会を実施、また、若手農業者の会に出席し意見・情報交換を行った。

④　広報活動

ア　理事長が、県西部で農林水産省経営局及び農政局の現地研究会を行った。

イ　農林水産省経営局長を招き、農業委員会及び土地改良区と連携し、農地利用の最適化への取り組みについて研修会を行った。

ウ　農業委員会活動、新体制への移行及び土地改良区と連携した農地利用の最適化を中心テーマに、新聞の一面広告を３回行った。

⑤　機構内部の運営

ア　各本部で週１回のペースで内部会議を行い、隘路を把握して方針を決定し行動した。

イ　担い手の育成を柱に農地チームと担い手チームで随時打合せを行い、人と農地の一体的な事業の取組みを徹底した。

ウ　週１回のペースで農業会議と機構の内部会議を行い、農業委員会活動との情報共有と連携を図った。

(4) 農地中間管理業務費

①　機構職員人件費及び事務費

②　業務委託費

ア　鳥取中央農業協同組合、鳥取西部農業協同組合に機構駐在員、駐在事務所を設置した。

イ　各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び利用配分計画案の作成等を実施した。

ウ　水土里ネットと連携し、基盤整備要望の聞取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。

③　借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け、中間管理が必要と機構が判断した農地について保全管理を行った。

ア　借賃の支払：借入面積　２３，７１５㎡、借賃　１４９，０７５円

イ　耕耘・草刈等保全管理　７２，６０５㎡、保全管理費　２，１１１，２８５円

④　貸し借りの実績

ア　農地中間管理権取得実績（借入）　２，１４８人　８９２．３ｈａ

イ　農用地利用配分実績（貸付）　３８３経営体　９０５．４ｈａ

２　土地改良事業費

(1) 平成２９年度事業取組結果

①　農地利用の最適化に寄与するため、担い手のニーズに沿った農地の耕作条件整備を行った。

②　各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行った。

③　事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行った。

④　事業を実施するにあたり、水土里ネット、土地改良区等関係団体の支援を受け行った。

⑤　大山町香取地区で１４．２５ｈａの除礫及び土層改良を行った。

⑥　境港市弓浜干拓地で１５ｈａの土層改良を行った。

⑦　事業費の地元負担分は機構が全国協会の無利息融資資金で立替し、償還金は受益農家より５～１０年分割で徴収する。

３　特例事業等

(1) 農地等売買等事業

①　農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。

（市町村毎の売買事業実施状況）

（買入実績）

市町村名		件数	面積(10a)
1	鳥取市	3	7.2
2	倉吉市	2	6.6
3	琴浦町	48	79.9
4	米子市	3	13.9

（売渡実績）

市町村名		件数	面積(10a)
1	鳥取市	2	3.7
2	倉吉市	3	20.5
3	琴浦町	9	21.1
4	米子市	1	2.6

5	境港市	3	10.7
6	日吉津村	2	2.5
1	大山町	11	43.1
合計	7 市町村	72	163.9

5	境港市	1	6.0
6	大山町	10	43.9
合計	6 市町	26	97.8

（年度末保有状況）

	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)
国補事業	3	4.2	8,790	62	12.8	43,408	20	7.5	(24,164) 24,405	6	9.5	28,034
単県事業	2	0.6	2,830	10	3.6	17,965	6	2.3	(9,496) 9,622	7	1.9	11,299
合計	5	4.8	11,620	72	16.4	61,373	26	9.8	(33,660) 34,027	13	11.4	39,333

※１　売渡欄の（　）は、買入時の件数及び買入価格である。

※２　年度末保有量は、相手方が決まっており本年度売渡しを行わなかったもの。

②　農用地の借入・貸付事業

平成２５年度以前の旧制度で貸借した事案は、特例事業で実施した。

＜平成２９年度実績＞

区分		件数		面積(ha)	賃借料(千円)
		借入	貸付		
担い手支援事業	一括前払 (賃借料は年額)	６	７	５５．７	１，６３９
	年払	９２	４７	８２．６	８，３２２
単独事業	年払	２７	１４	１７．８	７９
	総計	１２５	６８	１５６．１	１０，０４０

Ⅳ　中海干拓農地に関すること

１　実施状況

(1) 県と共同で設置している「中海干拓地営農再生協議会」において、関係機関と連携しながら業務を推進した。

(2) 県所有の干拓農地　２９．２ｈａ（彦名　１２．３ｈａ、弓浜　１６．９ｈａ）の管理を、県より委託を受け実施した。

(3) 農家所有の干拓農地の貸借は、農地中間管理事業で実施した。

(4) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買は、特例事業により実施した。

(5) 高収益作物の栽培促進のため、弓浜工区で大規模法人の営農地の土層改良対策工事を行った。

2　県有農地の維持管理（委託）

○　県有農地の維持管理を県より委託を受けて行った。

区　分	内　容	金額（千円）	備　考
県有農地管理費	県有農地２９．２ｈａの管理費、草刈等	２，２１８	県１０／１０

①　日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。

②　干拓地を借り受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

③　未貸付農地について、すぐに利用可能な水準で管理し、隣接地に雑草被害が生じないよう、耕耘・草刈・除草の維持管理を行った。

3　中海干拓農地の貸借

○　農家有干拓農地の貸付け

区　分	借入件数	貸付件数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備　考
弓浜工区	１７	５	２２．９	１，３２２	
彦名工区	２０	１３	１３．３	１，４８３	
合　計	３７	１８	３６．２	２，８０５	

※　大規模法人、新規就農者へ貸付け

4　県保有地の売買【特例事業に計上】

(1) 弓浜工区で、白ネギ等の栽培を行う大規模農業法人へ売渡しを行った。

(2) 彦名工区で、栗等を栽培する退職帰農者へ売渡しを行った。

区　分	件数	面積（ha）	金額　（千円）
弓浜工区	１	０．６	８８９
彦名工区	１	０．３	３，０２５
合　計	２	０．９	３，９１４

5　今後の課題

(1) 干拓地への不法投棄が頻発しており、関係機関と連携した対応が必要となっている。

(2) 干拓地の遊休農地の樹木が年々成長、対応が困難化している事例があり、関係機関と連携した対策が必要な状況である。

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

法人全体　　(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[26,302]	[26,302]	[0]
基本財産運用益	(26,302)	(26,302)	(0)
基本財産運用収益	26,302	26,302	0
② 特定資産運用収益	[3,034,574]	[5,588,988]	[△ 2,554,414]
特定資産受取利息	(3,034,574)	(5,588,988)	(△ 2,554,414)
担い手基金特定資産受取利息	2,896,303	5,260,474	△ 2,364,171
強化基金特定資産受取利息	135,514	326,008	△ 190,494
その他特定資産受取利息	2,757	2,506	251
③ 事業収益	[166,941,387]	[118,934,777]	[48,006,610]
受託事業収益	(23,012,263)	(23,123,948)	(△ 111,685)
担い手業務推進受託収益	20,794,145	20,921,274	△ 127,129
中海干拓地管理受託収益	2,218,118	2,202,674	15,444
農地中間管理事業収益	(95,584,375)	(63,760,080)	(31,824,295)
用地貸付料	95,584,375	63,760,080	31,824,295
特例事業収益	(48,132,069)	(31,790,069)	(16,342,000)
用地売却収益	34,026,200	17,566,600	16,459,600
前払貸付料	1,639,358	3,118,762	△ 1,479,404
単年受払貸付料	8,370,904	10,808,551	△ 2,437,647
一時貸付料	74,775	118,943	△ 44,168
農地条件整備費受取負担金	3,490,456	30,240	3,460,216
業務取扱収益	530,376	146,973	383,403
特定法人貸付事業収益	(6,210)	(6,210)	(0)
用地貸付料	6,210	6,210	0
中海干拓事業収益	(156,470)	(234,470)	(△ 78,000)
水利費受取負担金	156,470	234,470	△ 78,000
農機具等支援事業収益	(50,000)	(20,000)	(30,000)
中古農機具等売却収益	50,000	20,000	30,000
④ 受取補助金等	[246,704,103]	[190,516,382]	[56,187,721]
受取就農研修支援事業費補助金	(27,799,632)	(13,745,412)	(14,054,220)
受取雇用支援事業費補助金	22,104,400	10,803,459	11,300,941
受取研修指導員設置事業費補助金	5,560,000	2,880,000	2,680,000
受取農大研修費助成事業費補助金	135,232	61,953	73,279
受取青年就農給付金	(19,552,730)	(26,568,013)	(△ 7,015,283
受取青年就農給付金	19,552,730	26,568,013	△ 7,015,283
受取農地中間管理事業費補助金	(101,837,197)	(100,712,557)	(1,124,640)
受取農地中間管理事業運営費補助金	99,576,837	97,723,931	1,852,906
受取借受農地管理等事業費補助金	2,260,360	2,988,626	△ 728,266

法人全体 (単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増 減
受取特例事業費補助金	(1,011,000)	(1,451,000)	(△ 440,000)
受取特例事業業務費補助金	711,000	1,151,000	△ 440,000
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	300,000	0
受取耕作放棄地再生利用交付金等	(0)	(28,499,400)	(△ 28,499,400)
受取耕作放棄地再生利用交付金等	0	28,499,400	△ 28,499,400
受取土地改良事業補助金	(96,503,544)	(19,540,000)	(76,963,544)
受取土地改良事業補助金	96,503,544	19,540,000	76,963,544
⑤ 諸収益	[1,508,239]	[1,382,295]	[125,944]
利息収益	4,499	3,555	944
雑収益	1,503,740	1,378,740	125,000
⑥ 引当金戻入額	[1,440,972]	[624,144]	[816,828]
貸倒引当金戻入額	1,440,972	624,144	816,828
経 常 収 益 計 (A)	419,655,577	317,072,888	102,582,689
(2) 経常費用			
① 事業費	[418,021,730]	[315,308,058]	[102,713,672]
組織活動促進事業費	(546,533)	(497,325)	(49,208)
青年農業者等研究活動助成金	191,019	137,410	53,609
農村青年会議活動助成金	260,514	259,915	599
新規就農者グループ活動助成金	45,000	50,000	△ 5,000
指導農業士会活動助成金	50,000	50,000	0
青年就農給付金	(18,500,000)	(25,500,000)	(△ 7,000,000
青年就農給付金	18,500,000	25,500,000	△ 7,000,000
農機具等支援事業費	(50,000)	(30,000)	(20,000
中古農機具等売却原価	50,000	30,000	20,000
農地中間管理事業費	(97,844,735)	(66,748,706)	(31,096,029
支払賃借料	95,733,450	64,178,696	31,554,754
管理委託費	2,111,285	2,570,010	△ 458,725
特例事業費	(44,241,872)	(31,349,881)	(12,891,991)
用地売却原価	33,660,080	17,383,520	16,276,560
支払賃借料	10,040,072	13,936,121	△ 3,896,049
支払農地条件整備費	541,720	30,240	511,480
耕作放棄地再生利用事業費	(0)	(28,499,400)	(△ 28,499,400)
耕作放棄地再生利用事業費	0	28,499,400	△ 28,499,400
土地改良事業費	(99,452,280)	(19,540,000)	(79,912,280)
土地改良事業費	99,452,280	19,540,000	79,912,280
特定法人貸付事業費	(6,210)	(6,210)	(0)
支払賃借料	6,210	6,210	0
中海干拓事業費	(764,262)	(979,390)	(△ 215,128)
用地管理費	607,792	744,920	△ 137,128
水利費支払負担金	156,470	234,470	△ 78,000
人件費	(82,373,649)	(69,932,591)	(12,441,058)
報酬(役員等)	2,947,546	2,947,546	0

法人全体 (単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
報酬(非常勤職員)	10,303,332	10,514,232	△ 210,900
給料諸手当	34,709,901	33,045,160	1,664,741
賃金	20,771,140	10,913,507	9,857,633
法定福利費	12,828,437	11,693,881	1,134,556
退職給付費用	813,293	818,265	△ 4,972
事務費	(72,568,294)	(70,720,498)	(1,847,796)
定住準備金	99,000	0	99,000
赴任旅費	120,000	0	120,000
旅費交通費	4,478,712	4,894,217	△ 415,505
食糧費	125,060	178,820	△ 53,760
消耗品費	1,017,569	808,073	209,496
燃料費	504,731	454,268	50,463
印刷製本費	1,846,629	2,310,298	△ 463,669
修繕費	7,484	397,656	△ 390,172
通信運搬費	2,397,155	2,049,340	347,815
保険料	43,235	48,215	△ 4,980
広告料	3,871,800	4,433,400	△ 561,600
手数料	2,037,893	1,059,457	978,436
使用料・賃借料	5,626,270	5,490,865	135,405
支払負担金	73,000	73,000	0
備品購入費	84,240	0	84,240
租税公課	1,338,000	1,136,500	201,500
委託料	43,291,016	44,449,689	△ 1,158,673
報償費	5,606,500	2,936,700	2,669,800
短期借入金利息	(173,895)	(125,218)	(48,677)
短期借入金利息	173,895	125,218	48,677
その他費用	(1,500,000)	(1,378,839)	(121,161)
補助金返還金	1,500,000	1,375,000	125,000
その他費用	0	3,839	△ 3,839
② 管理費	[9,007,445]	[9,103,711]	[△ 96,266]
人件費	(5,070,577)	(5,228,633)	(△ 158,056)
報酬(役員等)	1,487,634	1,508,034	△ 20,400
給料諸手当	2,586,363	2,723,929	△ 137,566
法定福利費	951,792	953,573	△ 1,781
退職給付費用	44,788	43,097	1,691
事務費	(3,936,868)	(3,875,078)	(61,790)
福利厚生費	164,030	146,418	17,612
旅費交通費	32,000	42,750	△ 10,750
食糧費	58,212	29,680	28,532
消耗品費	68,140	84,035	△ 15,895
修繕費	0	125,744	△ 125,744
光熱水費	602,139	559,249	42,890
通信運搬費	84,020	64,039	19,981

法人全体 (単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増 減
手数料	485,206	290,277	194,929
使用料・賃借料	1,597,341	1,686,106	△ 88,765
支払負担金	580,000	580,000	0
租税公課	76,900	77,900	△ 1,000
委託料	188,880	188,880	0
経 常 費 用 計 (B)	427,029,175	324,411,769	102,617,406
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 7,373,598	△ 7,338,881	△ 34,717
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[0]	[0]	[0]
貸倒損失	0	0	0
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 7,373,598	△ 7,338,881	△ 34,717
一般正味財産期首残高	545,434,353	552,773,234	△ 7,338,881
一般正味財産期末残高	538,060,755	545,434,353	△ 7,373,598
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	540,070,755	547,444,353	△ 7,373,598

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[26,302]	[26,302]
基本財産運用益	(0)	(26,302)	(26,302)
基本財産運用収益	0	26,302	26,302
② 特定資産運用収益	[2,185,415]	[849,159]	[3,034,574]
特定資産受取利息	(2,185,415)	(849,159)	(3,034,574)
担い手基金特定資産受取利息	2,172,228	724,075	2,896,303
強化基金特定資産受取利息	10,500	125,014	135,514
その他特定資産受取利息	2,687	70	2,757
③ 事業収益	[165,431,436]	[1,509,951]	[166,941,387]
受託事業収益	(21,502,312)	(1,509,951)	(23,012,263)
担い手業務推進受託収益	19,284,194	1,509,951	20,794,145
中海干拓地管理受託収益	2,218,118	0	2,218,118
農地中間管理事業収益	(95,584,375)	(0)	(95,584,375)
用地貸付料	95,584,375	0	95,584,375
特例事業収益	(48,132,069)	(0)	(48,132,069)
用地売却収益	34,026,200	0	34,026,200
前払貸付料	1,639,358	0	1,639,358
単年受払貸付料	8,370,904	0	8,370,904
一時貸付料	74,775	0	74,775
農地条件整備費受取負担金	3,490,456	0	3,490,456
業務取扱収益	530,376	0	530,376
特定法人貸付事業収益	(6,210)	(0)	(6,210)
用地貸付料	6,210	0	6,210
中海干拓事業収益	(156,470)	(0)	(156,470)
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	(50,000)	(0)	(50,000)
中古農機具等売却収益	50,000	0	50,000
④ 受取補助金等	[242,347,246]	[4,356,857]	[246,704,103]
受取就農研修支援事業費補助金	(27,799,632)	(0)	(27,799,632)
受取雇用緊急支援事業費補助金	22,104,400	0	22,104,400
受取研修指導員設置事業費補助金	5,560,000	0	5,560,000
受取農大研修費助成事業費補助金	135,232	0	135,232
受取青年就農給付金	(19,552,730)	(0)	(19,552,730)
受取青年就農給付金	19,552,730	0	19,552,730
受取農地中間管理事業費補助金	(97,480,340)	(4,356,857)	(101,837,197)
受取農地中間管理事業運営費補助金	95,219,980	4,356,857	99,576,837
受取借受農地管理等事業費補助金	2,260,360	0	2,260,360

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
受取特例事業費補助金	(1,011,000)	(0)	(1,011,000)
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	0	300,000
受取土地改良事業補助金	(96,503,544)	(0)	(96,503,544)
受取土地改良事業補助金	96,503,544	0	96,503,544
⑤ 諸収益	[1,503,740]	[4,499]	[1,508,239]
利息収益	0	4,499	4,499
雑収益	1,503,740	0	1,503,740
⑥ 引当金戻入額	[1,440,972]	[0]	[1,440,972]
貸倒引当金戻入額	1,440,972	0	1,440,972
経 常 収 益 計 (A)	412,908,809	6,746,768	419,655,577
(2) 経常費用			
① 事業費	[418,021,730]	[0]	[418,021,730]
組織活動促進事業費	(546,533)	(0)	(546,533)
青年農業者等研究活動助成金	191,019	0	191,019
農村青年会議活動助成金	260,514	0	260,514
新規就農者グループ活動助成金	45,000	0	45,000
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
青年就農給付金	(18,500,000)	(0)	(18,500,000)
青年就農給付金	18,500,000	0	18,500,000
農機具等支援事業費	(50,000)	(0)	(50,000)
中古農機具等売却原価	50,000	0	50,000
農地中間管理事業費	(97,844,735)	(0)	(97,844,735)
支払賃借料	95,733,450	0	95,733,450
管理委託費	2,111,285	0	2,111,285
特例事業費	(44,241,872)	(0)	(44,241,872)
用地売却原価	33,660,080	0	33,660,080
支払賃借料	10,040,072	0	10,040,072
支払農地条件整備費	541,720	0	541,720
土地改良事業費	(99,452,280)	(0)	(99,452,280)
土地改良事業費	99,452,280	0	99,452,280
特定法人貸付事業費	(6,210)	(0)	(6,210)
支払賃借料	6,210	0	6,210
中海干拓事業費	(764,262)	(0)	(764,262)
用地管理費	607,792	0	607,792
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	(82,373,649)	(0)	(82,373,649)
報酬(役員等)	2,947,546	0	2,947,546
報酬(非常勤職員)	10,303,332	0	10,303,332
給料諸手当	34,709,901	0	34,709,901
賃金	20,771,140	0	20,771,140
法定福利費	12,828,437	0	12,828,437
退職給付費用	813,293	0	813,293

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
事務費	(72,568,294)	(0)	(72,568,294)
定住準備金	99,000	0	99,000
赴任旅費	120,000	0	120,000
旅費交通費	4,478,712	0	4,478,712
食糧費	125,060	0	125,060
消耗品費	1,017,569	0	1,017,569
燃料費	504,731	0	504,731
印刷製本費	1,846,629	0	1,846,629
修繕費	7,484	0	7,484
通信運搬費	2,397,155	0	2,397,155
保険料	43,235	0	43,235
広告料	3,871,800	0	3,871,800
手数料	2,037,893	0	2,037,893
使用料・賃借料	5,626,270	0	5,626,270
支払負担金	73,000	0	73,000
備品購入費	84,240	0	84,240
租税公課	1,338,000	0	1,338,000
委託料	43,291,016	0	43,291,016
報償費	5,606,500	0	5,606,500
短期借入金利息	(173,895)	(0)	(173,895)
短期借入金利息	173,895	0	173,895
その他費用	(1,500,000)	(0)	(1,500,000)
補助金返還金	1,500,000	0	1,500,000
② 管理費	[0]	[9,007,445]	[9,007,445]
人件費	(0)	(5,070,577)	(5,070,577)
報酬(役員等)	0	1,487,634	1,487,634
給料諸手当	0	2,586,363	2,586,363
法定福利費	0	951,792	951,792
退職給付費用	0	44,788	44,788
事務費	(0)	(3,936,868)	(3,936,868)
福利厚生費	0	164,030	164,030
旅費交通費	0	32,000	32,000
食糧費	0	58,212	58,212
消耗品費	0	68,140	68,140
光熱水費	0	602,139	602,139
通信運搬費	0	84,020	84,020
手数料	0	485,206	485,206
使用料・賃借料	0	1,597,341	1,597,341
支払負担金	0	580,000	580,000
租税公課	0	76,900	76,900
委託料	0	188,880	188,880
経 常 費 用 計 (B)	418,021,730	9,007,445	427,029,175
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 5,112,921	△ 2,260,677	△ 7,373,598

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
他会計振替額 (G)	8,900,000	△ 8,900,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	3,787,079	△ 11,160,677	△ 7,373,598
一般正味財産期首残高	340,713,613	204,720,740	545,434,353
一般正味財産期末残高	344,500,692	193,560,063	538,060,755
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
Ⅲ 正味財産期末残高	344,500,692	195,570,063	540,070,755

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

法人全体 (単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	69,847,393	66,349,926	3,497,467
事業未収金	4,383,050	5,558,163	△ 1,175,113
事業未収金貸倒引当金	△ 1,509,052	△ 1,986,024	476,972
未収補助金	387,669	1,988,067	△ 1,600,398
有価証券	67,326,961	78,323,057	△ 10,996,096
前払費用	51,977	174,713	△ 122,736
前払賃借料	7,308,284	14,702,778	△ 7,394,494
用地			
特例事業用地	39,332,289	11,619,800	27,712,489
貸付金			
就農支援資金貸付金	6,889,484	8,846,491	△ 1,957,007
貸付金貸倒引当金	△ 5,431,000	△ 6,395,000	964,000
農地条件整備費	8,584,880	270,000	8,314,880
中古農機具等	3,051,120	2,551,120	500,000
流 動 資 産 合 計	200,223,055	182,003,091	18,219,964
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基 本 財 産 合 計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	10,073,556	9,215,475	858,081
特 定 資 産 合 計	465,073,556	464,215,475	858,081
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	262,500	87,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	673,500	498,500	175,000
固 定 資 産 合 計	467,757,056	466,723,975	1,033,081
資　産　合　計 (A)	667,980,111	648,727,066	19,253,045
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	15,151,880	6,353,880	8,798,000
事業未払金	42,631,468	40,162,521	2,468,947
その他未払金	450,443	317,080	133,363
前受金	1,130,000	1,030,000	100,000
預り金	309,451	348,926	△ 39,475
預り補助金	134,939	426,946	△ 292,007
流 動 負 債 合 計	59,808,181	48,639,353	11,168,828

法人全体　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
2　固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	18,380,000	23,922,000	△ 5,542,000
特例事業借入金	39,647,619	19,505,885	20,141,734
退職給付引当金	10,073,556	9,215,475	858,081
固 定 負 債 合 計	68,101,175	52,643,360	15,457,815
負　債　合　計　(B)	127,909,356	101,282,713	26,626,643
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2　一般正味財産	538,060,755	545,434,353	△ 7,373,598
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(455,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計　(A)－(B)	540,070,755	547,444,353	△ 7,373,598
負債及び正味財産合計	667,980,111	648,727,066	19,253,045

貸借対照表内訳表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	計
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	68,368,504	1,478,889	69,847,393
事業未収金	4,284,099	98,951	4,383,050
事業未収金貸倒引当金	△ 1,509,052	0	△ 1,509,052
未収補助金	387,669	0	387,669
有価証券	0	67,326,961	67,326,961
前払費用	51,977	0	51,977
前払賃借料	7,308,284	0	7,308,284
用地			
特例事業用地	39,332,289	0	39,332,289
貸付金			
就農支援資金貸付金	6,889,484	0	6,889,484
貸付金貸倒引当金	△ 5,431,000	0	△ 5,431,000
農地条件整備費	8,584,880	0	8,584,880
中古農機具等	3,051,120	0	3,051,120
流動資産合計	131,318,254	68,904,801	200,223,055
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基本財産合計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	9,794,181	279,375	10,073,556
特定資産合計	339,794,181	125,279,375	465,073,556
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	196,875	65,625	262,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
その他固定資産合計	556,875	116,625	673,500
固定資産合計	340,351,056	127,406,000	467,757,056
資産合計 (A)	471,669,310	196,310,801	667,980,111
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	15,151,880	0	15,151,880
事業未払金	42,631,468	0	42,631,468
その他未払金	0	450,443	450,443
前受金	1,130,000	0	1,130,000
預り金	298,531	10,920	309,451
預り補助金	134,939	0	134,939
流動負債合計	59,346,818	461,363	59,808,181

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	計
2　固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	18,380,000	0	18,380,000
特例事業借入金	39,647,619	0	39,647,619
退職給付引当金	9,794,181	279,375	10,073,556
固 定 負 債 合 計	67,821,800	279,375	68,101,175
負　債　合　計　(B)	127,168,618	740,738	127,909,356
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
（うち基本財産への充当額）	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2　一般正味財産	344,500,692	193,560,063	538,060,755
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(330,000,000)	(125,000,000)	(455,000,000)
正 味 財 産 合 計　(A)－(B)	344,500,692	195,570,063	540,070,755
負債及び正味財産合計	471,669,310	196,310,801	667,980,111

財務諸表に対する注記

1.　継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2.　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券　・・・　移動平均法による原価基準による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3.　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	0	0	2,010,000
小　　計	2,010,000	0	0	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	0	0	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	9,215,475	858,081	0	10,073,556
小　　計	464,215,475	858,081	0	465,073,556
合　　計	466,225,475	858,081	0	467,083,556

4.　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小　　計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	10,073,556			10,073,556
小　　計	465,073,556	0	455,000,000	10,073,556
合　　計	467,083,556	2,010,000	455,000,000	10,073,556

5.　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,383,050	1,509,052	2,873,998
就農支援資金貸付金	6,889,484	5,431,000	1,458,484
合　　計	11,272,534	6,940,052	4,332,482

6.　担保に供している資産
強化基金引当資産（自己積立強化基金）55,000,000円 のうち 30,000,000円 は、特例事業借入金の担保に供している。

7.　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
鳥取県公債	200,000,000	200,000,000	0
第158回利付国債（20年）	225,000,000	226,912,500	1,912,500

8.　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
就農支援資金償還免除事業費補助金	鳥取県	426,946	134,939	426,946	134,939	流動負債
就農研修支援事業費補助金	〃	0	27,799,632	27,799,632	0	
青年就農給付金	〃	0	19,552,730	19,552,730	0	
農地中間管理事業補助金	〃	0	101,837,197	101,837,197	0	
特例事業費補助金	〃	0	1,011,000	1,011,000	0	
土地改良事業補助金	鳥取県	0	96,503,544	96,503,544	0	
合　　計		426,946	246,839,042	247,131,049	134,939	

附 属 明 細 書

1.　基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2.　引当金の明細

科　　目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,986,024	0	0	476,972	1,509,052
貸付金貸倒引当金	6,395,000	0	0	964,000	5,431,000
退職給付引当金	9,215,475	858,081	0	0	10,073,556
合　　計	17,596,499	858,081	0	1,440,972	17,013,608

財　産　目　録

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	53,079,615
	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	4,622,306
	鳥取県信用農業協同組合連合会	就農支援資金貸付金の財源、償還免除事業に係る猶予期間の預り補助金	12,145,472
事業未収金	詳細は別紙補足説明資料「貸借対照表の明細」の資産の部「２ 事業未収金」のとおり		4,383,050
事業未収金貸倒引当金			△ 1,509,052
未収補助金	青年就農給付金(準備型)	青年就農給付金(準備型)給付業務に係る事務補助員のための補助金	252,730
	就農支援資金償還免除事業費補助金	就農支援資金を借受後、一定期間就農した者の償還金を免除するための補助金	134,939
有価証券	大和証券㈱鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	67,326,961
前払費用	手形前払利息		51,977
前払賃借料	特例事業前払賃借料(借入6件、貸付7件)	特例事業に係る中間保有	7,308,284
用地	特例事業用地(倉吉市三江　外9件　106,039㎡)	特例事業に係る中間保有	39,332,289
貸付金	就農支援資金貸付金(11件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	6,889,484
	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 5,431,000
農地条件整備費	土地改良事業費（米子市古豊千　外2件　214,681㎡）	農地の条件整備	8,584,880
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設　2棟、トラクター　5台、農作業小屋1棟	3,051,120
流動資産合計			200,223,055
（固定資産）			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県(県債)	運用益を管理業務の財源として使用	2,000,000
	山陰合同銀行(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。（指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。）	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	199,000,000
	ごうぎん証券㈱（第158回利付国債(20年)）	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行（定期預金）	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	大和ネクスト銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用	30,000,000
	ごうぎん証券㈱（第158回利付国債(20年)）	機構運営のための資産	25,000,000

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
退職給付引当預金	大和ネクスト銀行(定期預金) 大和証券㈱（預け金）	職員2名の退職金支払に備えるもの H29年度積立分	9,215,475 858,081
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債（20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	262,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
固定資産合計			467,757,056
資 産 合 計			667,980,111
（流動負債）			
短期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	長期保有地に係るつなぎ資金	15,151,880
事業未払金	詳細は別紙補足説明資料「貸借対照表の明細」の負債の部「2 事業未払金」とおり		42,631,468
その他未払金	詳細は別紙補足説明資料「貸借対照表の明細」の負債の部「3 その他未払金」とおり		450,443
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前金	1,130,000
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	309,451
預り補助金	普通預金	就農支援資金償還免除が確定するまでの補助金の預り	134,939
流動負債合計			59,808,181
（固定負債）			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	18,380,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	39,647,619
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	10,073,556
固定負債合計			68,101,175
負 債 合 計			127,909,356
正味財産合計			540,070,755

平成３０年度事業計画

Ⅰ　組織運営について

１　基本方針

(1) 担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用しながら、新規就農者の確保・育成支援業務の充実を図るとともに、農地中間管理事業等との一体的な運営を進める。

(2) 県から農地中間管理機構の指定を受けた法人として、多様な農業者による地域の農地基盤の維持と、将来を展望し得る担い手の育成を目的に、公募の地区毎に応募の担い手への農地の集積を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。

(3) 県域での業務を担う機関としての知見や視点を活かし、関係機関の相互理解や地域の合意形成等に寄与できるよう積極的に取り組む。

(4) 関係機関との連携強化や農業委員会農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行を実現する。

(5) 土地改良制度の充実強化に積極的に対応しながら業務を推進する。

２　組織体制の整備

(1) 県が積み立てた鳥取県農業構造改革支援基金を財源に、体制を充実強化して農地中間管理事業を実施する。

(2) 県からの派遣は１名となるが、県職員ＯＢの確保により各地域と担い手農家のニーズに対し、主体的かつ機動的に対応する。また、永続的な業務遂行ができる体制構築のためプロパー職員採用についても検討する。

(3) 土地改良事業との一体的な取組が一層強く求められているため、土地改良課を創設し米子本部に配置する。

(4) 県・ＪＡＯＢ職員で人員確保してきているが交代の時期を迎えており、業務内容に適した人材の確保や職員のスキルアップを図り適切に業務遂行ができる体制を再整備する。これに伴い、臨時的任用職員を非常勤職員とし処遇改善を図る。

(5) 現地での農地業務の推進は、引き続き中部と西部に現地駐在員を配置する。

(6) 業務の一部は、従来に引き続き市町村・農業公社・ＪＡ・土地改良事業団体連合会へ委託する。

Ⅱ　担い手育成に関すること

１　基本的な方針

農業者の高齢化と担い手不足に対応し、新規就農者の定着率の更なる向上と担い手の事業主としての成長を支援するため、農地中間管理事業と一体的に業務を展開するとともに、認定農業者が経営発展し、また青年農業者が組織活動等を通じて強い意志と誇りを持って元気に活躍できる環境づくりに、県関係機関、鳥取県農業会議等と連携を密に取りながら、全力で取り組む。

(1)　これまで培ったノウハウを活かし、研修前の段階から着地点を見据えた地域・生産部等の理解とサポート体制を充実させることで、新規就農者の定着率の更なる向上を図

る。

(2) 新規就農者の就農がスムーズに行われ、かつ早期経営安定に繋がるよう、県関係機関（農業大学校、農業改良普及所、経営支援課等）、市町村、農業会議、ＪＡ等との連携・強化を図る。また、農地チーム等と連携して優良農地が新規就農者に斡旋できるよう努めていく。

(3) 農業青年会議や新規就農者等が行うグループ活動や課題解決のための研究活動、青年農業者同士のネットワーク構築を応援し、次世代の担い手の育成確保を図る。

(4) 認定農業者同士が手を取り合い、県内外の同志との相互研鑽・交流活動を通じて、自らの経営改善や後継者の確保・育成など地域農業・農村の発展に寄与する取組を支援する。

2 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の改善を推進する

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組みについて、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ、取組を進める。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加、県認定農業者組織化の働きかけ

認定農業者の情報交換による相互研鑽と各種研修等を通じ、県下の認定農業者同士が課題解決に向けて取り組み、認定農業者の経営安定及び発展を図る「県認定農業者連絡協議会」の設立及び活動を支援する。

全国認定農業者協議会への加入に要する経費を助成する。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国の４Ｈクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対 象 者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間５名

ウ 助成金額：５０千円/人（参加費１８千円を含む）

エ そ の 他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で参加報告を実施

(3) 各地域の実状に応じた新規就農者の定着、経営発展に至る支援体制の強化

(4) ＪＡ担い手サポートセンターとの連携

(5) 再生協議会、農地チーム会議における人・農地問題の検討の活発化

(6) 青年農業者・新規就農者同志のネットワーク構築

農業青年、新規就農者同志の繋がりが薄い県東部・八頭地区の担い手が集結する場を提供し、当面する問題の解決方法や発展方向について情報交換・共有することで、互いのネットワークを構築し、県東部の農業及び農村の活性化に資することをねらいとして開催する。

(7) 難易度の高い担い手支援体制の構築

就農相談者等への対応及び複雑な課題を抱えるアグリスタート研修生等に対し適切に対応するにあたり、カウンセリングのノウハウを習得するために実施する。

3　担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対 象 者：申請に基づいて決定（就農後５年以内の者を公募）

イ 助成者数：年間１２名

ウ 助成金額：５０千円/人

エ そ の 他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等	
事 業 内 容	補助率	上　　限　　額
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定　額	１ 鳥取県農村青年会議連絡協議会　　１５０千円 ２ 地区農村青年会議連絡協議会　１００千円×２地区 （中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会）

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

ア　対象グループ　　申請に基づいて決定

イ　助成グループ数　　年間３グループ

ウ　助成の金額　　５万円/１グループ

エ　その他　　会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

4　営農の定着と発展への支援

(1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接するサポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者

へ譲渡又は貸与する。

＜対象とする機械・施設等＞

ア　動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機等）

イ　農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス等）

ウ　農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌等）

(2)　機構保有地活用研修事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

ア　研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。

イ　研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。

ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

＜平成３０年度実施計画＞

平成３０年度はアグリスタート研修１０期生（６名想定）、農業大学校研修生（３名想定）が実践研修を計画している。

(3) 就農支援資金事業

① 就農支援資金償還免除事業

平成２１年度までに就農支援資金（うち研修資金のみ）を借受け、一定期間就農した者の償還金を猶予及び免除する。

○ 事業対象者　　猶予対象者２名、免除６名

② 既貸付債権の管理

営農中止し、各々の事情で就農支援資金の償還の延滞が続いている３件に対し、個々の状況を注視しつつ個別対応を行っていく。

(整理方針)

○ 債務者等の返済状況に注視しつつ、個々の状況を踏まえて弁済協議を継続する。

○ 債務者の状況等により返済が見込めない案件については、債権の償却を検討する。

5　新規就農の促進

(1) 就農相談活動

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農情報や研修機会の情報提供を行う。

相談者の就農の動機や背景、家族等の状況、地域の新規就農者の受入体制等を踏まえた就農相談を実施する。

①　就農啓発相談会の開催

就農企画員２名を設置し、就農に向けた準備の進め方、経営品目選定のアドバイス

のほか、視察研修への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導する等、就農相談活動を実施する。

＜相談会等の開催周知方法＞

○　相談会チラシの関係機関等への配布・配架での情報発信

○　機構ホームページでの情報発信

○　日本海新聞（イベントガイド）での情報発信

○　県外相談会（ＩＪＵ相談会等）での募集説明会開催

② プレ視察研修・体験の推進

ア 就農情報の発信

(ｱ) 情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成

(ｲ) 就農支援ＰＲパンフレット、新規就農事例集の作成

イ 農業視察研修会の開催

就農希望者を対象に県内農家への農場視察を実施（県委託事業により年２回開催）

(2) 鳥取へＩＪＵ！アグリスタート研修事業

① 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

○　具体的な就農地域、就農品目を想定し、就農相談を実施。

○　本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認。

② 市町村を主体とした地域の受入体制の整備

○　就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。

○　地域の受入体制、研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村等を主体とした地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

③ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

○　県外から移住しての就農を希望する者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の支援体制と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。

ア　受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の農地チーム会議（人農地プラン）と連携して、機構が主体的に調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とし、研修生は機構が実施する借受希望者の公募に応募する。

イ　研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメードの研修運営を進める。

④ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

○　機構も参画する各地域の農地チーム会議で情報共有を図り、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。

○　研修終了後の経営発展のポイントとなる農地について研修会を開催し、優良農地の確保を促進する。

＜平成３０年度の研修計画＞

研　修　期		研修生枠	研　　修　　期　　間	平成３０年度研修月数
第10期生	追加研修	４名	平成３０年２月～７月（１名） 平成３０年２月～９月（１名） 平成３０年２月～平成３１年１月（２名）	４ヶ月 ６ヶ月 １０ヶ月
第11期生	本格研修	７名	平成３０年２月～平成３１月１月	１０ヶ月
	追加研修	４名	平成３１年２月～平成３２月１月(最長)	２ヶ月
第12期生	ﾄﾗｲｱﾙ研修	２０名	平成３１年２月～３月	２ヶ月

(3)　鎌、鍬等技能の基礎研修

アグリスタート研修生が就農、農作業のために必須となる技能の訓練を行う。

ア　年１回

イ　技能の例

ⅰ）雑草対策の基礎

ⅱ）草刈機の保守・点検・安全な使い方等

ⅲ）鎌の研ぎ方・使い方、畝立の実習、ロープの結び方

(4)　農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務

①　県が認める研修機関又は農業大学校で研修を受ける農業研修生（就農予定が４５歳未満に限る）に対し、機構が交付機関として、研修期間中年間１５０万円を最長２年間交付する。

②　交付事務及びフォローアップ業務、機構単独事業の事務補助員として、非常勤職員１名を設置する。

③　将来の目指す農業経営の姿を明確にイメージすること及び就農後の定着・経営発展の視点をもって業務運営を行う。

④　就農地の確保については、他の担い手と農用地の利用についての緻密な調整が必須であり、市町村農地チーム会議等と連携して取り組み、研修生の就農、定着に向けて支えていく。

Ⅲ　農地業務に関すること

１　基本的な方針

(1)　担い手育成機構が実施する農地業務は、担い手の所得向上と持続可能な経営継承実現の為、土地改良を含めた生産条件の改善、生産振興対策、日本型直接支払や鳥獣対策等各種施策や制度を重ねて推進し、地域毎の課題解決に向かうとの共通認識を形成しつつ、新規就農者からトップレベルの担い手までを一貫して支援することを目的として実施する。

(2)　地域内の分散錯圃を整理し、作目別の団地化を進め、担い手の生産コストの削減のために農地集積と農地利用の集約化を図ることとし、地域の話し合いに基づき経営規模を縮小する農家等から農地を借入れ、場合によっては中間管理と条件整備を行いながら、地域農業の中心経営体などの担い手へ貸付ける業務を市町村や農業委員会、農業公社、

ＪＡ、県土連等へ委託し、関係機関と連携して実施する。

(3) その際には公募に応じた担い手の意見要望を十分に聞き取り、担い手を支援することを最も重要なこととして事業を推進する。

(4) 各市町村に関係機関の実務担当者による事業推進チーム会議を設置し、機構職員はファシリテーターとして、各組織から持ち寄られた現地や農業者の情報を基に地域へのアプローチの方策や役割分担を定め、定期的に活動状況と取り組みを検討し事業を推進する。

(5) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。

(6) 土地改良事業との連携を強化するとともに、多面的支払いや土地改良区を単位とした話し合いとも連携を図ることとする。

(7) 農地中間管理機構として県から指定を受け、県知事が策定する農地中間管理事業の推進に関する基本方針に従って事業を実施するとともに、事業５年目の制度見直しに向け、担い手の定義の考察、事務手続きの簡素化等現行制度の問題点の整理を行う。

２ 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

① 事業運営費

区 分	内 容	予 算 額
人件費	本部職員の人件費（１５名） 新任：専務理事 農地業務参与１名（鳥取本部） 土地改良課長	４７，３３０千円
事務費	○公募による借受け希望者の募集。 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデーターベースの管理及び賃料等の支払い業務 ○広報（2,000 千円） ①新聞広告 ②ＰＲパンフレット・ＤＶＤ制作 ○農地情報システム整備（1,000 千円） 貸借農地データと水土里情報の連携	１３，３５５千円
合計		６０，６８５千円

② 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し総力をあげて効率的かつ効果的に事業を実施する。

委 託 先	内 容	予 算 額
各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	３７，０００千円
ＪＡ鳥取中央 ＪＡ鳥取西部	機構の駐在員として４名 （中部１名、西部３名）	８，０００千円

	○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	
水土里ネット	農地の基盤整備に関する調整	３，０００千円
農業会議	農地貸借情報の管理業務	２，０００千円
合計		５０，０００千円

③　借受農地管理等事業費

ア　推進法２６条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

イ　平成３０年度の計画

・日吉津村富吉で１０．３haの水田及び畑管理を実施

・米子市泉で１０haの畑管理を実施

・大山町東坪で１．７ｈａの水田管理を実施

ウ　平成３０年度の国予算配分は、５０ｈａについて中間保有し、その間の管理等を行う積算で予算が配分されている。

(2) 農地中間管理権取得計画

①　国の積算に基づき、１，０９０ｈａの配分を計上。

②　公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し、担い手の経営農地の集約化を進める。

③　各市町村の事業推進チーム会議で、１～２ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取り組みを検討し事業を推進する。

④　農業委員及び最適化推進員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。

⑤　人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。

⑥　遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を１筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。

⑦　担い手の要望を聞取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。

３　土地改良事業費

(1) 事業取組方針

①　農地利用の最適化に寄与するため、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。

②　各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組検討を行う。

③　事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。

④ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を受け行う。

(2) 平成３０年度事業計画【機構営事業】

① 境港市弓浜干拓地区で、１７ｈａの土層改良を行う。

② 機構負担事業費は全国協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より１０年分割で徴収。

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

① 大規模３法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。

② 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。

③ 担い手の大型機械による営農効率向上と、高収益作物の輪作により収益性を確保するため区画整理を行う。

④ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

⑤ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

４ 特例事業

(1) 事業運営費

区 分	内 容	予 算 額
人件費	職員（２名）	７４４千円
事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払等に必要な諸経費	１，３７０千円
計		２，１１４千円

(2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

① 国庫事業（全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。）

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

② 単独事業（鳥取県信用農業協同組合連合会より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。）

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分		件数	面積(ha)	土地代金(千円)	備 考
国庫事業(全国協会借入資金)	買入	１５ （４５）	５．０ （１１．０）	１５，０００ （３５，０００）	数値は過去実績を基に積算
	売渡	１０ （１０）	５．０ （５．０）	１９，０００ （１５，０００）	1.買入計画を基に積算 2.保有農地の売渡し分
	買入	１０	２．０	１０，０００	数値は過去実績を基に積算

単独事業 (県信連 借入資金)		(１０)	(３．０)	(１０，０００)	
	売渡	１０ (１０)	３．０ (３．０)	１１，０００ (１１，０００)	売渡金額は借入金額に 1%の手数料と保有期間の利息 1.7%/年を加えた額
合　計	買入	２５ (５５)	７．０ (１４．０)	２５，０００ (４５，０００)	
	売渡	２０ (２０)	８．０ (８．０)	３０，０００ (２６，０００)	

※ 上段は平成３０年度計画、下段の(　)書きは平成２９年度計画。

※ 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

(3) 借入・貸付事業

平成２５年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成２６年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

① 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が１ｈａ以上団地形成するよう、認定農業者が６年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

② 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払 方法	件数		面積(ha)	賃借料(千円)	備　考
	借入	貸付			
国庫事業 (一括前払)	６ (７)	７ (２２)	５５．７ (１２７．６)	１，６３９ (３，０７８)	出し手に対し機構が借地料を一括前払いした貸借。
国庫事業 (年払)	９２ (１７５)	４７ (７２)	８２．６ (１１６．９)	５，５２９ (７，７７１)	広域で農地集積を行う岡野農場や国営造成地での支援が中心。
単独事業 (年払)	２７ (３５)	１４ (１８)	１７．７ (２２．５)	７８４ (７４７)	アグリスタート研修生の就農地確保等。
合計	１２５ (２１７)	６８ (１１２)	１５６．０ (２６７．０)	７，９５２ (１１，５９６)	

※ 上段は平成３０年度計画、下段の(　)書きは平成２９年度計画。

Ⅳ　中海干拓農地に関すること

1　基本的な方針

(1) 県所有の干拓農地０．６ｈａ（彦名工区）の管理を、県より委託を受け実施する。

(2) 農家所有の干拓農地の貸借は、農地中間管理事業で実施する。

(3) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買は、農業経営基盤法に位置づけられる特例事業により実施する。

2　県有干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区　分	内　容	金額（千円）	備　考
県有農地管理費	県有農地０．６ｈａの管理、草刈り等	１，９６６	①人件費　1,205 千円 （３名、0.3 人役） ②事務費　268 千円 ③草刈り等 493 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小規模な修繕・補修	２８０	
合　計		２，２４６	

3　農家所有の中海干拓農地の貸借

新規就農者や大規模経営体の農業経営の強化のため、農地中間管理事業を活用し、干拓農地の利活用を図る。

4　県有干拓農地の売渡し（特例事業で実施）

県の方針に従い、県所有中海干拓農地の売渡しを行い、担い手への農地集積を円滑に進める。

区　分	平成２８年度(実績)		平成２９年度(実績)		平成３０年度(計画)		
	区画数	面積(ha)	区画数	面積(ha)	区画数	面積(ha)	金額（千円）
彦名工区	３	０．８３	５	１．４	１	０．３	２，０００
弓浜工区	２	０．７３	４	１．１	０	０	０

平成30年度　正味財産増減予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 財産収益	[27]	[27]	[0]	
基本財産運用益	(27)	(27)	(0)	
基本財産運用収益	27	27	0	
② 特定資産運用収益	[2,861]	[1,961]	[900]	
特定資産受取利息	(2,861)	(1,961)	(900)	
担い手育成基金特定資産受取利息	2,718	1,818	900	
強化基金特定資産受取利息	140	140	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[197,544]	[146,685]	[50,859]	
受託事業収益	(25,913)	(25,474)	(439)	
農地・担い手業務推進受託収益	23,742	22,597	1,145	
中海干拓地管理受託収益	2,171	2,877	△ 706	
農地中間管理事業収益	(125,134)	(72,718)	(52,416)	
用地貸付料	125,134	72,718	52,416	
特例事業収益	(39,888)	(41,877)	(△ 1,989)	
用地売却収益	30,000	26,000	4,000	
前払貸付料	1,640	3,079	△ 1,439	
単年受払貸付料	5,530	8,518	△ 2,988	
一時貸付料	200	200	0	
農地条件整備費受取負担金	1,982	3,630	△ 1,648	
業務取扱収益	536	450	86	
特定法人貸付事業収益	(0)	(7)	(△ 7)	
用地貸付料	0	7	△ 7	
中海干拓事業収益	(159)	(159)	(0)	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	(6,450)	(6,450)	(0)	
中古農機具等売却収益	6,450	6,450	0	
④ 受取補助金等	[259,935]	[325,456]	[△ 65,521]	
受取就農研修支援事業費補助金	(38,144)	(41,388)	(△ 3,244)	
受取雇用支援事業費補助金	31,688	34,271	△ 2,583	
受取研修指導員設置事業費補助金	6,240	6,840	△ 600	
受取農大研修費助成事業費補助金	216	277	△ 61	
受取青年就農給付金	(38,651)	(40,201)	(△ 1,550)	
受取青年就農給付金	38,651	40,201	△ 1,550	
受取農地中間管理事業費補助金	(127,229)	(127,229)	(0)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	114,729	114,729	0	
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	12,500	0	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(1,011)	(0)	

(単位:千円)

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	備　考
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	300	300	0	
受取土地改良事業補助金	(54,900)	(115,627)	(△ 60,727)	
受取土地改良事業補助金	54,900	115,627	△ 60,727	
⑤ 雑収益	[326]	[326]	[0]	
延滞金収益	(111)	(111)	(0)	
延滞金	111	111	0	
受取利息	(95)	(95)	(0)	
受取利息	95	95	0	
雑収益	(120)	(120)	(0)	
雑入収益	120	120	0	
経 常 収 益 計	460,693	474,455	△ 13,762	
(2)経常費用				
① 事業費	[459,117]	[476,453]	[△ 17,336]	
組織活動促進事業費	(1,400)	(1,400)	(0)	
青年農業者等研究活動助成金	600	600	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	150	400	△ 250	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
青年就農給付金	(37,375)	(39,000)	(△ 1,625)	
青年就農給付金	37,375	39,000	△ 1,625	
農機具等支援事業費	(6,450)	(6,450)	(0)	
中古農機具等売却原価	6,450	6,450	0	
農地中間管理事業費	(137,634)	(85,218)	(52,416)	
支払賃借料	126,734	74,318	52,416	
管理委託費	9,238	9,238	0	
水利費等支払負担金	1,662	1,662	0	
特例事業費	(38,854)	(40,970)	(△ 2,116)	
用地売却原価	29,702	25,743	3,959	
支払賃借料	7,170	11,597	△ 4,427	
支払農地条件整備費	1,982	3,630	△ 1,648	
土地改良事業費	(54,900)	(115,627)	(△ 60,727)	
土地改良事業費	54,900	115,627	△ 60,727	
特定法人貸付事業費	(0)	(7)	(△ 7)	
支払賃借料	0	7	△ 7	
中海干拓事業費	(932)	(1,272)	(△ 340)	
用地管理費	773	1,113	△ 340	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	(91,938)	(96,350)	(△ 4,412)	
報酬(役員等)	5,665	2,948	2,717	
報酬(非常勤職員)	12,447	13,137	△ 690	
給料諸手当	34,466	36,274	△ 1,808	
賃金	25,413	27,172	△ 1,759	

(単位:千円)

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	備　考
法定福利費	13,199	15,362	△ 2,163	
退職給付費用	748	1,457	△ 709	
事務費	(89,400)	(89,992)	(△ 592)	
定住準備金	2,376	1,980	396	
赴任旅費	480	400	80	
福利厚生費	28	56	△ 28	
旅費交通費	3,111	2,698	413	
食糧費	100	100	0	
消耗品費	882	728	154	
燃料費	636	636	0	
印刷製本費	2,687	2,597	90	
修繕費	400	400	0	
通信運搬費	1,322	1,239	83	
保険料	11	16	△ 5	
広告料	3,305	3,305	0	
手数料	969	1,008	△ 39	
使用料・賃借料	4,292	4,055	237	
備品購入費	300	181	119	
支払負担金	120	70	50	
租税公課	1,331	1,349	△ 18	
委託料	59,556	60,965	△ 1,409	
報償費	7,494	8,209	△ 715	
借入金利息	(209)	(142)	(67)	
短期借入金利息	209	142	67	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[10,564]	[9,524]	[1,040]	
人件費	(5,689)	(5,265)	(424)	
報酬(役員等)	2,785	1,620	1,165	
給料諸手当	2,125	2,635	△ 510	
法定福利費	735	950	△ 215	
退職給付費用	44	60	△ 16	
事務費	(4,875)	(4,259)	(616)	
福利厚生費	248	220	28	
旅費交通費	147	147	0	
食糧費	50	50	0	
消耗品費	74	74	0	
印刷製本費	210	210	0	
光熱水費	608	608	0	
通信運搬費	50	50	0	
手数料	346	258	88	
使用料・賃借料	1,590	1,590	0	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	72	72	0	

(単位:千円)

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	備　考
委託料	838	338	500	
経 常 費 用 計	469,681	485,977	△ 16,296	
当期経常増減額	△ 8,988	△ 11,522	2,534	
当期一般正味財産増減額	△ 8,988	△ 11,522	2,534	
一般正味財産期首残高	533,912	545,434	△ 11,522	
一般正味財産期末残高	524,924	533,912	△ 8,988	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	526,934	535,922	△ 8,988	

平成30年度　正味財産増減予算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計	備　　考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 財産収益	[0]	[27]	[27]	
基本財産運用益	(0)	(27)	(27)	
基本財産運用収益	0	27	27	
② 特定資産運用収益	[2,055]	[806]	[2,861]	
特定資産受取利息	(2,055)	(806)	(2,861)	
担い手育成基金特定資産受取利息	2,038	680	2,718	
強化基金特定資産受取利息	15	125	140	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[195,716]	[1,828]	[197,544]	
受託事業収益	(24,085)	(1,828)	(25,913)	
農地・担い手業務推進受託収益	21,914	1,828	23,742	
中海干拓地管理受託収益	2,171	0	2,171	
農地中間管理事業収益	(125,134)	(0)	(125,134)	
用地貸付料	125,134	0	125,134	
特例事業収益	(39,888)	(0)	(39,888)	
用地売却収益	30,000	0	30,000	
前払貸付料	1,640	0	1,640	
単年受払貸付料	5,530	0	5,530	
一時貸付料	200	0	200	
農地条件整備費受取負担金	1,982	0	1,982	
業務取扱収益	536	0	536	
特定法人貸付事業収益	(0)	(0)	(0)	
用地貸付料	0	0	0	
中海干拓事業収益	(159)	(0)	(159)	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	(6,450)	(0)	(6,450)	
中古農機具等売却収益	6,450	0	6,450	
④ 受取補助金等	[254,342]	[5,593]	[259,935]	
受取就農研修支援事業費補助金	(38,144)	(0)	(38,144)	
受取雇用支援事業費補助金	31,688	0	31,688	
受取研修指導員設置事業費補助金	6,240	0	6,240	
受取農大研修費助成事業費補助金	216	0	216	
受取青年就農給付金	(38,651)	(0)	(38,651)	
受取青年就農給付金	38,651	0	38,651	
受取農地中間管理事業費補助金	(121,636)	(5,593)	(127,229)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	109,136	5,593	114,729	
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	0	12,500	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(0)	(1,011)	

(単位:千円)

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　計	備　考
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	300	0	300	
受取土地改良事業補助金	(54,900)	(0)	(54,900)	
受取土地改良事業補助金	54,900	0	54,900	
⑤ 雑収益	[120]	[206]	[326]	
延滞金収益	(0)	(111)	(111)	
延滞金	0	111	111	
受取利息	(0)	(95)	(95)	
受取利息	0	95	95	
雑収益	(120)	(0)	(120)	
雑入収益	120	0	120	
経 常 収 益 計	452,233	8,460	460,693	
(2)経常費用				
① 事業費	[459,117]	[0]	[459,117]	
組織活動促進事業費	(1,400)	(0)	(1,400)	
青年農業者等研究活動助成金	600	0	600	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	150	0	150	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
青年就農給付金	(37,375)	(0)	(37,375)	
青年就農給付金	37,375	0	37,375	
農機具等支援事業費	(6,450)	(0)	(6,450)	
中古農機具等売却原価	6,450	0	6,450	
農地中間管理事業費	(137,634)	(0)	(137,634)	
支払賃借料	126,734	0	126,734	
管理委託費	9,238	0	9,238	
水利費等支払負担金	1,662	0	1,662	
特例事業費	(38,854)	(0)	(38,854)	
用地売却原価	29,702	0	29,702	
支払賃借料	7,170	0	7,170	
支払農地条件整備費	1,982	0	1,982	
土地改良事業費	(54,900)	(0)	(54,900)	
土地改良事業費	54,900	0	54,900	
特定法人貸付事業費	(0)	(0)	(0)	
支払賃借料	0	0	0	
中海干拓事業費	(932)	(0)	(932)	
用地管理費	773	0	773	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	(91,938)	(0)	(91,938)	
報酬(役員等)	5,665	0	5,665	
報酬(非常勤職員)	12,447	0	12,447	
給料諸手当	34,466	0	34,466	
賃金	25,413	0	25,413	

(単位:千円)

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　計	備　考
法定福利費	13,199	0	13,199	
退職給付費用	748	0	748	
事務費	(89,400)	(0)	(89,400)	
定住準備金	2,376	0	2,376	
赴任旅費	480	0	480	
福利厚生費	28	0	28	
旅費交通費	3,111	0	3,111	
食糧費	100	0	100	
消耗品費	882	0	882	
燃料費	636	0	636	
印刷製本費	2,687	0	2,687	
修繕費	400	0	400	
通信運搬費	1,322	0	1,322	
保険料	11	0	11	
広告料	3,305	0	3,305	
手数料	969	0	969	
使用料・賃借料	4,292	0	4,292	
備品購入費	300	0	300	
支払負担金	120	0	120	
租税公課	1,331	0	1,331	
委託料	59,556	0	59,556	
報償費	7,494	0	7,494	
借入金利息	(209)	(0)	(209)	
短期借入金利息	209	0	209	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[0]	[10,564]	[10,564]	
人件費	(0)	(5,689)	(5,689)	
報酬(役員等)	0	2,785	2,785	
給料諸手当	0	2,125	2,125	
法定福利費	0	735	735	
退職給付費用	0	44	44	
事務費	(0)	(4,875)	(4,875)	
福利厚生費	0	248	248	
旅費交通費	0	147	147	
食糧費	0	50	50	
消耗品費	0	74	74	
印刷製本費	0	210	210	
光熱水費	0	608	608	
通信運搬費	0	50	50	
手数料	0	346	346	
使用料・賃借料	0	1,590	1,590	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	72	72	

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計	備　　考
委託料	0	838	838	
経 常 費 用 計	459,117	10,564	469,681	
当期経常増減額	△ 6,884	△ 2,104	△ 8,988	
当期一般正味財産増減額	△ 6,884	△ 2,104	△ 8,988	
一般正味財産期首残高	331,569	202,343	533,912	
一般正味財産期末残高	324,685	200,239	524,924	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
Ⅲ 正味財産期末残高	324,685	202,249	526,934	